

農業土木工事施工管理基準

平成25年10月

香川県農政水産部

農業土木工事施工管理基準

目 次

農業土木工事施工管理基準	1
--------------	---

別表第1 直接測定による出来形管理

1 共通工事	4
2 ほ場整備工事	16
3 農用地造成工事	18
4 農道工事	22
5 水路トンネル工事	32
6 水路工事	36
7 河川及び排水路工事	42
8 管水路工事	46
9 畑かん施設工事	74
10 橋梁工事	76
11 橋梁下部工事	80
12 法面保護工事	86
13 暗渠排水工事	92
14 フィルダム工事	94
15 頭首工工事	98
16 海岸河川工事	100
17 ため池改修工事	102
別表ア、イ、ウ、エ、オ、カ	106

別表第2 撮影記録による出来形管理

1 共通工事	118
2 ほ場整備工事	120
3 農用地造成工事	122
4 農道工事	122
5 水路トンネル工事	124
6 水路工事	124
7 河川及び排水路工事	124
8 管水路工事	126
9 畑かん施設工事	128
10 橋梁工事	128
11 橋梁下部工事	128
12 法面保護工事	130
13 暗渠排水工事	130
14 フィルダム工事	130
15 頭首工工事	132
16 海岸河川工事	132
17 ため池改修工事	132
余白	134

別表第3 品質管理

1	コンクリート関係	
	(1) コンクリート材料	1 3 6
	(2) コンクリート施工	1 3 8
2	土質関係	
	道路工	
	(1) 路体・路床盛土工	1 4 2
	(2) 下層路盤工	1 4 2
	(3) 粒度調整路盤工	1 4 4
	(4) セメント・石灰安定処理工	1 4 6
	水路工	
	(1) 盛土（インバート下）	1 4 8
	(2) 管水路基礎	1 4 8
	堤防工	
	(1) 盛土	1 5 0
3	石材関係	
	捨石材・基礎割栗石材	1 5 2
4	アスファルト関係	
	(1) 材料	1 5 4
	(2) プラント	1 5 6
	(3) 舗設現場	1 5 8
5	コンクリート二次製品及び鋼材関係	
	(1) コンクリート二次製品関係	1 6 0
	(2) 鋼材関係	1 6 2
6	その他の二次製品	1 6 4
	余白	1 6 6

別表第4 施工管理記録様式

	目次（様式一覧表）	1 6 8
	出来形管理関係	1 7 2
	コンクリート関係	1 8 3
	土質関係	2 0 3
	アスファルト関係	2 2 6
	品質管理関係	2 4 7
	余白	2 5 4

別表第5 施設機械工事等施工管理基準

	施設機械工事等施工管理基準	2 5 6
--	---------------	-------

農業土木工事施工管理基準

第1 目的

この農業土木施工管理基準（以下、「管理基準」という。）は、香川県農政水産部所管に係る県営農業土木工事について、その施工に当たっての工事の工程管理、出来形管理及び品質管理の適正化を図るため、受注者が実施する施工管理の基準を定めたものである。

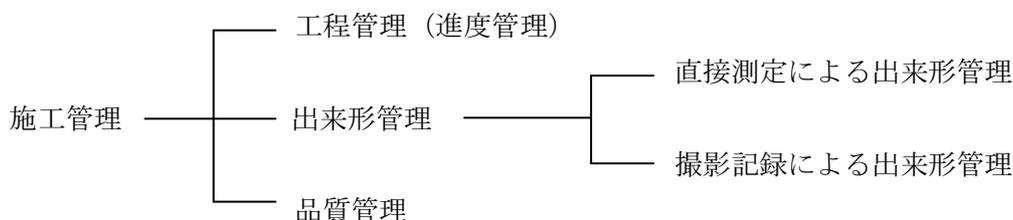
第2 適用

この管理基準は、香川県農政水産部所管に係る県営農業土木工事を請負により施工する場合に適用するもので、この管理基準と特記仕様書が一致しない条項は特記仕様書が優先する。

本管理基準に定めるJIS 規格及び各種協会規格が、最新のこれらの規格と異なる場合にあつては、当該最新の規格を適用するものとする。

第3 施工管理の基本構成

施工管理の基本構成は次のとおりとする。



1 工程管理

契約工期を考慮し、工事の施工達成に必要な作業手順及び日程を定めて、工程内容に応じた方式（ネットワーク方式、バーチャート方式等）により工程計画書を作成し、工事実施途中で計画と実績を比較検討の上、必要な処置を講じるものとする。

2 直接測定による出来形管理

工事の出来形を把握するため、工作物の寸法、基準高等の測定項目を施工順序に従い直接測定（以下、「出来形測定」という。）し、その都度、結果を管理方法に定められた方式により記録を行い、常に適正な管理を行うものとする。

3 撮影記録による出来形管理

出来形測定、品質管理を実施した場合、又は施工段階（区切り）及び施工の進行過程が確認できるよう、撮影基準等に基づいて撮影記録を行い、常に適正な管理を行うものとする。

4 品質管理

資材等の品質を把握するために、物理的、化学的試験を実施（以下、「試験等」という。）し、その都度、結果を管理方法に定められた方式により記録を行い、常に適正な管理を行うものとする。

第4 施工管理の実施

1 施工管理責任者

受注者は、農業土木共通仕様書第1編共通編 第1章総則 第1節総則 1-1-10主任技術者等の資格に規定する技術者等と同等以上の資格を有するものを、施工管理責任者に定めなければならない。

施工管理責任者は、当該工事の施工管理を掌握し、この管理基準に従い適正な管理を実施しなければならない。

2 施工管理項目

施工管理は、別表第1「直接測定による出来形管理」、別表第2「撮影記録による出来形管理」、別表第3「品質管理」により行うものとする。

なお、この管理基準又は特記仕様書に明示されていない事項及び不明な事項については、工事監督員と協議するものとする。

3 施工管理の実施と提出内容

施工管理は、契約工期、工事目的物の出来形及び品質規格の確保が図られるよう、工事の進行に並行して、速やかに実施し、その結果を工事監督員に提出し、確認を受けるものとする。

なお、提出様式は別表第4「施工管理記録様式」を参考に適正な方式を選定するものとする。

4 施工管理上の留意点

- (1) 完成後に明視できない部分又は完成後に測定困難な部分については、完成後に確認できるよう、測定・撮影箇所を増加する等、出来形測定、撮影記録に特に留意するものとする。
- (2) 完成後に測定できないコンクリート構造物の出来形測定は、工事監督員の承諾を得て、型枠建込時の測定値によることができるものとする。
- (3) 管理方式が構造図に朱記、併記するものにあつては、規格値を合わせて記載するものとする。
- (4) 施工管理の初期段階においては、必要に応じて測定基準にかかわらず測定頻度などを増加するものとする。
- (5) 出来形測定及び試験等の測定値が著しく偏向したり、バラツキが大きい場合は、その原因を追求かつ是正し、常に所要の品質規格が得られるように努めるものとする。

5 検査（竣工・既済部分）時の提出内容

受注者は、竣工検査、既済部分検査時に、この管理基準に定められた施工管理の結果を提出するものとする。

6 その他

- (1) 規格値の上下限を超えた場合は「手直し」を行うものとする。
ただし、上限を超えても構造及び機能上、支障ない場合はこの限りでない。
- (2) 施工管理の記録は、電子納品対象物である。
- (3) 施工管理に要する費用は、受注者の負担とする。

第5 用語の定義

管理基準値……管理基準値は、「規格値」の範囲内に収まるよう、受注者が実施する施工管理の「目標値」として示したものである。

規格値……規格値は、設計値と出来形測定値、試験値との差の限界値であり、測定・試験値は全て規格値の範囲内にななければならない。

別表第 1 直接測定による出来形管理

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準		
1 共 通 工 事	10 掘削	10 基準高(V)	⊕ 65 (⊕ 65 ⊖ 130)	⊕ 100 (⊕ 100 ⊖ 200)	線的なものについては 施工延長おおむね 50m につき1箇所割合で 測定する。 上記未満は2箇所測定 する。 箇所単位のものについ ては適宜構造図の寸法 標示箇所を測定する。	
		20 幅(W)	基準幅、小段幅等 ⊕ 300 ⊖ 100	⊖ 150		
		30 法長(L)	法長 5 m未満⊕ 125	⊖ 200		
		31 "	" 5 m以上⊕ 2.5%	⊖ 4%		
	40 施工延長		⊖ 200			
	20 盛土	10 基準高(V)	⊕ 65	⊕ 100		上記と同一。
		20 幅(W)	天端幅、小段幅等 ⊕ 300 ⊖ 100	⊖ 150		
		30 法長(L)	法長 5 m未満⊕ 65	⊖ 100		
31 "		" 5 m以上⊕ 1.3%	⊖ 2%			
40 施工延長		⊖ 200				

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
基準高、幅、 法長で20点 以上のもの	左記のもの で20点未満 のもの	左記のもの で箇所単位 のもの		()内の値は 河川土工の場 合。
同 上	同 上	同 上		余盛を指定し た場合は余盛 計画高により 管理する。

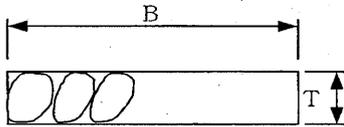
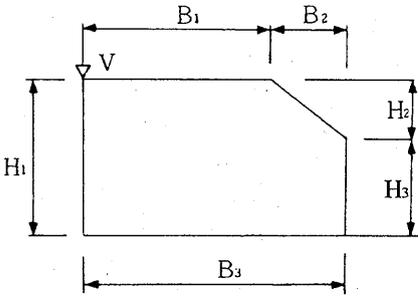
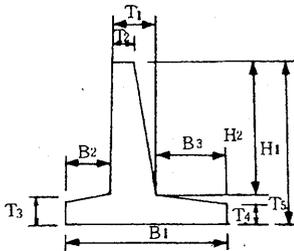
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準		
1 共 通 工 事	30 石積み	10 基準高(V)	⊕ 40 ⊖ 25	⊕ 65 ⊖ 40	線的なものについては 施工延長おおむね 20m につき 1 箇所割合で 測定する。 上記未満は 2 箇所測定 する。 厚さ(T ₁ 、T ₂)の測定は 各々、法長 2 m未満は 1 箇所(おおむね ^L / ₂)、2 m以上は 2 箇所(おおむ ね ^L / ₃ 、 ² / ₃ L)測定する ことを原則とする。 箇所単位のものについ ては適宜構造図の寸法 標示箇所を測定する。	
	31 コンクリ ートブロック 積み	20 厚さ(T ₁)	石面より裏込コンクリ ート背面まで ⊕ 30	⊖ 50		
	32 石張工	21 "(T ₂)	石面より裏込材料背面 まで ⊖ 65	⊖ 100		
	33 コンクリ ートブロック 張り	30 法長(L)	法長 2 m未満⊕ 25	⊖ 40		
		31 " " 2 m以上⊕ 50	⊖ 75			
	〔河川護岸 は除く〕	40 施工延長		⊖0.1%、 ただし延長 10m未満 ⊖ 50		
		41 "		10m以上 50m未満 ⊖ 100		
		42 "		50m以上 200m未満 ⊖ 200		
		43 "				
		50 凹凸	法長の 1 % (コンクリートブロッ ク積みのみ)			
	40 基礎杭打工	10 基準高(V)	⊕ 50 ⊖ 30	⊕ 75 ⊖ 45		重要構造物は全数、それ 以外は施工本数 20 本 当たり 1 本測定し、20 本未 満は 2 本測定する。 支持杭については打止 り沈下量を全数測定す る。
	41 木杭	11 "	場所打杭 ⊕ 30	場所打杭 ⊕ 45		
		12 "	深礎杭 ⊕ 30	深礎杭 ⊕ 45		
42 既製コンク リート杭	20~44 偏心 (e)	別表ア参照	別表ア参照			
	45 "	深礎杭 100	深礎杭 150			
43 鋼管杭						
44 場所打杭						
45 深礎杭						

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
基準高、厚さ、法長で 20 点以上のもの	左記のもので 20 点未満のもの	左記のもので箇所単位のもの及び施工延長		<p>基礎コンクリートは 91 コンクリート基礎を適用する。</p> <p>法長の 1%とは、山と谷の差の絶対値をいう。</p>
—	基準高、偏心。 なお、別に支持力を示したものについては、杭打ち成績表(様式 4)による。	—		<p>場所打杭とは、オールケーシング工法、リバース工法、アースドリル工法とする。</p>

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
1 共 通 工 事	50 矢板 打工 (矢板護岸を 含む)	10 基準高(V)	⊕ 30	⊕ 45	線的なものについては施 工延長おおむね20mにつ き1箇所の割合で測定す る。 上記未滿は2箇所測定す る。
		20 中心線の ズレ(e)	⊕ 65	⊕ 100	
		30 施工延長 31 "		⊖ 0.1%、 ただし延長 200m未滿 ⊖200	
	60 オープンケ ーソン	10 基準高(V)	⊕ 65	⊕ 100	構造図の寸法標示箇所を 測定する。 幅、厚さ、長さについて は1ロット毎に測定す る。
		20 幅(B)	⊕ 30	⊖ 50	
		30 厚さ(T)	⊕ 13	⊖ 20	
		40 高さ(H)	⊕ 65	⊖ 100	
		50 長さ(L)	⊕ 30	⊖ 50	
		60 偏位(e)	200	300	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式2-1、2-2)	結果一覧表によるもの (様式3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
基準高、中心線のズレで20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの及び施工延長	左記のもので箇所単位のもの		中心線のズレは中心線より右を⊕左を⊖とする。指定仮設は基準高等が明記されたもの。
—	構造図に朱記、併記することが困難なもの	基準高、幅、厚さ、高さ、長さ、偏位		

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
1 共 通 工 事					
	80 栗石基礎	10	⊖ 130 (⊖ 65)	⊖ 200 (⊖ 100)	線的なものについては 施工延長おおむね50m につき1箇所割合で 測定する。 上記未満は2箇所測定 する。 箇所単位のものについ ては適宜構造図の寸法 標示箇所を測定する。
	81 碎石基礎	幅(B)			
	82 砂基礎	20	⊖ 30 (⊖ 13)	⊖ 50 (⊖ 20)	
	83 均しコンク リート	厚さ(T)			
		30 施工延長 31 "		⊖ 0.2%、 ただし延長 50m未満 ⊖ 100	
	90 コンクリー ト付帯構造 物	10 基準高(V)	⊕ 30	⊕ 45	線的な構造物につい ては施工延長おおむね 20 mにつき1箇所の割合 で測定する。 上記未満は2箇所測定 する。 箇所単位のものについ ては適宜構造図の寸法 標示箇所を測定する。
		20 幅(B)	⊕ 20	⊖ 30	
	91 コンクリー ト基礎	30 厚さ(T)	部材厚 30 cm未満 ⊕ 15 ⊖ 13	⊖ 20	
		31 "	" 30 cm以上 ⊕ 20 ⊖ 15	⊖ 25	
	92 コンクリー ト側溝	40 高さ(H)	2 m未満 ⊕ 20	⊖ 30	
	93 コンクリー ト管渠	41 "	2 m以上 ⊕ 30	⊖ 45	
	94 横断構造物	50 施工延長 (又は長さ)		⊖ 0.1%、 ただし延長	
	95 コンクリー ト擁壁	51 " 52 " 53 "		2m未満 ⊖ 30 10m " ⊖ 50 50m " ⊖ 100	
	96 その他上記 に準ずるも の	54 "		200m " ⊖ 200	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
—	重要構造物の基礎のみ及び施工延長	左記のもので箇所単位のもの		10 幅(B)の()は砂基礎及び均しコンクリートの場合。20 厚さ(T)の()は、均しコンクリートの場合であり、管水路の基礎は「8 管水路工事 10 管体基礎工(砂基礎等)」による。
基準高、幅、厚さ、高さで20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの又は構造図に朱記、併記することが困難なもの及び施工延長	箇所単位の構造物について、基準高、幅、厚さ、高さ	 	

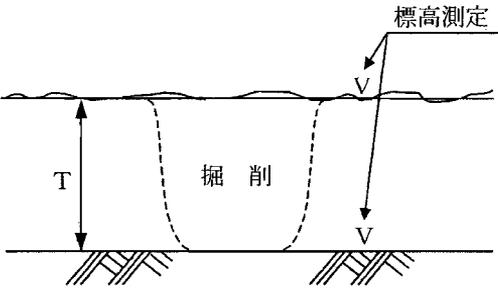
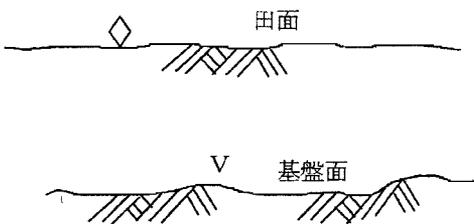
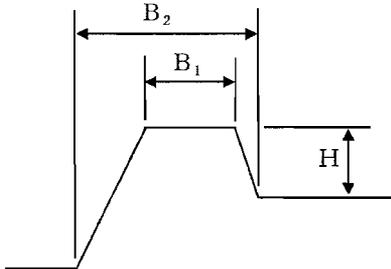
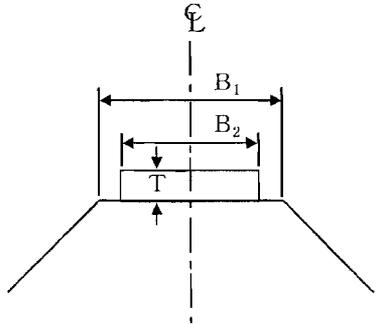
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
I 共 通 工 事	100 精度を要するもの	10 基準高(V)	± 15	± 20	構造図の寸法標示箇所を測定する。
	101 分水工計量部	20 幅(B)	± 7	± 10	
		30 厚さ(T)	± 13	± 20	
	102 ゲート戸当部	40 高さ(H)	± 7	± 10	
	103 橋台沓部	50 長さ(L)	± 7	± 10	
	110U 字溝	10 基準高(V)	± 25	± 40	施工延長おおむね 50m につき 1箇所割合で 測定する。
	111U字フリューム	20 中心線のズレ(e)	± 30	± 50	
	112 ベンチフリューム	30 施工延長 31 "		⊖ 0.1%、 ただし延長 200m未満 ⊖ 200	
	120 土水路	10 基準高(V)	指定したとき ± 65	± 100	上記と同一。
		20 幅(B)	⊕ 100 ⊖ 50	⊖ 75	
		30 高さ(H)	指定したとき ⊕ 100 ⊖ 50	⊖ 75	
		40 施工延長 41 "		⊖ 0.2%、 ただし延長 200m未満 ⊖ 400	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式2-1、2-2)	結果一覧表によるもの (様式3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
—	構造図に朱記、併記することが困難なもの	基準高、幅、厚さ、高さ、長さ	<p>A technical drawing of a stepped pipe section. It shows a cross-section with various diameters and thicknesses. Dimensions are labeled as follows: B_1 (total width), B_2 (width of the top section), T_1 (thickness of the top section), V (vertical distance between sections), B_3 (width of the bottom section), B_4 (width of the bottom section), B_5 (width of the bottom section), T_2 (thickness of the bottom section), H_2 (height of the top section), H_3 (height of the bottom section), and H_1 (total height).</p>	
基準高、中心線のズレで20点未満のもの	左記のもので20点未満のもの及び施工延長	—	<p>A technical drawing of a U-shaped pipe section. It shows a cross-section with a central vertical axis. Dimensions are labeled as follows: e (eccentricity), ϕ (diameter), and V (vertical distance).</p>	
基準高、幅、高さで20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの及び施工延長	—	<p>A technical drawing of a trapezoidal pipe section. It shows a cross-section with a central vertical axis. Dimensions are labeled as follows: ϕ (diameter), B_1 (width of the top section), H (height of the top section), V (vertical distance), and B_2 (width of the bottom section).</p>	

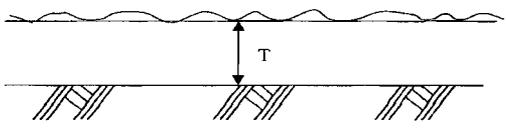
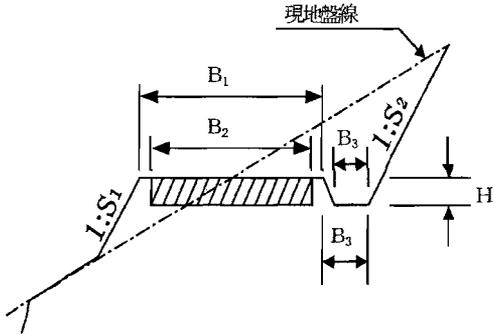
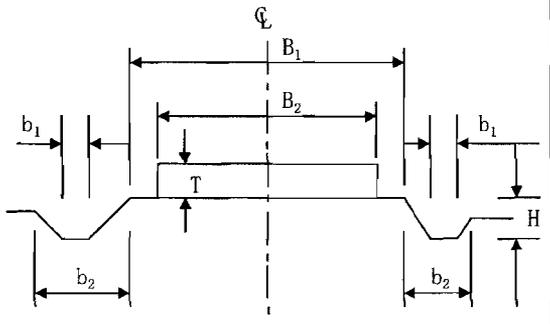
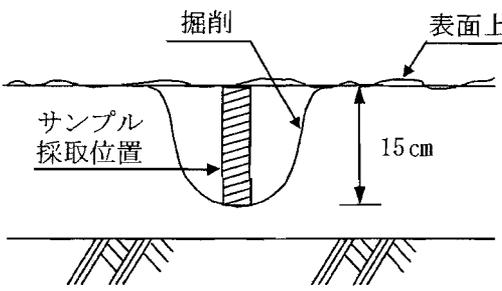
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準
1 共 通 工 事	130 鉄筋組立 10 かぶり(t)		±φかつ最小かぶり 以上 φ：鉄筋径	測定箇所標準図に よる。 1スパン(1打設ブ ロック)毎に測定す る。
		20 中心間隔 (b)	±φ φ：鉄筋径	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式2-1、2-2)	結果一覧表によるもの (様式3-7)	構造図に朱記、併記するもの		
—	○	—	<p>鉄筋のかぶり(t)の測定位置(ボックスカーポートの例)</p> <p>断面図 側壁部</p> <p>頂版、底板部 A部詳細図</p> <p>□、○ = 測定箇所</p>	1面当たり4箇所程度測定する。同一鉄筋上での測定は行わない。
			<p>中心間隔(b)の測定位置(ボックスカーポートの例)</p> <p>断面図 側壁部</p> <p>頂版、底板部 B部詳細図</p>	1面当たり鉄筋10本程度の間隔を測定する。測定箇所は、スパン毎に同じ位置とならないように測定する。

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
2 ほ 場 整 備 工 事	10 表土扱い	10 厚さ(T)	⊕ 20% ⊖ 15%	⊖ 20%	10a 当たり 3 点以上。 (標高差測定又はつぼ掘りによる)
	20 基盤造成	10 基準高(V)	指定したとき ⊕ 100	⊕ 150	10a 当たり 3 点以上。 (標高測定する)
	21 表土整地	20 均平度 (◇)	⊕ 35	⊕ 50	
	30 畦畔復旧	10 幅(B)	⊕100 ⊖ 35	⊖ 50	施工延長おおむね 200m につき 1 箇所割合で 測定する。 施工延長を示さない場 合は、1 耕区につき 1 箇 所割合で測定する。
		20 高さ(H)	⊕100 ⊖ 35	⊖ 50	
	40 道路工 (砂利道)	10 幅(B)	⊕ 150 ⊖ 100	⊖ 150	幹線道路は、施工延長 50mにつき 1 箇所割合 で測定する。 支線道路は、施工延長お おむね 200mにつき 1 箇所の割合で測定する。
		20 厚さ(T)	⊕ 30	⊖ 45	
		30 施工延長 31 "		⊖ 0.2%、 ただし延長 200m未満 ⊖ 400	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
厚さで 20 点以上のも	左記のもので 20 点未満のもの	—		
基準高、均平度で 20 点以上のも	左記のもので 20 点未満のもの	—		<ol style="list-style-type: none"> 1 基準高は、基盤面の高さとする。 2 均平度は表土埋戻後に測定する。
幅、高さで 20 点以上のも	左記のもので 20 点未満のもの	—		
幅、厚さで 20 点以上のも	左記のもので 20 点未満のもの及び施工延長	—		舗装を行うときは、「4 農道工事」を適用する。

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
3 農 用 地 造 成 工 事	10 耕起深耕	10 耕起深(T)	果樹 ⊖ 50	⊖ 75	おおむね ha 当たり 10 箇所測定するほか、つぼ 掘り 2 箇所/ha。
		11 "	野菜 ⊖ 10	⊖ 15	
	20 テラス (階段畑)	10 幅(B ₁)	指定したとき ⊕300 ⊖100	⊖ 150	テラス延長おおむね 100m当たり 1 箇所測定 する。
		20 耕起幅 (B ₂)	指定したとき ⊕ 100	⊖ 150	
		30 側溝幅 (B ₃)	⊕ 100 ⊖ 50	⊖ 75	
		40 側溝高さ (H)	指定したとき ⊕ 100 ⊖ 50	⊖ 75	
		50 法勾配(S)	指定したとき ⊕ 2 分 ⊖ 1 分		
	30 道路工 (耕作道)	10 幅(B)	⊕ 150 ⊖ 100	⊖ 150	施工延長おおむね 100 m 当たり 1 箇所測定す る。
		20 厚さ(T)	⊕ 30	⊖ 45	
		30 側溝幅(b)	⊕ 100 ⊖ 50	⊖ 75	
		40 側溝高さ (H)	指定したとき ⊕ 100 ⊖ 50	⊖ 75	
	40 土壤改良	10 pH測定	指定したとき ⊕ 0.35	⊕ 0.5	おおむね 50a 当たり 1 箇所(深さ 15 cm)改良材 散布後 2 週間以上経過 して測定する。(試験方 法…ガラス電極法…46 農地C第311号参照)

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式2-1、2-2)	結果一覧表によるもの (様式3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
耕起深で20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの	—		
幅、耕起幅、側溝幅、側溝高さ、法勾配で20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの	—		
幅、厚さ、側溝幅、側溝高さで20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの	—		
pH測定で20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの	—		地表から15 cmの土壌を柱状に採取し、良く混合する。

工 種		項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準
3 農 用 地 造 成 工 事	50 改良山成	10 基準高(V)	指定したとき ± 200	± 300	基準高については切土部を 40mメッシュ地点で測定する。 法勾配については 40mメッシュ線と切土法尻との交点で測定する。 (測定間隔はおおむね 40m)
		20 法勾配(S)	指定したとき ± 1 分		

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
基準高、法 勾配で20点 以上のもの	左記のもの で20点未満 のもの	—		切土部のみ対象とする。

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
4 農 道 工 事	10 路盤工	10 基準高(V)	下層路盤 ⊕ 30	⊕ 50	施工延長おおむね 50m につき 1箇所割合で 測定する。 上記未満は 2箇所測定 する。
		20 幅(B)	⊕ 50 ⊖ 35	⊖ 50	
		30 厚さ(T) 31 "	下層路盤 ⊕ 30 上層路盤 ⊕ 20	下層 ⊖ 50 上層 ⊖ 30	
		40 中心線の ズレ(e)	⊕ 65	⊕ 100	
		50 施工延長 51 "		⊖ 0.2%、 ただし延長 150m未満 ⊖ 100	
	20 コンクリ ート舗装工 21 アスファル ト舗装工	10 幅(B)	⊕ 30 ⊖ 20	⊖ 30	幅、中心線のズレについ ては施工延長おおむね 50mにつき 1箇所の割 合で測定する。 上記未満は 2箇所測定 する。 厚さはおおむね 500 m ² に 1個の割合でコアを 取りコア又はコアホー ルにより測定する。
		20 厚さ(T) 21 " 22 "	コンクリート舗装 ⊕ 10 ⊖ 6.5 アスファルト舗装 各層 ⊕ 10 ⊖ 6.5 全層 ⊕ 15 ⊖ 10	⊖ 10 ⊖ 10 ⊖ 15	
		30 中心線の ズレ(e)	⊕ 35	⊕ 50	
		40 施工延長 41 "		⊖ 0.1%、 ただし延長 150m未満 ⊖ 150	
		50 平坦性(F)		As 舗装 3mプロフィール メータ標準偏差 σ = 2.4 mm以内 直読式標準偏差 σ = 1.75 mm以内 Co 舗装 標準偏差 σ = 2.0 mm以内	
				平坦性は 1車線につき 1測線全延長中心線に 平行に測定する。	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
基準高、幅、厚さ、中心線のズレで 20 点以上のもの	左記のもので 20 点未満のもの及び施工延長	—		
幅、厚さ、中心線のズレで 20 点以上のもの 平坦性は舗装調査・試験法便覧による	左記のもので 20 点未満のもの及び施工延長	—	<p>Tと(T)は、ちどりにコア採取 ◇は、コア採取位置</p>	

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準
4 農 道 工 事	30 砂利舗装工			施工延長おおむね 50m につき 1箇所割合で 測定する。
	10 幅(B)	⊕ 100 ⊖ 65	⊖ 100	
	20 厚さ(T)	⊕ 30	⊖ 45	
	30 施工延長 31 "		⊖ 0.2%、 ただし延長 50m未満 ⊖ 100	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管 理 図 表 に よ る も の (様式 2-1、 2-2)	結 果 一 覧 表 に よ る も の (様式 3-1)	構 造 図 に 朱 記、併記す る も の		
幅、厚さで 20 点以上 の もの	左記のもの で20点未満 のもの及び 施工延長	—		

工 種		項 目		管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準
4 農 道 工 事	40 道路トンネル	支 保 工	10 幅(b)		⊖ 70	幅、間隔は全基数について測定する。 支保工幅の測定時期は原則として建込み直後及び覆工直前の2回とする。
			20 間隔(ℓ)	± 50	± 75	
		コ ン ク リ ー ト 覆 工	30 基準高(V)	± 30	± 50	1. 基準高、幅、巻厚、高さについては1スパンにつき1箇所割合で測定する。 2. 巻 厚 (イ) コンクリート打設前の巻立空間を1スパンの中間と終点において図に示す①～⑩の各点で測定する。 (ロ) コンクリート打設後の覆工コンクリートについて1スパンの端面(施工継目)において図に示す①～⑩の各点で測定する。 (ハ) 削孔による巻厚の測定は図の①において50mにつき1箇所、②③④において100mにつき1箇所の割合で行う。 ただし、トンネル延長が100m未満のものについては2箇所以上の削孔を行い巻厚測定を行う。 3. 中心線のズレ 直線部は50mにつき1箇所、曲線部は1スパンにつき1箇所の割合で測定する。
			40 幅(B)	± 45	⊖ 70	
			50 巻厚(T)	⊖ 30	⊖ 50	
			60 高さ(H)	± 45	⊖ 70	
			70 中心線のズレ(e)	直線部 ± 65	直線部 ± 100	
			71 "	曲線部 ± 100	曲線部 ± 150	
			80 施工延長		⊖ 0.1%、 ただし延長 150m未満 ⊖ 150	
			81 "			

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管 理 図 表 に よ る も の (様式 2-1、 2-2)	結 果 一 覧 表 に よ る も の (様式 3-1)	構 造 図 に 朱 記、併 記 す る も の		
幅、間隔で 20 点以上 のもの	左記のもの で20点未満 のもの	—		破砕帯等の特殊な地山における支保工管理については別途定めるものとする。
基準高、幅、 巻厚、高さ、 中心線のズレで 20 点 以上のもの	左記のもの で20点未満 のもの及び 施工延長	—		

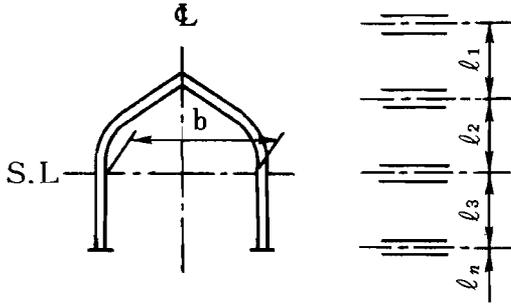
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
4 農 道 工 事	50 道路トンネル (NATM)	支保工 10 幅(b)		⊖ 70	幅、間隔は全基数について測定する。 支保工幅の測定時期は原則として建込み直後及び覆工直前の2回とする。
		20 間隔(ℓ)	⊕ 50	⊕ 75	
		30 吹付コンクリート厚(T)		施工吹付厚 ≥設計吹付厚 ただし、良好な岩盤で施工端部、突出部等の特殊な箇所は設計吹付厚の1/3以上を確保するものとする。	施工延長 50m毎に図に示す(1)～(7)及び断面変化点の検測孔を測定する。
	ロ ツ ク ボ ルト	40 位置間隔(L)			施工延長 50m毎に断面全本数を測定する。 (深さについては、残尺で管理する)
		50 角度(θ)			
		60 深さ(ℓ)			
		70 孔径(φ)			
	コ ン ク リ ー ト 覆 工	80 基準高(V)	⊕ 30	⊕ 50	1. 基準高、幅、高さは施工延長 50mにつき1箇所測定する。 2. 巻厚 (イ) コンクリート打設前の巻立空間を、1打設長の終点を図に示す各点で測定、中間部はコンクリート打設口で測定する。
		90 幅(B)	⊖ 30	⊖ 50	
		100 巻厚(T)	⊖ 0	⊖ 0	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
幅、間隔で 20 点以上のもの	左記のもので20点未満のもの	—		破砕帯等の特 殊な地山にお ける支保工管 理については 別途定めるものとする。
吹付厚で20 点以上のもの	左記のもので20点未満のもの	—		
—	—	—		
—	基準高、幅、 巻厚、高さ、 施工延長	—		

工 種		項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
4 農 道 工 事	50 道路トンネル (NATM)	コン ク リ ー ト 覆 工	110 高さ(H)	⊖ 30	⊖ 50	<p>(ロ)コンクリート打設後、覆工コンクリートについて1打設長の端面(施工継手の位置)において図に示す各点で巻厚測定を行う。</p> <p>(ハ)検測孔による巻厚の測定は図の(1)は50mに1箇所、(2)～(3)は100mに1箇所の割合で行う。</p> <p>なお、トンネル延長が100m以下のものについては、1トンネル当たり2箇所以上の検測孔により測定する。</p> <p>(ニ)ただし、以下の場合には適用除外とする。</p> <p>①良好な地山における岩又は吹付コンクリートの部分的な突出で、設計覆工厚の3分の1以下のもの。 なお、変形が収束しているものに限る。</p> <p>②異常土圧による覆工厚不足で、型枠の据付け時には安定が確認され、かつ別途構造的に覆工の安全が確保されている場合。</p> <p>③鋼製支保工、ロックボルトの突出。</p>
			120 中心線のズレ(e)	直線部 ⊕ 65	直線部 ⊕ 100	
			121 "	曲線部 ⊕ 100	曲線部 ⊕ 150	
			130 施工延長 131 "		⊖ 0.1%、 ただし延長 150m未満 ⊖150	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-1)	構造図に朱記、併記するもの		

工 種		項 目		管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準
5 水 路 ト ン ネ ル 工 事	10 水路トンネル	支 保 工	10 幅(b) (Bタイプ)		⊖ 0	幅、間隔は全基数について測定する。 支保工幅の測定時期は原則として建込み直後及び覆工直前の2回とする。
			11 幅(b) (C、Dタイプ)		⊖ 40	
		20 間 隔 (l)	⊕ 50	⊕ 75		

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
幅、間隔で 20 点以上の もの	左記のもの で20点未満 のもの	—		<p>破碎帯等の特殊な地山における支保工管理については別途定めるものとする。</p> <p>吹付ロックボルト工法の吹付及びロックボルトは、道路トンネル(NATM)を参考とする。</p>

工 種		項 目		管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準
5 水路 トン ネル 工 事	10 水路トンネル	コン クリ ート 覆 工	30 基準高(V)	± 30	± 50	1. 基準高、幅、巻厚、高さについては1スパンにつき1箇所割合で測定する。 2. 巻 厚 (イ)コンクリート打設前の巻立空間を1スパンの終点において図に示す①～⑩の各点で測定する。 (ロ)コンクリート打設後の覆工コンクリートについて1スパンの端面(施工継目)において図に示す①～⑩の各点で測定する。 (ハ)削孔による巻厚の測定は図の①において50mにつき1箇所、②③④において100mにつき1箇所の割合で行う。 ただし、トンネル延長が100m未満のものについては2箇所以上の削孔を行い巻厚測定を行う。 3. 中心線のズレ 直線部は50mにつき1箇所、曲線部は1スパンにつき1箇所の割合で測定する。
			40 幅(B)	± 25	⊖ 40	
			50 巻厚(T)	⊖ 0	⊖ 0	
			60 高さ(H)	± 25	⊖ 40	
			70 中心線のズレ(e)	直線部 ± 65	直線部 ± 100	
			71 "	曲線部 ± 100	曲線部 ± 150	
			80 施工延長 81 "		⊖ 0.1%、 ただし延長 150m未満 ⊖ 150	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
基準高、幅、 巻厚、高さ、 中心線のズレで 20 点 以上のもの	左記のもの で 20 点未満 のもの及び 施工延長	—	<p>設計巻厚線 (D線)</p> <p>S.L</p> <p>削孔測定位置</p> <p>S.L</p>	

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
6 水 路 工 事	10 現場打開水路	10 基準高(V)	± 20	± 30	基準高、幅、厚さ、高さについては施工延長1スパンにつき1箇所の割合で測定する。 中心線のズレ(直線部)については施工延長おおむね50mにつき1箇所の割合で測定する。 なお、中心線のズレ(曲線部)については1スパンにつき1箇所の割合で測定する。 上記未滿は2箇所測定する。
		20 幅(B)	+ 25 - 15	- 25	
		30 厚さ(T)	+ 20 - 13	- 20	
		40 高さ(H)	± 15	- 25	
		50 中心線のズレ(e)	直線部 ± 35	直線部 ± 50	
		51 "	曲線部 ± 65	曲線部 ± 100	
		60 スパン長(L)	直線部 ± 13	直線部 ± 20	
		61 "	曲線部 ± 20	曲線部 ± 30	
	70 施工延長		- 0.1%、 ただし延長		
	71 "		150m未滿 - 150		
	20 現場打サイホン	10 基準高(V)	± 30	± 50	
		20 幅(B)	+ 20 - 13	- 20	
		30 厚さ(T)	+ 20 - 13	- 20	
		40 高さ(H)	± 13	- 20	
50 中心線のズレ(e)		直線部 ± 35	直線部 ± 50		
51 "		曲線部 ± 65	曲線部 ± 100		
60 スパン長(L)		直線部 ± 13	直線部 ± 20		
61 "		曲線部 ± 20	曲線部 ± 30		
70 施工延長		- 0.1%、 ただし延長			
71 "		150m未滿 - 150			

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
基準高、幅、厚さ、高さ、中心線のズレで 20 点以上のもの	左記のもので 20 点未満のもの及び施工延長	—		スパン長の標準を 9 m とした場合。
基準高、幅、厚さ、高さ、中心線のズレで 20 点以上のもの	左記のもので 20 点未満のもの及び施工延長	—		スパン長の標準を 9 m とした場合。

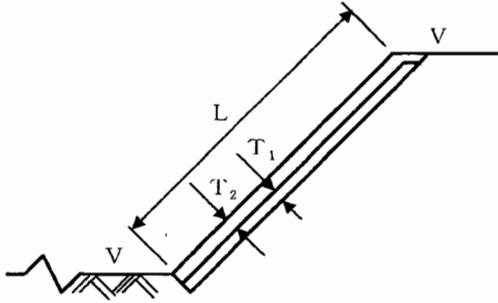
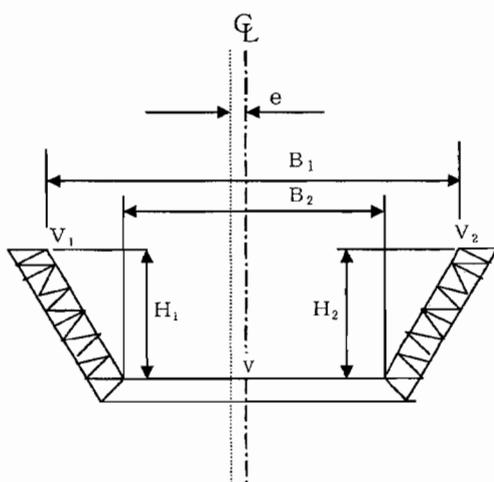
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
6 水路 工事	30 現場打暗渠	10 基準高(V)	± 20	± 30	基準高、幅、厚さ、高さについては施工延長1 スパンにつき1箇所 の割合で測定する。 中心線のズレ(直線部) については施工延長お おむね 50mにつき1箇 所の割合で測定する。 なお、中心線のズレ(曲 線部)については1ス パンにつき1箇所の割 合で測定する。 上記未満は2箇所測定 する。
	20 幅(B)	⊕ 20 ⊖ 13	⊖ 20		
	30 厚さ(T)	⊕ 20 ⊖ 13	⊖ 20		
	40 高さ(H)	± 13	⊖ 20		
	50 中心線のズレ (e)	直線部 ± 35	直線部 ± 50		
	51 //	曲線部 ± 65	曲線部 ± 100		
	60 スパン長(L)	直線部 ± 13	直線部 ± 20		
	61 //	曲線部 ± 20	曲線部 ± 30		
70 施工延長 71 //			⊖ 0.1%、 ただし延長 150m未満 ⊖ 150		

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
基準高、幅、厚さ、高さ、中心線のズレで 20 点以上のもの	左記のもので 20 点未満のもの及び施工延長	—	<p>The diagram illustrates a cross-section of a pipe with a central vertical dashed line labeled G-L. The pipe has a total width B and a total height H. The width is divided into segments T1 and T2 by the centerline. The height is divided into segments T3 and T4. An offset e is shown from the centerline to the inner edge of the pipe. The pipe is shown within a rectangular frame.</p>	スパン長の標準を 9 m とした場合。

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
6 水 路 工 事	40 鉄筋コンクリート大型 フリーム	10 基準高(V)	± 20	± 30	基準高、中心線のズレ (直線部)については施工 延長おおむね 50mに つき 1 箇所割合で測 定する。 中心線のズレ(曲線部) についてはおおむね 10 mにつき 1 箇所割合 で測定する。 上記未満は 2 箇所測定 する。 幅、厚さについては施工 延長 50mにつき 1 箇所 の割合で測定する。 上記未満は 2 箇所測定 する。
		20 幅(B)	⊕ 25 ⊖ 15	⊖ 25	
	41 鉄筋コンクリートL形 水路	30 厚さ(T)	⊕ 20 ⊖ 15	⊖ 20	
		40 中心線の ズレ(e)	直線部 ± 35	直線部 ± 50	
		41 " "	曲線部 ± 65	曲線部 ± 100	
	50 施工延長 51 " "		⊖ 0.1%、 ただし延長 150m未満 ⊖ 150		
	50 ボックスカルバート水 路	10 基準高(V)	± 20	± 30	
		20 中心線の ズレ(e)	直線部 ± 35	直線部 ± 50	
		21 " "	曲線部 ± 65	曲線部 ± 100	
		30 施工延長 31 " "		⊖ 0.1%、 ただし延長 150m未満 ⊖ 150	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管 理 図 表 に よるもの (様式2-1、 2-2)	結 果 一 覧 表 によるもの (様式3-1)	構 造 図 に 朱 記、併記す るもの		
基 準 高、幅、 厚 さ、中 心 線 のズレで 20 点以上 の 物	左 記 の 物 で20点未 満の物及 び 施 工 延 長	—		幅、厚さはL 形水路のみ測 定する。

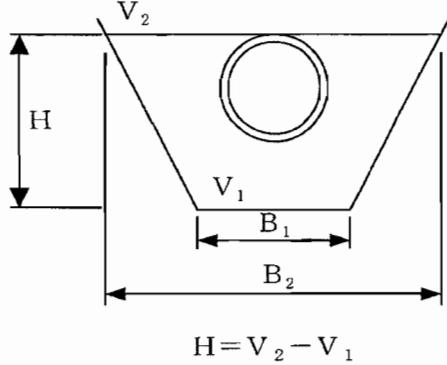
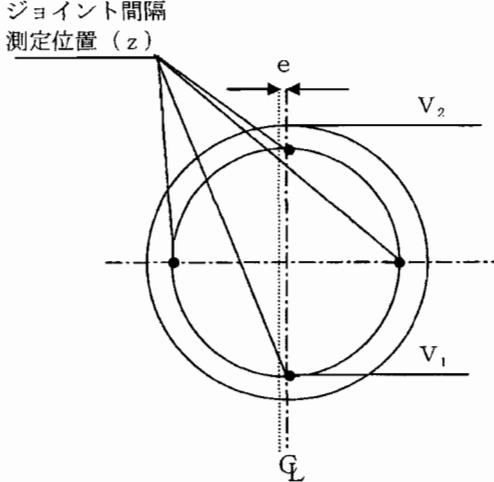
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
7 河 川 及 び 排 水 路 工 事	10 コンクリート法覆工	10 基準高(V)	⊕ 30	⊕ 45	施工延長おおむね 50m につき 1 箇所割合で 測定する。 上記未満は 2 箇所測定 する。
	11 アスファルト法覆工	20 厚さ(T)	厚さ 10 cm未満 ⊕ 15	⊖ 20	
		21 " "	" 10 cm以上 ⊕ 20	⊖ 30	
		30 法長(L)	法長 2 m未満 ⊕ 30	⊖ 50	
		31 " "	" 2 m以上 ⊕ 65	⊖ 100	
	40 施工延長	41 " "		⊖ 0.1%、 ただし延長 150m未満 ⊖ 150	
	20 コンクリートブロック積み水路	10 基準高(V)	⊕ 30	⊕ 50	基準高、中心線のズレ (直線部)については施工 延長おおむね 50mに つき 1 箇所割合で測 定する。 中心線のズレ(曲線部) についてはおおむね 10 mにつき 1 箇所割合 で測定する。 上記未満は 2 箇所測定 する。 幅、高さについては施工 延長 50mにつき 1 箇所 の割合で測定する。 上記未満は 2 箇所測定 する。
	21 鉄筋コンクリート柵渠	20 幅(B)	⊕ 25	⊖ 40	
		30 高さ(H)	⊕ 25	⊖ 40	
		40 中心線の ズレ(e)	直線部 ⊕ 35	直線部 ⊕ 50	
41 " "		曲線部 ⊕ 65	曲線部 ⊕ 100		
50 施工延長	51 " "		⊖ 0.1%、 ただし延長 150m未満 ⊖ 150		

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
基準高、厚さ、法長で 20 点以上のもの	左記のもので20点未満のもの及び 施工延長	—	 <p>The diagram shows a perspective view of a pipe section. A dimension line labeled 'L' indicates the length of the section. Two thickness dimensions, 'T1' and 'T2', are shown at different points along the pipe. A vertical displacement 'V' is indicated at both ends of the section, showing the pipe's position relative to a horizontal reference line.</p>	
基準高、幅、高さ、中心線のズレで 20 点以上のもの	左記のもので20点未満のもの及び 施工延長	—	 <p>The diagram shows a cross-section of a pipe. A vertical dashed line represents the center line, labeled 'C.L.'. A horizontal dimension 'e' shows the offset of the center line from a vertical reference line. Two widths, 'B1' and 'B2', are shown across the top of the pipe. Two heights, 'H1' and 'H2', are shown from the bottom of the pipe to the top edges. Vertical displacement markers 'V1' and 'V2' are shown at the top edges, and 'V' is shown at the bottom center.</p>	幅、高さは柵渠には適用しない。

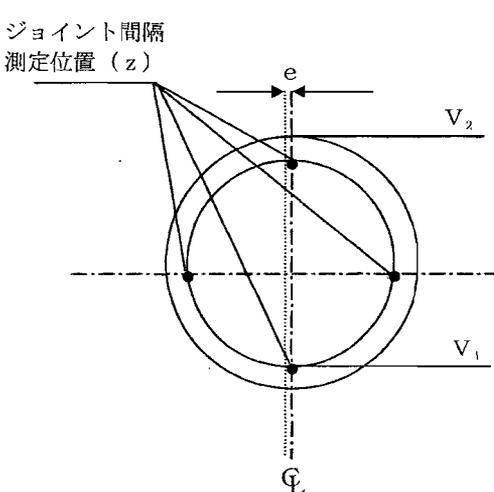
工 種		項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準
7 河 川 及 び 排 水 路 工 事	30 ライニング 水路	10 基準高 (V)	⊕ 50	⊕ 75	施工延長おおむね 50m につき 1箇所割合で 測定する。 上記未満は 2箇所測定 する。
	31 連節ブロッ ク	20 幅(B)	⊕ 50	⊖ 75	
	32 コンクリー トマット	30 法長(L)	法長 2 m未満 ⊕ 30	⊖ 50	
		31 "	" 2 m以上 ⊕ 65	⊖ 100	
	40 施工延長 41 "			⊖ 0.1%、 ただし延長 150m未満 ⊖ 150	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
基準高、幅、 法長で20点 以上のもの	左記のもの で20点未満 のもの及び 施工延長	—		布設時の値である。

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
8 管 水 路 工 事	10 管体基礎工 (砂基礎等)	10 幅(B)	⊖ 65	⊖ 100	施工延長おおむね 50m につき 1 箇所割合で 測定する。 上記未満は 2 箇所測定 する。
		20 高さ(H)	⊕ 20	⊕ 30	
管水路 (遠心力鉄 筋コンクリ ート管) 20RC管	10 基準高(V)	⊖ 20 ただし 被圧地下水のある場合	⊕ 30	⊕ 50	基準高、中心線のズレ (直線部)については施 工延長おおむね 50mに つき 1 箇所割合で測 定する。 中心線のズレ(曲線部) についてはおおむね 10 mに 1 箇所割合で測 定する。 上記未満は 2 箇所測定 する。 ジョイント間隔につい ては 1 本毎に測定する。
	11 "	⊕ 30			
	20 中心線の ズレ(e)	⊕ 65	⊕ 100		
	30~56 ジョイント 間隔(z)	別表イ 参照	別表イ 参照		
	60 施工延長 61 "		⊖ 0.1%、 ただし延長 200m未満 ⊖ 200		

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、2-2、3-4、3-6)	結果一覧表によるもの (様式 3-1、3-4、3-6)	構造図に朱記、併記するもの		
幅、高さで 20 点以上のもの	左記のもので 20 点未満のもの	—	 <p style="text-align: center;">$H = V_2 - V_1$</p>	基礎材が異なる場合は種類毎に測定する。高さ (H) の管理は、 V_2V_1 で算出するものとする。
基準高、中心線のズレ、ジョイント間隔で 20 点以上のもの	左記のもので 20 点未満のもの及び施工延長	—	<p>ジョイント間隔 測定位置 (z)</p>  <p style="text-align: center;">基準高 (V) は、V_1、V_2 のいずれか一方を測定し管理する。</p>	<p>V の測定は管底 (V_1) を原則とし、測定時期は埋戻完了とする。ただし、$\phi 1,350$ mm 以下又は管底での測定作業が困難な場合は、管頂まで埋戻後の管頂 (V_2) でもよい。</p> <p>e の測定は管頂まで埋戻時の管頂を原則とする。</p> <p>なお、「埋戻完了」とは、特に指示がない場合は舗装 (表層、上層路盤、下層路盤) を除いた埋戻完了時点とする。</p>

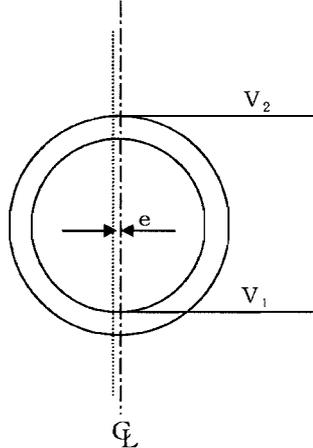
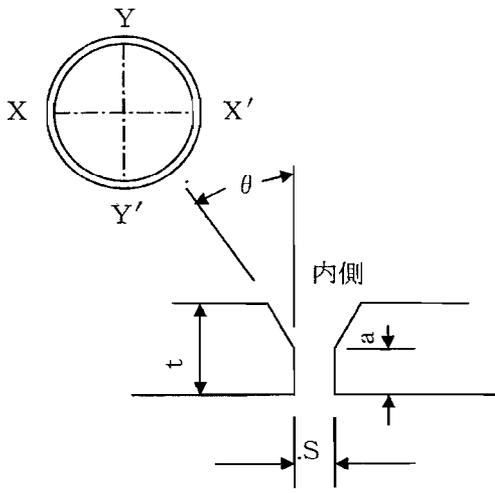
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
8 管 水 路 工 事	管水路 (ダクタイル 鋳鉄管)	10 基準高(V)	⊕ 20 ただし 被圧地下水のある場合	⊕ 30	基準高、中心線のズレ (直線部)については施 工延長おおむね 50mに つき 1 箇所割合で測 定する。 中心線のズレ(曲線部) についてはおおむね 10 mに 1 箇所割合で測 定する。 上記未満は 2 箇所測定 する。 ジョイント間隔につい ては 1 本毎に測定する。
	30A形	11 "	⊕ 30	⊕ 50	
	31K形				
	32U形	20 中心線の ズレ(e)	⊕ 65	⊕ 100	
	33T形				
	(強化プラスチ ック複合管)				
	34B形、T形	30~59 ジョイント 間隔(z)	別表ウ及び別表エ参照	別表ウ及び別表エ 参照	
	35C形				
	36D形				
		60 施工延長		⊖ 0.1%、 ただし延長	
		61 "		200m未満 ⊖ 200	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式2-1、2-2、3-4、3-6)	結果一覧表によるもの (様式3-1、3-4、3-6)	構造図に朱記、併記するもの		
基準高、中心線のズレ、ジョイント間隔で20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの及び施工延長	—	<p>ジョイント間隔 測定位置 (z)</p>  <p>基準高 (V) は、V_1、V_2のいずれか一方を測定し管理する。</p>	<p>Vの測定は管底 (V_1)を原則とし、測定時期は埋戻完了とする。</p> <p>ただし、ϕ 1,350 mm以下又は管底での測定作業が困難な場合は、管頂まで埋戻後の管頂 (V_2)でもよい。</p> <p>eの測定は管頂まで埋戻時の管頂を原則とする。</p> <p>なお、「埋戻完了」とは、特に指示がない場合は舗装（表層、上層路盤、下層路盤）を除いた埋戻完了時点とする。</p>

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
8 管 水 路 工 事	40 管水路 (硬質ポリ塩 化ビニル管)	基準高(V)	⊕ 30	⊕ 50	設計図書に示された基準高、あるいは埋設深、中心線のズレ(直線部)については施工延長おおむね 50mにつき1箇所割合で測定する。中心線のズレ(曲線部)についてはおおむね 10mにつき1箇所の割合で測定する。上記未満は2箇所測定する。
	埋設深(H)	⊕ 65 ⊖ 35	⊖ 50		
	中心線のズレ(e)	⊕ 80	⊕ 120		
	施工延長		⊖ 0.1%、 ただし延長 200m未満 ⊖ 200		
管水路 (鋼管)	<p>管種等の適用範囲は原則として下記による。</p> <p>管 種 J I S G 3443-1(水輸送用塗覆装鋼管-第1部:直管) W S P A-101-2009(農業用プラスチック被覆鋼管)</p> <p>寸 法 80A~3500A</p> <p>塗覆装方法 管 外 面 プラスチック被覆 管 内 面 エポキシ樹脂塗装とする。</p> <p>接 合 法 突き合わせ溶接継手とする。</p> <p>工 法 通常の開削による布設工法とする。</p> <p>管路の範囲 導水管、送水管及び配水管とし、配水池、ポンプなどの端部施設との接続部までとする。</p>				

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式2-1、2-2、3-4、3-6)	結果一覧表によるもの (様式3-1、3-4、3-6)	構造図に朱記、併記するもの		
基準高、埋設深、中心線のズレで20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの及び施工延長	—		
				通常の開削による布設工法とは、矢板土留・建込簡易土留を含むものとする。

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準		
8 管 水 路 工 事	50 管布設	10 基準高(V)	⊕ 20 ただし、 被圧地下水のある場合	⊕ 30	基準高、中心線のズレ (直線部)については施 工延長おおむね 50mに つき 1 箇所割合で測 定する。 中心線のズレ(曲線部) についてはおおむね 10 mにつき 1 箇所割合 で測定する。 上記未満は 2 箇所測定 する。	
		11 "	⊕ 30	⊕ 50		
		20 中心線の ズレ(e)	⊕ 30	⊕ 45		
	30 施工延長 31 "		⊖ 0.1%、 ただし延長 200m未満 ⊖ 200			
	51V型開先 (両面溶接)	10 ルート ギャップ (s)	0~3			溶接箇所 10 箇所につき 1 箇所割合で測定す る。 現場切り合わせの場合 のみ全溶接箇所を測定 する。
		20 ベベル 角度(θ)	30~35°			
30 ルート フェイス (a)		≤2.4				

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式2-1、2-2)	結果一覧表によるもの (様式3-2)	構造図に朱記、併記するもの		
基準高、中心線のズレで20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの及び施工延長	—	 <p>The diagram shows a circular pipe cross-section with a vertical dashed centerline labeled CL. Two horizontal lines represent measurement points: V_1 at the bottom and V_2 at the top. A horizontal double-headed arrow labeled e indicates the eccentricity from the centerline to the center of the pipe.</p>	<p>Vの測定は管底 (V_1) を原則とし、測定時期は埋戻完了とする。</p> <p>ただし、ϕ 1,350 mm以下又は管底での測定作業が困難な場合は、管頂まで埋戻後の管頂 (V_2) でもよい。</p> <p>eの測定は管頂まで埋戻時の管頂を原則とする。</p> <p>なお、「埋戻完了」とは、特に指示がない場合は舗装（表層、上層路盤、下層路盤）を除いた埋戻完了時点とする。</p>
ルートギャップで20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの及びベベル角度、ルートフェイス	—	 <p>The diagram shows a pipe cross-section with a beveled edge. The top and bottom points are labeled Y and Y', and the left and right points are labeled X and X'. The bevel angle is labeled θ. Below the pipe, a cross-section of the surrounding structure is shown with a gap S between the pipe and the structure. The word '内側' (inner side) is written near the structure.</p>	<p>左記によらない場合は特別仕様書によるものとする。</p>

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
8 管 水 路 工 事	52V型開先テ ーパ付き直 管 (両面溶接)	10 ルート ギャップ (s)	0~3	テーパ付き直管同士の 溶接箇所全数を測定す る。	
		20 ベベル 角度(θ)	Y、 Y' : 30~35° X' : 35~15° X : 30~50°		
		30 ルート フェイス (a)	≤ 2.4		
	53V型開先 (片面溶接)	10 ルート ギャップ (s)	1~4		溶接箇所 10 箇所につき 1 箇所の割合で測定す る。
		20 ベベル 角度(θ)	30~35°		現場切り合わせの場合 のみ全溶接箇所を測定 する。
		30 ルート フェイス (a)	≤ 2.4		

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式2-1、2-2)	結果一覧表によるもの (様式3-2)	点検表によるもの (様式3-3)		
ルートギャップで20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの及びベベル角度、ルートフェイス	—	<p>(平面図)</p>	左記によらない場合は特別仕様書によるものとする。
ルートギャップで20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの及びベベル角度、ルートフェイス	—		左記によらない場合は特別仕様書によるものとする。

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
8 管 水 路 工 事	54V型開先 (片面裏当溶接)	10 ルート ギャップ (s)	4以上		溶接箇所 10 箇所につき 1 箇所の割合で測定する。
		20 ベベル 角度(θ)	22.5~27.5°		現場切り合わせの場合 のみ全溶接箇所を測定 する。
		30 ルート フェイス (a)	≤ 2.4		
	55X型開先 (両面溶接)	10 ルート ギャップ (s)	0~3		溶接箇所 10 箇所につき 1 箇所の割合で測定する。
		ベベル 角度 21(θ_1) 22(θ_2)	30~35° 40~45°		現場切り合わせの場合 のみ全溶接箇所を測定 する。
		30 ルート フェイス (a)	2以下		

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式2-1、2-2)	結果一覧表によるもの (様式3-2)	点検表によるもの (様式3-3)		
ルートギャップで20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの及びベベル角度、ルートフェイス	—		左記によらない場合は特別仕様書によるものとする。
ルートギャップで20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの及びベベル角度、ルートフェイス	—	<p> $A = 2/3 (t - a)$ $B = 1/3 (t - a)$ </p>	左記によらない場合は特別仕様書によるものとする。

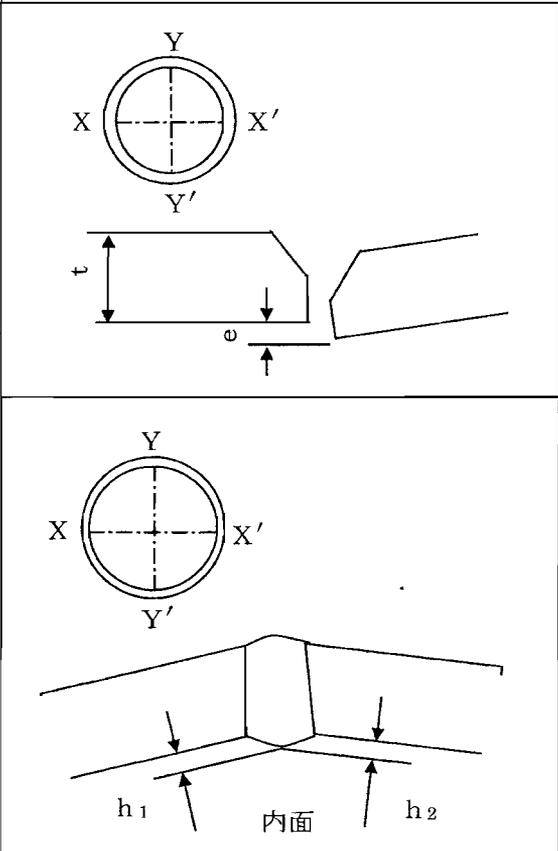
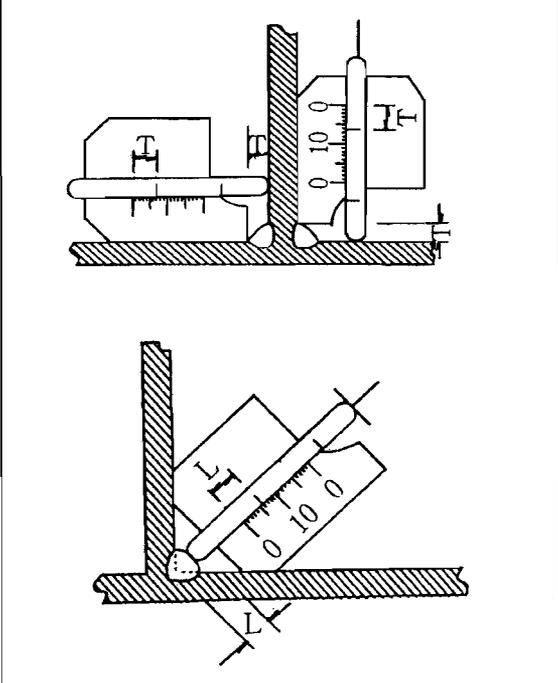
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準
8 管 水 路 工 事	56 X型開先テ ーパ付き直 管 (両面溶接)	10 ルート ギャップ (s)	0~3	テーパ付き直管同士の 溶接箇所全数を測定す る。
		ベベル 角度 21(θ_1) 22(θ_1) 23(θ_1) 24(θ_2) 25(θ_2) 26(θ_2)	Y、 Y' : 30~35° X' : 35~15° X : 30~50° Y、 Y' : 40~45° X' : 40~60° X : 45~25°	
		30 ルート フェイス (a)	2以下	
57 周継手溶接	目違ひ(e) 10 両面溶接 11 " 12 " 20 片面溶接 21 " 22 "	t : 板厚 t ≤ 6 e ≤ 1.5 6 < t ≤ 20 e ≤ 0.25t 20 < t ≤ 38 e ≤ 5.0 t ≤ 6 e ≤ 1.5 6 < t ≤ 16 e ≤ 0.25t 16 < t ≤ 38 e ≤ 4.0		溶接箇所 10 箇所につき 1 箇所の割合で測定す る。

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-2)	点検表によるもの (様式 3-3)		
ルートギャップで 20 点以上のもの	左記のもので20点未満のもの及びベベル角度、ルートフェイス	—	<p>(平面図)</p> <p>$A = 2/3 (t - a)$ $B = 1/3 (t - a)$</p>	左記によらない場合は特別仕様書によるものとする。
目違い、余盛高で20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの	—		

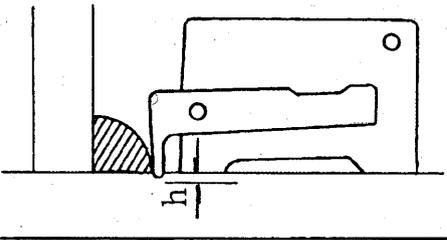
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
8 管 水 路 工 事	57 周継手溶接	30 余盛高(h) 31 "	t : 板厚 $t \leq 12.7$ $h \leq 3.2$ $t > 12.7$ $h \leq 4.8$		溶接箇所 10 箇所につき 1 箇所の割合で測定す る。
	40 アンダ カット(h) 41 "		$h \geq 0.5$ は不合格。0.3 < $h \leq 0.5$ は、1 個の長 さ 30 mm (内側にあつて は 50 mm) を越えるも の、又は合計長さが管 の円周長さの 15% を 越えるものは不合格。 $h \leq 0.3$ は合格。		1 箇所毎に全円周を目 視により点検し、懸念の ある部分はゲージによ り点検する。
	50 ビード外 観		ビード表面に極端な不 揃い部分があつてはな らない。		1 箇所毎に全円周を目 視により点検する。
	60 その他		溶接部及びその付近に は、割れ、アークスト ライクの跡、有害と認 められる程度のオーバ ラップ、ピット、ジグ 跡などの欠陥があつて はならない。		

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-2)	点検表によるもの (様式 3-3)		
—	—	○		

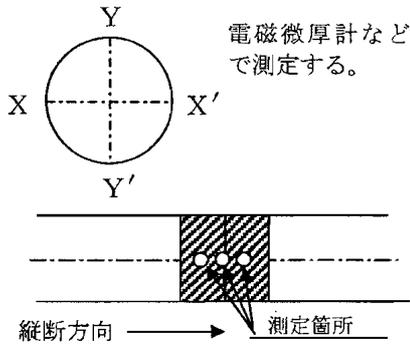
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準
8 管 水 路 工 事	58 周継手溶接 テーパ付き 直管	目 違 い (e) 10 両面溶接 11 " 12 "	t : 板厚 t ≤ 6 e ≤ 1.5 6 < t ≤ 20 e ≤ 0.25t 20 < t ≤ 38 e ≤ 5.0	テーパ付き直管同士の 溶接箇所全数を測定す る。
	20 余盛高(h) 21 "	t : 板厚 t ≤ 12.7 h ≤ 3.2 t > 12.7 h ≤ 4.8 ただし h=(h ₁ +h ₂)/2		
	59 すみ肉溶接	10 脚長(T) 11 "	指定脚長を下回っては ならない。 ただし、1 溶接線の長 さの 5 % 以下で -1.0 mm までは認める。	
	20 のど厚(L) 21 "	指定のど厚を下回って はならない。 ただし、1 溶接線の長 さの 5 % 以下で -0.5 mm までは認める。		

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-2)	点検表によるもの (様式 3-3)		
目違い、余盛高で 20 点以上のもの	左記のもので 20 点未満のもの	—		
—	—	○		

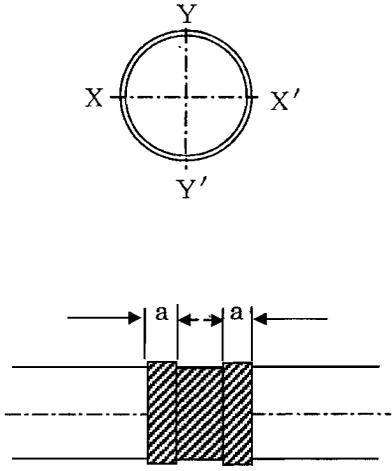
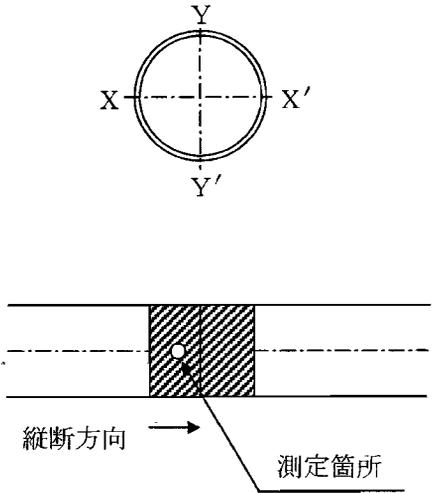
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準
8 管 水 路 工 事	59 すみ肉溶接	30 アンダ カット(h)	0.5<h<1.0 の時アン ダカットの長さが板厚 よりも大きいものがあ ってはならない。 h≥1.0 のアンダカッ トはあってはならな い。	溶接線全長にわたって 目視により点検し、懸念 のある部分はゲージに より点検する。
		31 "		
		40 ピット	ピットの直径が1mm以 下では溶接長さ1mに つき3個までを許容す る。 しかし直径が1mmを超 えるものがあってはな らない。	
		50 ビード外 観	ビード表面に極端な不 揃い部分があってはな らない。	
	60 その他	溶接部及びその付近に は、割れ、アークスト ライクの跡、有害と認 められる程度のオーバ ラップ、ジグ跡などの 欠陥があってはならな い。		
60 放射線透過 試験	10～23 別表オ参 照	別表オの判定基準参照		周継手溶接の場合、全溶 接線長の5%を撮影す るものとする。 すみ肉溶接の場合は特 別仕様書による。
61 素地調整	10 外観	水分、錆、油等があっ てはならない。		現場塗装全面を点検す る。
62 水道用液状 エポキシ 樹脂塗装	10 外観	塗装表面に異物の混 入、塗りむら、塗りも れなどがあってはなら ない。		現場塗装全面を点検す る。

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-2)	点検表によるもの (様式 3-3)		
—	—	○		
—	—	○		全溶接線長とは、溶接箇所全ての溶接線長の総計をいう。
—	—	○		
—	—	○		<u>JIS G 3443-4</u> に準じる。

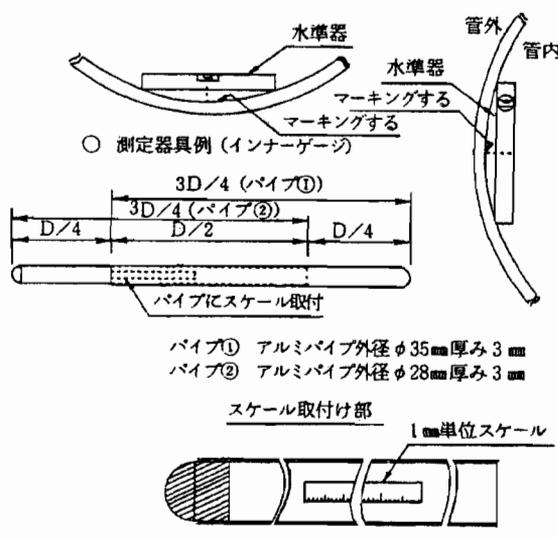
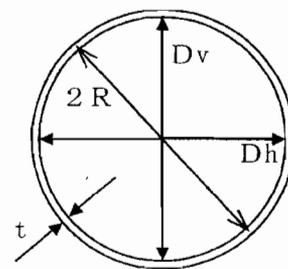
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
8 管 水 路 工 事	63 水道用液状 エポキシ樹 脂塗装	20 膜厚	最低膜厚は特別仕様書 に規定する膜厚を下回 ってはならない。		現場塗装箇所 10 箇所につ き 1 箇所測定するものとし、1 箇所につき 12 点測定する。(天地左右、縦断方向に各 3 点)
		30 ピンホール	火花の発生するような 欠陥があってはならない。		現場塗装全面を点検する。
		40 付着性	付着不良の欠陥があっ てはならない。		

管 理 方 式			測定箇所標準位置図及び測定要領	摘 要				
管理図表によるもの (様式 2-1、2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-2)	点検表によるもの (様式 3-3)						
膜厚で20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの	—	 <p>電磁微厚計などで測定する。</p>					
—	—	○	<p>ホリデーディテクターを用いてピンホール検査を行う。</p> <p>標準試験電圧</p> <table border="1" data-bbox="726 929 1284 1041"> <thead> <tr> <th>塗膜の厚さ (mm)</th> <th>試験電圧 (DC V)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.5 以上</td> <td>2,000~2,500</td> </tr> </tbody> </table>	塗膜の厚さ (mm)	試験電圧 (DC V)	0.5 以上	2,000~2,500	
塗膜の厚さ (mm)	試験電圧 (DC V)							
0.5 以上	2,000~2,500							
—	—	○	柄のついた鋼製両刃のへら(全長約 200 mm 程度)を用いてはつり、付着の良否を点検する。					

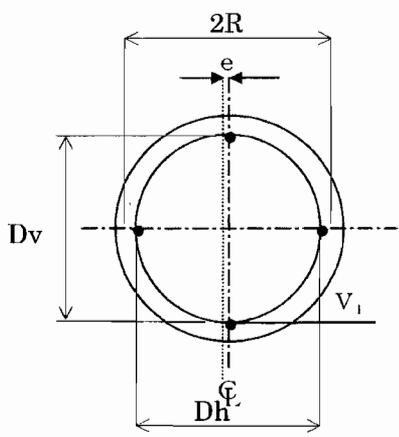
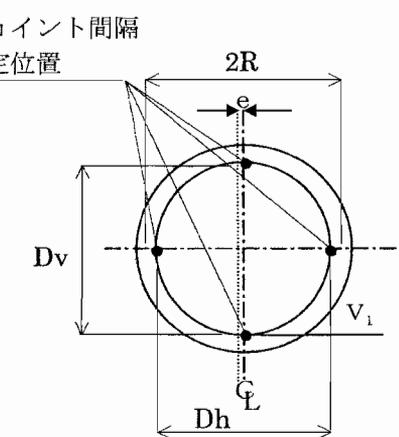
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準
8 管 水 路 工 事	65 ジョイントコート	10 焼損	あつてはならない。	ジョイントコート全数を点検する。
		11 両端のめくれ	有害な欠陥となる大きなめくれがあつてはならない。	
		12 ふくれ	ジョイントコートの両端から 50mm 以内にふくれがあつてはならない。	
		13 工場被覆部との重ね代(a)	片側 50 mm 以上	
	20 ピンホール	火花の発生するような欠陥があつてはならない。	ジョイントコート全数全面を点検する	
	30 膜厚	1.5 mm 以上 ただし、加熱収縮後	ジョイントコート施工箇所 10 箇所につき 1 箇所測定するものとし、1 箇所につき 4 点測定する。	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式2-1、2-2)	結果一覧表によるもの (様式3-2)	構造図に朱記、併記するもの		
—	—	○		
—	—	○	<p>ホリデーディテクターを用いてピンホール検査を行う。試験電圧は10,000~12,000Vを標準とする。</p>	
膜厚で20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの	—		

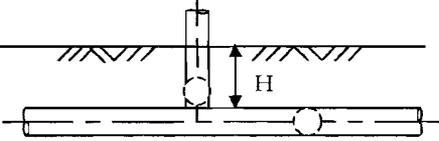
工 種	項 目	管理基準値 (mm)	(参 考) 規格値 (mm)	測 定 基 準	
8 管 水 路 工 事	管水路 (埋設とう性管)	管種等の適用範囲は原則として下記による。			
	70 ダクタイル鋳鉄 管	J I S J D P A	G 5526(ダクタイル鋳鉄管) G 1027(農業用水用ダクタイル鋳鉄管)		
	71 鋼管	J I S W S P	G 3443-1(水輸送用塗覆装鋼管-第1部：直管) A-101(農業用プラスチック被覆鋼管)		
	72 強化プラスチック管	J I S F R P M F R P M	A 5350(強化プラスチック複合管) K 1111-2006 (強化プラスチック複合管内圧管 ファイメントワイディング成形法) K 2111-2006 (強化プラスチック複合管内圧管 遠心力成形法)		
	たわみ率				
	締	なし	⊕ 3%	⊕ 5%	施工延長おおむね 50 mにつき1箇所の割 合で測定する。 上記未満は2箇所測 定する。 測定は定尺管の中央 部とする。 測定時期は管据付時 (接合完了後)、管頂埋 戻時及び埋戻完了時 とする。 なお、「埋戻完了」と は、特に指示がない場 合は舗装(表層、上層 路盤、下層路盤)を除 いた埋戻完了時点と する。
	固	I	⊕ 3%	⊕ 5%	
	め	I 礫質土	⊕ 4%	⊕ 5%	
	程 度	II	⊕ 4%	⊕ 5%	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要								
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2、3-5)	結果一覧表によるもの (様式 3-1、 3-5)	構造図に朱記、併記するもの										
			<p>管掘付時の測定の際、以下の手順で天・地・左・右の各測定基準点を固定し、以後同一点でたわみ量を測定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 測定しようとする管の管中央位置を管底及び左右管側にペイントでマーキングする。 ② その位置に水準器を下図のように水平におく。その後、水準器の中央点を管にマーキングする。 ③ ②でマーキングした点に測定棒を立て、測定棒に水準器を添わせて測定棒を垂直にし、その状態で測定棒をスライドさせ測定棒と管の接点をマーキングする(管天測点となる)。 ④ ①でマーキングした位置(左右管側)に下図のように水準器を使って水平点をマーキングする。  <p>パイプ① アルミパイプ外径φ35mm厚み3mm パイプ② アルミパイプ外径φ28mm厚み3mm</p> <p>スケール取付け部 1mm単位スケール</p>									
各測定時期で20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの	—	 <p>たわみ率の計算 $\Delta X / 2R \times 100 (\%)$ $\Delta X = [2R - (Dh + t)]$ 又は $[2R - (Dv + t)]$ 2R : 管厚中心直径 t : 管厚</p>	<p>管径 900mm 以上に適用する。矢板施工の場合は管掘付時、矢板引抜き時及び埋戻完了時に測定する。</p> <p>締固め程度は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>締固めの程度</td> <td>仕上り程度</td> </tr> <tr> <td>締固めなし</td> <td>締まった状態を指し、ゆるむ影響状態ではない。</td> </tr> <tr> <td>締固めⅠ</td> <td>締固め度の85%以上</td> </tr> <tr> <td>締固めⅡ</td> <td>締固め度の90%以上</td> </tr> </table>	締固めの程度	仕上り程度	締固めなし	締まった状態を指し、ゆるむ影響状態ではない。	締固めⅠ	締固め度の85%以上	締固めⅡ	締固め度の90%以上
締固めの程度	仕上り程度											
締固めなし	締まった状態を指し、ゆるむ影響状態ではない。											
締固めⅠ	締固め度の85%以上											
締固めⅡ	締固め度の90%以上											

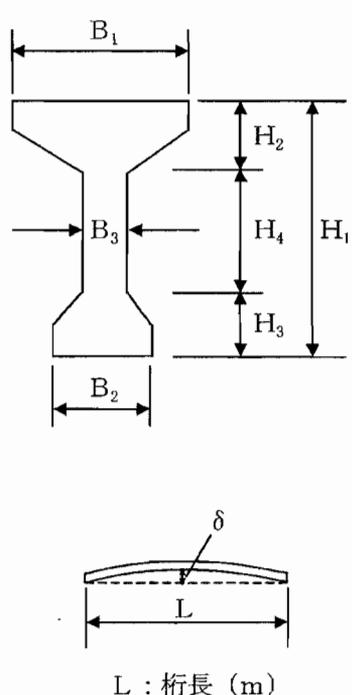
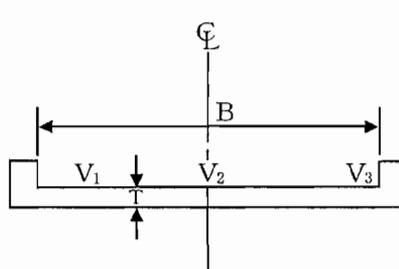
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
8 管 水 路 工 事	80 シールド工 事 (一次覆 工) コンクリー トセグメン ト 鋼製セグメ ント	10 基準高(V)	⊕ 30	⊕ 50	基準高、中心線のズレ (直線部)、たわみ率につ いては施工延長おおむ ね 50mにつき1箇所 の割合で測定する。 中心線のズレ(曲線部) についてはおおむね 10 mに1箇所の割合で測 定する。 上記未満は2箇所測定 する。
		20 中心線の ズレ(e)	直線部 ⊕ 65 曲線部 ⊕ 100	直線部 ⊕ 100 曲線部 ⊕ 150	
		60 施工延長 61 "		⊖ 0.1%、 ただし延長 150m未満 ⊖ 150	
		たわみ率	⊕ 3%	⊕ 5%	
81 シールド工 事 (二次覆 工) 既製管覆工 82 推進工事		10 基準高(V)	⊕ 20 (⊕ 30)	⊕ 30 (⊕ 50)	基準高、中心線のズレ (直線部)については施 工延長おおむね 50mに つき1箇所の割合で測 定する。 中心線のズレ(曲線部) についてはおおむね 10 mに1箇所の割合で測 定する。 上記未満は2箇所測定 する。 ジョイント間隔につい ては1本毎に測定する。
		20 中心線の ズレ(e)	⊕ 65	⊕ 100	
		30~59 ジョイン ト 間 隔 (Z)	別表イ、ウ及び別表エ 参照	別表イ、ウ及び別 表エ参照	
		60 施工延長 61 "		⊖ 0.1%、 ただし延長 200m未満 ⊖ 200	
		たわみ率	⊕ 3%	⊕ 5%	
				施工延長おおむね 50m につき1箇所を測定す る。 上記未満は2箇所測定 する。 測定時期は、管据付時、 注入完了時とする。	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2、3-4、3-6)	結果一覧表によるもの (様式 3-1、 3-4、3-6)	構造図に朱記、併記するもの		
基準高、中心線のズレ、たわみ率で 20 点以上のもの	左記のもので 20 点未満のもの及び施工延長	—	 <p>基準高 (V) は、V_1 を測定し管理する。 たわみ率の計算 $\Delta X / 2R \times 100 (\%)$ $\Delta X = [2R - (Dh + t)]$ 又は $[2R - (Dv + t)]$ $2R$: 管厚中心直径 t : 管厚</p>	V の測定は管底 (V_1) を原則とし、測定時期は完了時とする。
基準高、中心線のズレ、たわみ率で 20 点以上のもの	左記のもので 20 点未満のもの及び施工延長	—	<p>ジョイント間隔 測定位置</p>  <p>基準高 (V) は、V_1 を測定し管理する。 たわみ率の計算 $\Delta X / 2R \times 100 (\%)$ $\Delta X = [2R - (Dh + t)]$ 又は $[2R - (Dv + t)]$ $2R$: 管厚中心直径 t : 管厚</p>	V の測定は管底 (V_1) を原則とし、測定時期は完了時とする。 10 基準高 (V) の () は推進工事の場合。

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
9 畑 か ん 施 設 工 事	10 スプリンク ラー	10 埋設深(H)	⊕ 65 ⊖ 35	⊖ 50	構造図の寸法標示箇所 を測定する。

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管 理 図 表 に よるもの (様式2-1、 2-2)	結 果 一 覧 表 によるもの (様式3-1)	構 造 図 に 朱 記、併記す るもの		
埋 設 深 で 20 点 以 上 の も の	左 記 の も の で 20 点 未 満 の も の	—		

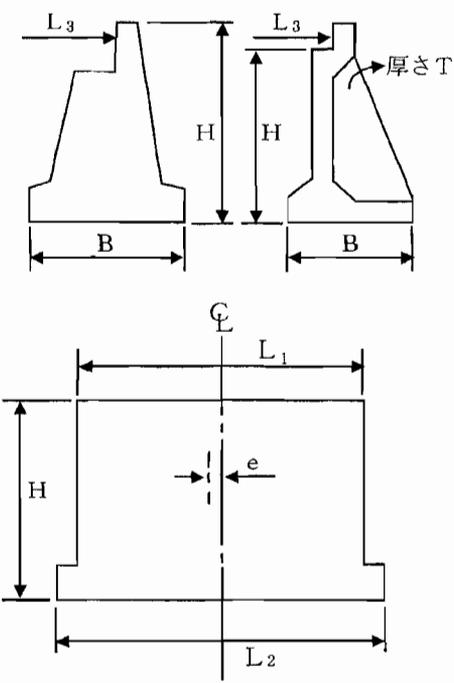
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
10 橋 梁 工 事	10 コンクリート桁 〔ポストテンション桁〕	10 幅(B)	上幅 (B ₁) ⊕ 7 ⊖ 3	⊕ 10 ⊖ 5	幅、高さについては桁の両端部、中央部の3箇所を全桁数測定する。 桁長は各桁で、横方向の最大曲がりについてはプレストレスング後に、全桁数測定する。
		11 "	下幅 (B ₂ 、B ₃) ⊕ 3	⊕ 5	
		20 高さ(H)	⊕ 7 ⊖ 3	⊕ 10 ⊖ 5	
		30 桁長(L)	⊕ 10	⊕ 15	
	40 横方向の最大曲がり(δ) (桁長 10.5m 未満)		1.5L-6		
	41 横方向の最大曲がり(δ) (桁長 10.5m 以上)		10		
	20 鉄筋コンクリート床版工	10 基準高(V)	⊕ 15	⊕ 20	
20 幅(B)	⊕ 20	⊕ 30			
30 厚さ(T)	⊕ 13 ⊖ 7	⊕ 20 ⊖ 10			

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
—	構造図に朱記、併記することが困難なもの	幅、高さ、桁長、横方向の最大曲がり	 <p>L : 桁長 (m)</p>	
—	構造図に朱記、併記することが困難なもの	基準高、幅、厚さ		コンクリート橋に適用する。

工 種		項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準
10 橋 梁 工 事	30 鉄筋コン クリート 高欄及び 地覆工	10 高欄幅 (B)	⊕ 13	⊖ 20	1 径間当たり両端と中 央部の両側を測定する。
		20 高欄高さ (H)	⊕ 20	⊖ 30	
		30 地覆幅 (B)	⊕ 13	⊖ 20	
		40 地覆高さ (H)	⊕ 13	⊖ 20	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
—	構造図に朱記、併記することが困難なもの	高欄幅、高欄高さ、地覆幅、地覆高さ		

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
11 橋 梁 下 部 工 事	10 敷幅(B)	± 30	⊖ 50	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部で測定し、その他は構造図の寸法表示箇所を測定する。	
	20 控壁の厚さ(T)	⊕ 20 ⊖ 13	⊖ 20		
	30 高さ(H)	± 30	⊖ 50		
	40 中心線のズレ(e)	± 30	± 50		
	50 天端長(L ₁)	± 30	⊖ 50		
	60 敷長(L ₂)	± 30	⊖ 50		
	70 胸壁間距離(L ₃)	± 20	± 30		
	80 橋台沓部	「1 共通工事の 100 精度を要するもの」の項に定めるところによる	同		左

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管 理 図 表 に よるもの (様式 2-1、 2-2)	結 果 一 覧 表 によるもの (様式 3-1)	構 造 図 に 朱 記、併記す るもの		
—	構 造 図 に 朱 記、併記す ることが困 難なもの	敷 幅、控 壁 の 厚 さ、高 さ、中心線 のズレ、天 端長、敷長、 胸 壁 間 距 離		2 スパン以上 の場合の胸壁 間距離は「20 及び 30 橋脚 工」の橋脚中 心間距離にお いて管理す る。
同 左	同 左	同 左	同 左	

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
II 橋 梁 下 部 工 事	20 橋脚工 〔張出式 重力式 半重力式〕	10 基準高(V)	⊕ 15	⊕ 20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部で測定し、その他は構造図の寸法表示箇所を測定する。
		20 天端長(l_1)	⊕ 30	⊖ 50	
		30 敷長(l_2)	⊕ 30	⊖ 50	
		40 天端幅(B_1)	⊕ 20 ⊖ 13	⊖ 20	
		50 敷幅 (B_2)	⊕ 30	⊖ 50	
		60 高さ(H)	⊕ 30	⊖ 50	
		70 橋脚中心 間 距 離 (L)	⊕ 20	⊕ 30	
		80 中心線の ズレ(e)	⊕ 30	⊕ 50	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
—	構造図に朱記、併記することが困難なもの	基準高、天端長、敷長、天端幅、敷幅、高さ、橋脚中心間距離、中心線のズレ		

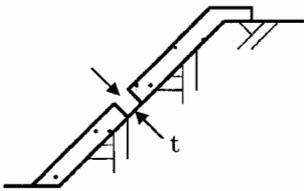
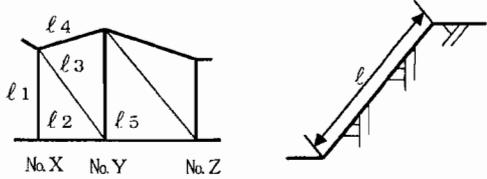
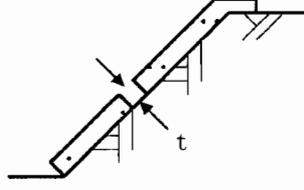
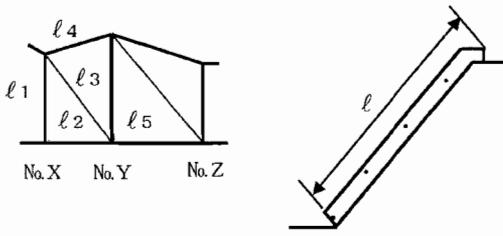
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
II 橋 梁 下 部 工 事	30 橋脚工 (ラーメン式)	10 基準高(V)	± 15	± 20	橋軸方向の断面寸法は 中央及び両端部で測定 し、その他は構造図の寸 法表示箇所を測定する。
	20 天 端 長 (<i>l</i>)	± 15	± 15	⊖ 20	
	30 天端幅 (<i>B</i> ₁)	+ 20 ⊖ 13	+ 20	⊖ 20	
	40 中間幅(<i>d</i>)	± 15	± 15	⊖ 20	
	50 基礎幅 (<i>B</i> ₂ , <i>b</i>)	± 30	± 30	⊖ 50	
	60 高さ(<i>H</i>)	± 30	± 30	⊖ 50	
	70 厚さ(<i>T</i>)	+ 20 ⊖ 13	+ 20	⊖ 20	
	80 橋脚中心 間 距 離 (<i>L</i>)	± 20	± 20	± 30	
	90 中心線の ズレ(<i>e</i>)	± 30	± 30	± 50	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
—	構造図に朱記、併記することが困難なもの	基準高、天端長、天端幅、中間幅、基礎幅、高さ、厚さ、橋脚中心間距離、中心線のズレ		

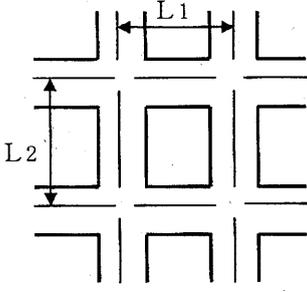
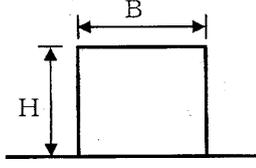
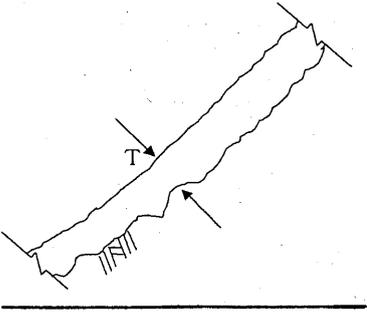
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
12 法 面 保 護 工 事	10 ラス張 11 植生マット 12 植生シート 13 繊維ネット 14 張芝 15 人工張芝	10 面積(A)		施工面積 \geq 設計面積	全施工面積について展開図又はその他の方法により測定(求積)する。
		20 アンカー ピン数		ラス張 $\phi 9 (D10) \times L = 200 \text{ mm}$ 1.5 本/㎡以上 $\phi 16 (D16) \times L = 400 \text{ mm}$ 0.3 本/㎡以上	ラス張は 200 ㎡に 1 箇所 の割合で測定する。 上記未満は 2 箇所測定 する。
		21 アンカー ピン及び 止め釘		植生マット、繊維ネット 肥料袋付 6 本/㎡以上 肥料袋無 3 本/㎡以上	植生マット及び繊維ネ ットは 500 ㎡に 1 箇所 の割合で測定する。 上記未満は 2 箇所測定 する。
	20 種子散布	10 面積(A)		施工面積 \geq 設計面積	全施工面積について展開図又はその他の方法により測定(求積)する。

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式2-1、2-2)	結果一覧表によるもの (様式3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
—	—	展開図及び測線長		l_n : 測線をいう。
—	測定値を記入	—		(参考) 規格値に示す値は標準であることから、工法により標準本数が異なる場合は、別途監督職員と協議する。
—	—	展開図及び測線長		l_n : 測線をいう。

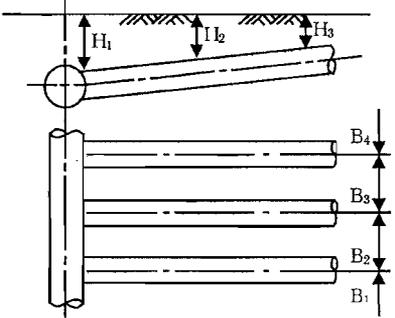
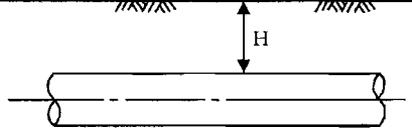
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準
12 法 面 保 護 工 事	30 客土吹付	10 厚さ(T)	平均厚さ \geq 設計厚さ ただし、吹付面に凹凸がある場合の最小吹付厚は設計厚の 50%以上とする。	施工面積 500 m ² に 1 箇所割合で測定する。 上記未満は 2 箇所測定する。
		20 面積(A)	施工面積 \geq 設計面積	全施工面積について展開図又はその他の方法により測定(求積)する。
	40 植生基材吹付	10 厚さ(T)	平均厚さ \geq 設計厚さ 測定値は 設計厚 5 cm未満 ⊖ 10% " 5 cm以上 ⊖ 20% ただし、吹付面に凹凸がある場合の最小吹付厚は設計厚の 50%以上とする。	施工面積 200 m ² に 1 箇所割合で測定する。 上記未満は 2 箇所測定する。
		20 面積(A)	施工面積 \geq 設計面積	全施工面積について展開図又はその他の方法により測定(求積)する。

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式2-1、2-2)	結果一覧表によるもの (様式3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
厚さで20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの	—		<ol style="list-style-type: none"> 1 吹付直後の厚さとする。 2 岩等の突出部の特殊な場合は適用しない。 3 設計吹付厚さ5 cm以上には適用しない。
—	—	展開図及び測線長		l_n : 測線をいう。
厚さで20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの	—		<ol style="list-style-type: none"> 1 吹付直後の厚さとする。 2 岩等の突出部の特殊な場合は適用しない。
—	—	展開図及び測線長		l_n : 測線をいう。

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
12 法 面 保 護 工 事	50 吹付枠	10 梁延長		施工延長 \geq 設計延長	全施工延長について展開図により測定する。
		20 梁間隔 (L)		\oplus L/10	施工面積 200 m ² に1箇所 の割合で測定する。
		30 梁断面(H) (B)		\ominus 20	施工面積 200 m ² に1箇所 の割合で測定する。
60	コンクリート 吹付 モルタル吹付	10 吹付厚さ (T)	設計厚 5 cm未満 \oplus 7 // 5 cm 以上 \oplus 15	\ominus 10 \ominus 20 (ただし、吹付面に凹凸 がある場合の最小吹付 厚は、設計厚の50%以上 とし、平均厚は設計厚以 上。)	施工面積おおむね100m ² につき1箇所の割合で コア採取又は削孔など して測定する。 上記未満は2箇所測定 する。

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式2-1、2-2)	結果一覧表によるもの (様式3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
—	—	展開図に朱記、併記する		
間隔で20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの	—		
断面で20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの	—		
<u>厚さで20点以上のもの</u>	<u>左記のもので20点未満のもの</u>	—		<u>施工端部、岩等の突出部の特殊な場合は適用しない。</u>

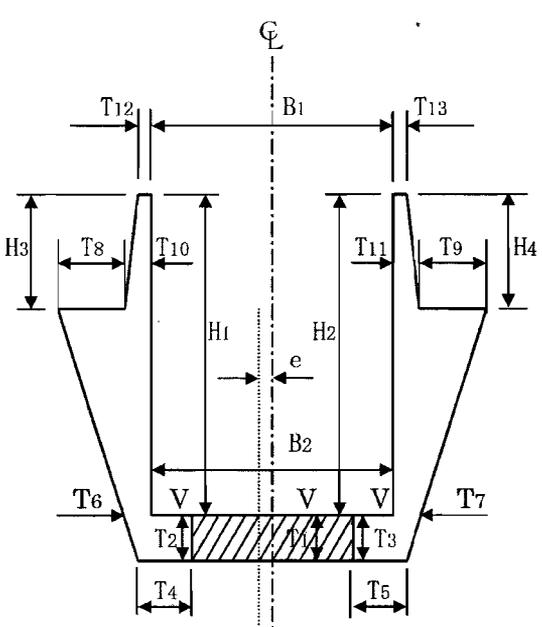
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
13 暗 渠 排 水 工 事	10 吸水渠	10 布設深 (H)	⊕ 100 ⊖ 50	⊖ 75	上、下流端の2箇所を測定する。 ただし、1本の布設長がおおむね100m以上のときは、中間点を加えた3箇所を測定する。
		20 間隔(B)	⊕ 500	⊕ 750	
		30 施工延長 31 "		⊖ 0.2%、 ただし延長 500m以下⊖1,000	
	20 集水渠 (支線) 21 導水渠 (幹線)	10 布設深 (H)	⊕ 100 ⊖ 50	⊖ 75	施工延長おおむね50mにつき1箇所の割合で測定する。
		20 施工延長 21 "		⊖ 0.2%、 ただし延長 500m以下⊖1,000	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式2-1、2-2)	結果一覧表によるもの (様式3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
布設深、間隔で20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの及び施工延長	—	 <p>The diagram shows a pipe installed at an angle below a ground surface. Three measurement points are marked with vertical arrows and labeled H_1, H_2, and H_3. Below the pipe, four vertical dimensions are indicated with arrows and labeled B_1, B_2, B_3, and B_4, representing the vertical spacing between measurement points.</p>	
布設深で20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの及び施工延長	—	 <p>The diagram shows a pipe installed horizontally below a ground surface. A single measurement point is marked with a vertical arrow and labeled H, representing the depth from the ground surface to the pipe.</p>	

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準		
フ イ ル ダ ム 工 事	10 監査廊 (暗渠タイプ)	10 基準高(V)	⊕ 20	⊕ 30	1. 基準高、幅、厚さ、高さについては1スパンにつき1箇所割合で測定する。 2. 厚さはコンクリート打設前の巻立空間を1スパンの終点において図に示す①～⑧の各点で測定する。 3. 中心線のズレ 直線部は50mにつき1箇所、曲線部は1スパンにつき1箇所割合で測定する。 上記未満は2箇所測定する。	
		20 幅(B)	⊕ 25 ⊖ 15 ただし、	⊖ 25		
		21 //	B ₂ 、B ₃ ⊖ 15			
		30 厚さ(T)	⊖ 13	⊖ 20		
		40 高さ(H)	⊕ 25 ただし、	⊖ 40		
		41 //	H ₂ ⊖ 25			
		50 中心線のズレ(e)	直線部 ⊕ 50	直線部 ⊕ 75		
		51 //	曲線部 ⊕ 100	曲線部 ⊕ 150		
	60 スパン長	直線部 ⊕ 13	直線部 ⊕ 20			
	61 //	曲線部 ⊕ 20	曲線部 ⊕ 30			
	70 施工延長		⊖ 0.1%、 ただし延長			
	71 //		150m未満 ⊖ 150			
	20 堤体盛土	ゾ ー ン 幅	10 遮水 ゾーン		ℓ ₁ ⊕ 500 ⊖ 0	ゾーン幅については施工延長おおむね20mにつき1箇所割合で測定する。
			20 フィルター ゾーン		ℓ ₂ ⊕ 500 ⊖ 0 有効幅Bは設計以上	
			30 トランジ ョンゾ ーン		ℓ ₃ ⊕ 1,000 ⊖ 500	
40 ロック ゾーン				ℓ ₄ ⊕ 1,000 ⊖ 0 有効幅Bは設計以上		

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式2-1、2-2)	結果一覧表によるもの (様式3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
基準高、幅、厚さ、高さ、中心線のズレ、スパン長で20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの及び施工延長	—		
ゾーン幅で20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの	—	<p>注) ゾーン区分 C: 遮水ゾーン F: フィルターゾーン T: トランジションゾーン R: ロックゾーン</p> <p>有効幅</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 堤体表面張立(張石)状態に適用する。 2 ゾーン幅とはダム中心線から設計境界線までの距離(l)と各ゾーン単独有効幅(B)をいう。 3 管理基準値については別途定めるものとする。 4 各リフト毎の盛立高の管理基準値については別途定めるものとする。

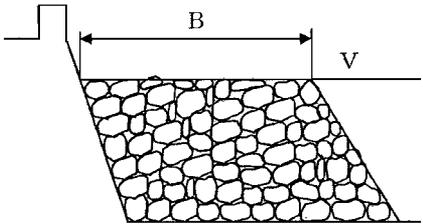
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準
14 フ イ ル ダ ム 工 事	30 洪水吐			基準高、幅、厚さ、高さについては施工延長1スパンにつき1箇所の割合で測定する。 中心線のズレ(直線部)については施工延長おおむね50mにつき1箇所の割合で測定する。 なお、中心線のズレ(曲線部)については1スパンにつき1箇所の割合で測定する。
	10 基準高(V)	± 20	± 30	
	20 幅(B)	⊕ 25 ⊖ 15	⊖ 25	
	30 厚さ(T) 31 "	⊕ 20 ⊖ 13 ただし、 T ₁ ~T ₉ ⊖ 13	⊖ 20	
	40 高さ(H)	± 15	⊖ 25	
	50 中心線のズレ(e) 51 "	直線部 ± 35 曲線部 ± 65	直線部 ⊕ 50 曲線部 ± 100	
	60 スパン長 61 "	直線部 ± 13 曲線部 ± 20	直線部 ± 20 曲線部 ± 30	
70 施工延長 71 "		○ 0.1%、 ただし延長 150m未満 ⊖ 150		

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式2-1、2-2)	結果一覧表によるもの (様式3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
基準高、幅、厚さ、高さ、中心線のズレ、スパン長で20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの及び施工延長	—	 <p>*斜線部はインバート</p>	インバートと側壁が一体構造の場合、測定箇所は別途定めるものとする。

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
15 頭 首 工 工 事	10 本体	10 基準高(V)	± 20	± 30	構造図の寸法表示箇所 を測定する。
		20 幅(B)	天端幅等 ± 20	⊖ 30	
		21 "	エプロン部 ± 40	⊖ 60	
		30 厚さ(T)	⊕ 30 ⊖ 20 導流壁、エプロン部 等	⊖ 30	
		40 高さ(H)	⊕ 30 ⊖ 20 導流壁等	⊖ 30	
	50 長さ(L)	⊕ 100 ⊖ 65 導流壁、エプロン部	⊖ 100		
	20 護床ブ ロック (異形ブ ロック)	10 基準高(V)	⊖ 100	± 150	基準高については施工 面積 100 m ² につき1箇 所の割合で測定する。 上記未満は2箇所測定 する。
		20 面積(A)		⊖ 0.2%	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式2-1、2-2)	結果一覧表によるもの (様式3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
—	構造図に朱記、併記することが困難なもの	基準高、幅、厚さ、高さ、長さ		
基準高で20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの	—		

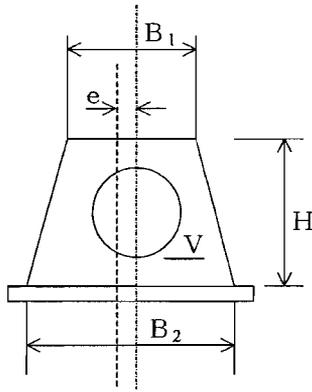
工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
16 海 岸 河 川 工 事	10 捨石工 11 消波ブロッ ク	10 基準高(V)	⊕ 200 捨石工は特別仕様書に よる	⊖ 300 捨石工は特別仕様 書による	基準高、幅については施 工延長おおむね 50mに つき 1箇所割合で測 定する。
		20 幅(B)	⊕ 200	⊖ 300	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式2-1、2-2)	結果一覧表によるもの (様式3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
基準高、幅で20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの	左記のもので箇所単位のもの		

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
17 た め 池 改 修 工 事	10 堤体工	10 基準高(V)	± 65	± 100	線的なものについては 施工延長おおむね 20m につき1箇所割合で 測定する。 上記未満は2箇所測定 する。
		20 堤幅(W)	天端幅、小段幅等 ⊖ 65 (鋼土 ⊕ 300、⊖ 0)	⊖ 100	
		30 法長(L)	⊖ 65	⊖ 100	
		40 施工延長		⊖ 200	
	20 洪水吐工	10 基準高(V)	± 20	± 30	基準高、幅、厚さ、高さ、 中心線のズレについては 施工延長1スパンに つき1箇所割合で測 定する。 箇所単位のものについ ては適宜構造図の寸法 表示箇所を測定する。
		20 幅(B)	± 20	± 30	
		30 厚さ(T)	± 13	± 20	
		40 高さ(H)	± 20	± 30	
		50 中心線の ズレ(e)	直線部 ± 35	直線部 ± 50	
		51 "	曲線部 ± 65	曲線部 ± 100	
		60 スパン長 (L)	直線部 ± 13	直線部 ± 20	
	61 "	曲線部 ± 20	曲線部 ± 30		
	70 施工延長 (又は長さ)			⊖ 150	

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式2-1、2-2)	結果一覧表によるもの (様式3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
基準高、堤幅、法長で20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの	左記のもので箇所単位のもの		<ol style="list-style-type: none"> 1 鋼土の幅は盛土高 1m 毎に管理する。 2 測定は原則として、水平距離とするが、法長の場合は斜距離とする。 3 出来形測定と写真は同一箇所で行う。 4 出来形図は横断面図面を利用して作成する。
基準高、幅、厚さ、高さ、中心線のズレで20点以上のもの	左記のもので20点未満のもの及び施工延長	箇所単位の構造物について、基準高、幅、厚さ、高さ		<p>スパン長の標準を 9m とした場合。</p>

工 種	項 目	管理基準値(mm)	(参 考) 規格値(mm)	測 定 基 準	
17 た め 池 改 修 工 事	30 樋管工 同上付帯構 造物(土砂 吐ゲート 等)	10 基準高(V)	⊕ 20	⊕ 30	基準高、幅、厚さ、高さ、 中心線のズレについて は施工延長 10mにつき 1箇所割合で測定す る。 ジョイント間隔につい ては、1本毎に測定す る。 箇所単位のものについ ては適宜構造図の寸法 表示箇所を測定する。
		20 幅(B)	⊕ 20 ⊖ 13	⊖ 20	
		30 厚さ(T)	⊕ 20 ⊖ 13	⊖ 20	
		40 高さ(H)	⊕ 13	⊖ 20	
		50 中心線の ズレ(e)	直線部 ⊖ 35	直線部 ⊕ 50	
		51 "	曲線部 ⊕ 65	曲線部 ⊕ 100	
	60 施工延長		⊖ 150		

管 理 方 式			測 定 箇 所 標 準 図	摘 要
管理図表によるもの (様式 2-1、 2-2)	結果一覧表によるもの (様式 3-1)	構造図に朱記、併記するもの		
基準高、幅、厚さ、高さ、中心線のズレ、ジョイント間隔で 20 点以上のもの	左記のもので 20 点未満のもの	箇所単位の構造物について、基準高、幅、厚さ、高さ		<ol style="list-style-type: none"> 1 基準高(V)は管底を原則とする。 2 コンクリート二次製品使用の場合である。 3 底樋がトンネルの場合は、土木工事施工管理基準 5 水路トンネル工事の 10 水路トンネルに準ずる。 4 斜樋等付帯構造物は土木工事施工管理基準 1 共通工事の 90 コンクリート付帯構造物に準ずる。ただし、基準高(V)は、取水孔(ゲート中心)の標高とし、高さ(H)は斜面直角方向とする。

別表ア 基礎杭打工 偏心管理基準値

(単位：mm)

項目 コード	杭 径	木 杭		既製コンクリート杭	
		管理基準値	(参 考) 規 格 値	管理基準値	(参 考) 規 格 値
20	60	60	225		
21	90	90	225		
22	120	120	225		
23	150	150	225		
24	180	180	225		
25	210	210	225		
26	200			33	50
27	250			41	62
28	300			50	75
29	350			58	87
30	400			66	100
31	450			66	100
32	500			66	100
33	550			—	—
34	600			66	100
35	700			66	100
36	800			66	100
37	900				
38	1,000				
39	1,200				
40	1,500				
41	1,800				
42	2,000				
43	2,500				
44	3,000				

(単位：mm)

項目 コード	杭 径	鋼 管 杭		場 所 打 杭	
		管理基準値	(参考) 規格値	管理基準値	(参考) 規格値
20	60				
21	90				
22	120				
23	150				
24	180				
25	210				
26	200				
27	250				
28	300				
29	350				
30	400	66	100		
31	450	66	100		
32	500	66	100		
33	550	66	100		
34	600	66	100		
35	700	66	100		
36	800	66	100	66	100
37	900	66	100	—	—
38	1,000	66	100	66	100
39	1,200			66	100
40	1,500			66	100
41	1,800			66	100
42	2,000			66	100
43	2,500			66	100
44	3,000			66	100

別表イ 管水路（コンクリート二次製品）のジョイント間隔管理基準値

(単位：mm)

J I S A 5372 R C 管								
項 目 コード	呼 び 径 (mm)	標 準 値	管 理 基 準 値		(参 考) 規 格 値			
					8 管 水 路 工 事 151 良 質 地 盤		8 管 水 路 工 事 152 軟 弱 地 盤	
30	150	6	+2	-6	+10	-6	+5	-6
31	200	6	+2	-6	+10	-6	+5	-6
32	250	6	+2	-6	+10	-6	+5	-6
33	300	6	+2	-6	+9	-6	+4	-6
34	350	6	+2	-6	+9	-6	+4	-6
35	400	8	+2	-8	+9	-8	+3	-8
36	450	8	+2	-8	+9	-8	+3	-8
37	500	8	+2	-8	+9	-8	+3	-8
38	600	8	+3	-8	+12	-8	+5	-8
39	700	8	+3	-8	+10	-8	+4	-8
40	800	8	+3	-8	+12	-8	+5	-8
41	900	8	+3	-8	+15	-8	+7	-8
42	1,000	10	+4	-10	+18	-10	+8	-10
43	1,100	10	+4	-10	+19	-10	+9	-10
44	1,200	10	+4	-10	+21	-10	+11	-10
45	1,350	10	+4	-10	+23	-10	+12	-10
46	1,500	8	+4	-8	+15	-8	+7	-8
47	1,650	8	+4	-8	+15	-8	+7	-8
48	1,800	8	+4	-8	+15	-8	+7	-8
49	2,000	8	+4	-8	+15	-8	+7	-8
51	2,200	8	+4	-8	+15	-8	+7	-8
53	2,400	10	+4	-10	+15	-10	+7	-10
54	2,600	10	+4	-10	+15	-10	+7	-10
55	2,800	10	+4	-10	+15	-10	+7	-10
56	3,000	10	+4	-10	+15	-10	+7	-10

- 注) 1. 管理基準値は接合時の値であり、4箇所の平均値とする。
2. (参考)規格値は埋戻後の値であり、原則として4箇所のうち1箇所でもこの値を超えてはならない。
3. 接合時の測定は、原則として管の内から測定するものとする。ただし、呼び径700mm以下の場合は、管の外から確認してもよい。また、埋戻後の測定は、原則として呼び径700mm以下の測定は必要ない。
- なお、「埋戻後」とは、特に指示のない限り、舗装（表層、上層路盤、下層路盤）を除いた埋戻完了時点とする。

(単位:mm)

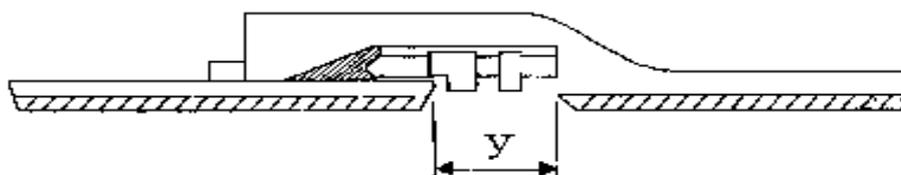
J I S A 5372 RC 管(スペーサー用ゴムを添付)								
項 目 コード	呼び径 (mm)	標準値	管理基準値		(参 考) 規 格 値			
					8 管 水 路 工 事 153 良 質 地 盤		8 管 水 路 工 事 154 軟 弱 地 盤	
30	150	—	—	—	—	—	—	—
31	200	—	—	—	—	—	—	—
32	250	—	—	—	—	—	—	—
33	300	—	—	—	—	—	—	—
34	350	—	—	—	—	—	—	—
35	400	—	—	—	—	—	—	—
36	450	—	—	—	—	—	—	—
37	500	8	+2	-3	+9	-5	+3	-5
38	600	8	+3	-3	+12	-5	+5	-5
39	700	8	+3	-3	+10	-5	+4	-5
40	800	8	+3	-3	+12	-5	+5	-5
41	900	8	+3	-3	+15	-5	+7	-5
42	1,000	10	+4	-5	+18	-7	+8	-7
43	1,100	10	+4	-5	+19	-7	+9	-7
44	1,200	10	+4	-5	+21	-7	+11	-7
45	1,350	10	+4	-5	+23	-7	+12	-7
46	1,500	—	—	—	—	—	—	—
47	1,650	—	—	—	—	—	—	—
48	1,800	—	—	—	—	—	—	—
49	2,000	—	—	—	—	—	—	—
51	2,200	—	—	—	—	—	—	—
53	2,400	—	—	—	—	—	—	—
54	2,600	—	—	—	—	—	—	—
55	2,800	—	—	—	—	—	—	—
56	3,000	—	—	—	—	—	—	—

別表ウ 管水路(ダクタイトル鑄鉄管)ジョイント間隔管理基準値

(単位:mm)

項目 コード	規格 呼び径	JIS G5526・5527及び JDA G 1027		JIS G5526・5527及び JDA G 1027・1029	
		8管水路工事 K形		8管水路工事 T形(直管)	
		管理基準値	(参考) 規格値	管理基準値	(参考) 規格値
30	75	+ 14 0	+ 19 0	+ 11 0	+ 16 0
31	100	+ 14 0	+ 19 0	+ 11 0	+ 16 0
32	150	+ 14 0	+ 19 0	+ 11 0	+ 16 0
33	200	+ 14 0	+ 19 0	+ 10 0	+ 14 0
34	250	+ 14 0	+ 19 0	+ 10 0	+ 14 0
35	300	+ 14 0	+ 19 0	+ 16 0	+ 24 0
36	350	+ 22 0	+ 31 0	+ 16 0	+ 24 0
37	400	+ 22 0	+ 31 0	+ 16 0	+ 24 0
38	450	+ 22 0	+ 31 0	+ 16 0	+ 24 0
39	500	+ 22 0	+ 31 0	+ 20 0	+ 30 0
40	600	+ 22 0	+ 31 0	+ 20 0	+ 30 0
41	700	+ 22 0	+ 31 0	+ 20 0	+ 30 0
42	800	+ 22 0	+ 31 0	+ 20 0	+ 30 0
43	900	+ 22 0	+ 31 0	+ 25 0	+ 40 0
44	1,000	+ 25 0	+ 36 0	+ 25 0	+ 40 0
45	1,100	+ 25 0	+ 36 0	+ 25 0	+ 40 0
46	1,200	+ 25 0	+ 36 0	+ 25 0	+ 50 0
47	1,350	+ 25 0	+ 36 0	+ 25 0	+ 50 0
48	1,500	+ 25 0	+ 36 0	+ 25 0	+ 60 0
49	1,600	+ 25 0	+ 40 0	+ 25 0	+ 70 0
50	1,650	+ 25 0	+ 45 0	+ 25 0	+ 70 0
51	1,800	+ 25 0	+ 45 0	+ 25 0	+ 80 0
52	2,000	+ 25 0	+ 50 0	+ 25 0	+ 90 0
53	2,100	+ 25 0	+ 55 0	-	-
54	2,200	+ 25 0	+ 55 0	-	-
55	2,400	+ 25 0	+ 60 0	-	-
56	2,600	+ 25 0	+ 70 0	-	-

- 注) 1. 管理基準値は接合時の値であり、4箇所ノ平均値とする。
 2. (参考)規格値は埋戻後の値であり、原則として4箇所ノうち1箇所でもこの値を超えてはならない。
 3. 接合時測定は、原則として管ノ内から測定するものとする。ただし、呼び径700mm以下ノ場合は、管ノ外から確認してもよい。また、埋戻後ノ測定は、原則として呼び径700mm以下ノ測定は必要ない。
 なお、「埋戻後」とは、特に指示がない限り、舗装(表層、上層路盤、下層路盤)を除いた埋戻完了時点とする。
 4. ダクタイトル鑄鉄管ノうちU形管ノ標準値は下図ノy寸法である。



(単位:mm)

項目 コード	規格 呼び径	JIS G5526・5527及び JDP A G 1027・1029			JIS G5526・5527及び JDP A G 1029			
		8管水路工事 T形(異形管)			8管水路工事 U形			
		管理基準値		(参考) 規格値	標準値	管理基準値		(参考) 規格値
30	75	+ 11	0	+ 16	0	-	-	-
31	100	+ 11	0	+ 17	0	-	-	-
32	150	+ 11	0	+ 18	0	-	-	-
33	200	+ 10	0	+ 16	0	-	-	-
34	250	+ 10	0	+ 14	0	-	-	-
35	300	-	-	-	-	-	-	-
36	350	-	-	-	-	-	-	-
37	400	-	-	-	-	-	-	-
38	450	-	-	-	-	-	-	-
39	500	-	-	-	-	-	-	-
40	600	-	-	-	-	-	-	-
41	700	-	-	105	+ 23	- 5	+ 32	- 5
42	800	-	-	105	+ 23	- 5	+ 32	- 5
43	900	-	-	105	+ 23	- 5	+ 32	- 5
44	1,000	-	-	105	+ 23	- 5	+ 33	- 5
45	1,100	-	-	105	+ 23	- 5	+ 33	- 5
46	1,200	-	-	105	+ 23	- 5	+ 33	- 5
47	1,350	-	-	105	+ 23	- 5	+ 33	- 5
48	1,500	-	-	105	+ 23	- 5	+ 33	- 5
49	1,600	-	-	115	+ 24	- 5	+ 33	- 5
50	1,650	-	-	115	+ 24	- 5	+ 33	- 5
51	1,800	-	-	115	+ 24	- 5	+ 33	- 5
52	2,000	-	-	115	+ 24	- 5	+ 36	- 5
53	2,100	-	-	115	+ 24	- 5	+ 36	- 5
54	2,200	-	-	115	+ 24	- 5	+ 36	- 5
55	2,400	-	-	115	+ 24	- 5	+ 36	- 5
56	2,600	-	-	130	+ 24	- 5	+ 36	- 5

- 注) 5. JDP A G 1027 (農業用水用ダクタイル鑄鉄管) の呼び径は下記のとおり。
 ・T形及びT形用継ぎ輪 : 300~2,000、K形 : 300~2,600
6. JDP A G 1029 (推進工法用ダクタイル鑄鉄管) の呼び径は下記のとおり。
 ・T形 : 250~700、U形 : 800~2,600
7. JDP A G 1027 (農業用水用ダクタイル鑄鉄管) のT形用継ぎ輪のジョイント間隔は、JIS G 5527 (ダクタイル鑄鉄異形管) のK形に準じる。
8. JDP A G 5527 (ダクタイル鑄鉄異形管) のK形、U形のジョイント間隔は、JIS G 5526(ダクタイル鑄鉄異形管) K形、U形に準じる。

別表エ 管水路（強化プラスチック複合管）ジョイント間隔管理基準値

（単位：mm）

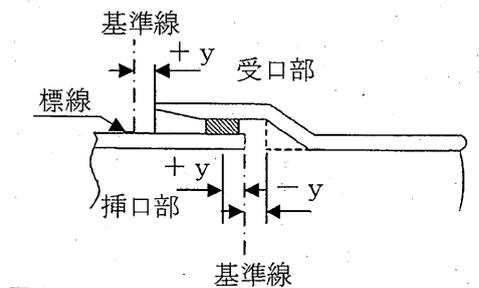
規格	J I S A 5350						
	B 形 及 び T 形						
	呼び径 (mm)	標準値	管理基準値		(参 考) 規 格 値		
良 質 地 盤					軟 弱 地 盤		
200	0	+10	-5(0)	+33	-33(0)	+22	-22(0)
250	0	+10	-5(0)	+33	-33(0)	+22	-22(0)
300	0	+10	-5(0)	+38	-38(0)	+25	-25(0)
350	0	+10	-5(0)	+38	-38(0)	+25	-25(0)
400	0	+10	-5(0)	+43	-43(0)	+28	-28(0)
450	0	+10	-5(0)	+43	-43(0)	+28	-28(0)
500	0	+15	-10(0)	+53	-52(0)	+35	-34(0)
600	0	+15	-10(0)	+53	-52(0)	+35	-34(0)
700	0	+15	-10(0)	+53	-52(0)	+35	-34(0)
800	0	+15	-10(0)	+53	-52(0)	+35	-34(0)
900	0	+15	-10(0)	+53	-52(0)	+35	-34(0)
1,000	0	+20	-15(0)	+53	-51(0)	+35	-33(0)
1,100	0	+20	-15(0)	+53	-51(0)	+35	-33(0)
1,200	0	+20	-15(0)	+53	-51(0)	+35	-33(0)
1,350	0	+20	-15(0)	+53	-51(0)	+35	-33(0)
1,500	0	+20	-15(0)	+53	-51(0)	+35	-33(0)
1,650	0	+25	-20(0)	+80	-77(0)	+53	-50(0)
1,800	0	+25	-20(0)	+80	-77(0)	+53	-50(0)
2,000	0	+25	-20(0)	+95	-92(0)	+63	-60(0)
2,200	0	+25	-20(0)	+95	-92(0)	+63	-60(0)
2,400	0	+25	-20(0)	+113	-110(0)	+75	-72(0)
2,600	0	+25	-20(0)	+113	-110(0)	+75	-72(0)
2,800	0	+25	-20(0)	+128	-125(0)	+85	-82(0)
3,000	0	+25	-20(0)	+128	-125(0)	+85	-82(0)

- 注) 1. 管理基準値は接合時の値であり、4箇所 の平均値とする。
2. (参考)規格値は埋戻後の値であり、原則として4箇所のうち1箇所でもこの値を超えてはならない。
3. 測定は、原則として管の内から測定するものとする。ただし、呼び径 700 mm以下 の場合は、管の外から測定してもよい。また、埋戻後の測定は、原則として呼び径 700 mm以下 の測定は必要ない。
- なお、「埋戻後」とは、特に指示がない限り、舗装（表層、上層路盤、下層路盤）を除いた埋戻完了時点とする。
4. 継手部の標準断面は次ページのとおりであり、標準値は図の寸法 y である。なお、基準線に対し抜け出し側を(+)、入り込み側を(-)とする。また、管理基準値等のうち()内数値は、点線で示した形状の管に適用する。
5. D形の場合は、受口側と挿口側を各々測定する。

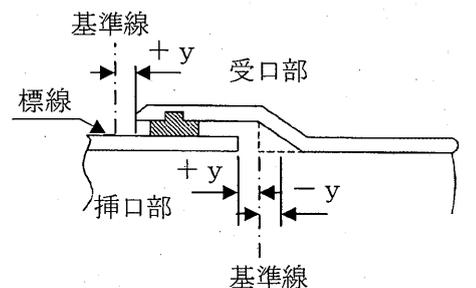
(単位：mm)

規格	J I S A 5350						
	C 形						
	呼び径 (mm)	標準値	管理基準値		(参考) 規格値		
良質地盤					軟弱地盤		
200	0	+10	0	+33	0	+22	0
250	0	+10	0	+33	0	+22	0
300	0	+10	0	+38	0	+25	0
350	0	+10	0	+38	0	+25	0
400	0	+10	0	+43	0	+28	0
450	0	+10	0	+43	0	+28	0
500	0	+15	0	+53	0	+35	0
600	0	+15	0	+53	0	+35	0
700	0	+15	0	+53	0	+35	0
800	0	+15	0	+53	0	+35	0
900	0	+15	0	+53	0	+35	0
1,000	0	+20	0	+53	0	+35	0
1,100	0	+20	0	+53	0	+35	0
1,200	0	+20	0	+53	0	+35	0
1,350	0	+20	0	+53	0	+35	0
1,500	0	+20	0	+53	0	+35	0
1,650	0	+25	0	+80	0	+53	0
1,800	0	+25	0	+80	0	+53	0
2,000	0	+25	0	+95	0	+63	0
2,200	0	+25	0	+95	0	+63	0
2,400	0	+25	0	+113	0	+75	0
2,600	—	—	—	—	—	—	—
2,800	—	—	—	—	—	—	—
3,000	—	—	—	—	—	—	—

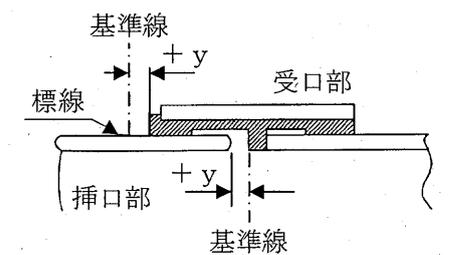
B形



T形



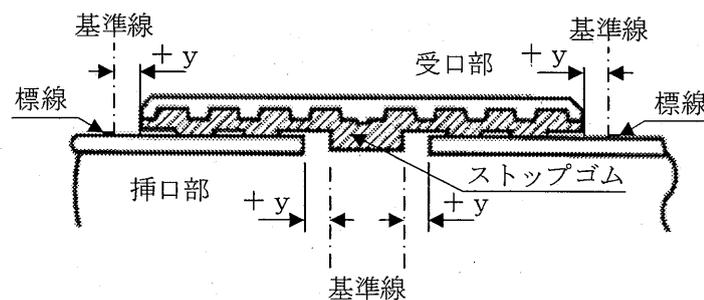
C形



(単位：mm)

規格	JIS A 5350						
	D 形						
	呼び径 (mm)	標準値	管理基準値		(参考)規格値		
良質地盤					軟弱地盤		
200	0	+5	0	+25	-3	+15	-3
250	0	+5	0	+25	-3	+15	-3
300	0	+5	0	+25	-3	+15	-3
350	0	+5	0	+25	-3	+15	-3
400	0	+5	0	+35	-3	+25	-3
450	0	+5	0	+35	-3	+25	-3
500	0	+15	0	+35	-3	+25	-3
600	0	+15	0	+35	-3	+25	-3
700	0	+15	0	+35	-3	+25	-3
800	0	+20	0	+40	-5	+30	-5
900	0	+20	0	+40	-5	+30	-5
1,000	0	+20	0	+40	-5	+30	-5
1,100	0	+20	0	+40	-5	+30	-5
1,200	0	+20	0	+40	-5	+30	-5
1,350	0	+20	0	+40	-5	+30	-5
1,500	0	+25	0	+45	-5	+35	-5
1,650	0	+25	0	+45	-5	+35	-5
1,800	0	+25	0	+45	-5	+35	-5
2,000	0	+25	0	+45	-5	+35	-5
2,200	0	+30	0	+50	-5	+40	-5
2,400	0	+30	0	+50	-5	+40	-5

D形



※ 管がストップゴムをつぶしている場合は(-)とする。なお、その場合受口側の値を0とする。

別表オ 放射線透過試験による点検の項目と判定基準

(J I S Z 3050 A基準 準拠)

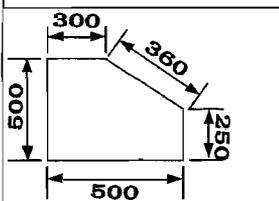
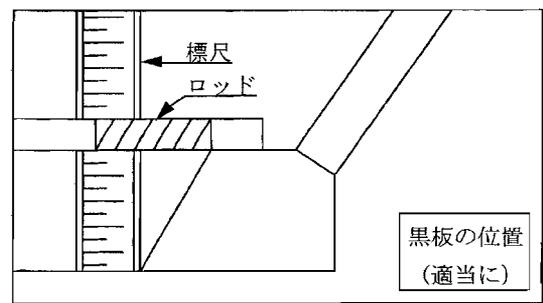
項 目	判 定 基 準
10 ルートの溶込み不良	目違いのない部分の溶込み不良は、1個の長さ20mm以下、連続した溶接長300mm当たり合計長さ25mm以下を合格とする。
11 目違いによる溶込み不良	ルートの片側の角が露出している（又は溶融されていない）とき、1個の長さ40mm以下、連続した溶接長300mm当たり合計長70mm以下を合格とする。
12 内面へこみ	内面へこみは、その部分の写真濃度がこれに接する母材部分の写真濃度を超えない場合は長さに関係なく合格とするが、超える場合には14の溶落ちと同様に取り扱う。
13 融合不良	母材と溶接金属との間の融合不良は、1個の長さ20mm以下、連続した溶接長300mm当たり合計長さ25mm以下を合格とする。溶接パス間の融合不良は、1個の長さ20mm以下、連続した溶接長300mm当たり合計長さ30mm以下を合格とする。
14 溶落ち	溶落ちは、いかなる方向に測った寸法も1個につき6mm又は管の肉厚のいずれか小さい方を超えることなく、連続した溶接長300mm当たり最大寸法の合計長さ12mm以下を合格とする。
15 細長いスラグ巻込み	細長いスラグ巻込みは、1個の長さ20mm以下、幅1.5mm以下、連続した溶接長300mm当たり合計長さ30mm以下を合格とする。平行に並んだスラグ巻込みは、その間隔が1mmを超えていればそれぞれ独立したきずとみなす。
16 孤立したスラグ巻込み	孤立したスラグ巻込みは、1個の長さ6mm以下、幅3mm以下、連続した溶接長300mm当たり合計長さ12mm以下を合格とする。
17 タングステン巻込み	タングステン巻込みは、J I S Z 3104 付属書4の第4種のきずの像の分類の4類以外を合格とする。
18 ブローホール及びこれに類する丸みを帯びたきず	ブローホール及びこれに類する丸みを帯びたきずは、J I S Z 3104 付属書4の第1種のきずの像の分類の4類以外を合格とする。
19 虫状気孔	虫状気孔（パイプ）は、J I S Z 3104 付属書4の第2種のきずの像の分類の4類以外を合格とする。
20 中空ビード	中空ビードは、1個の長さ10mm以下、連続した溶接長300mm当たり合計長さ50mm以下で、長さ6mmを超えるものは、50mm以上離れていなければならない。
21 割れ	割れは、すべて不合格とする。
22 きずの集積	10から19までに掲げるきずの長さの和が管の円周長さの8%以下で、かつ、連続した溶接長300mm当たり50mm以下を合格とする。ただし11に掲げるきずを除く。
23 アンダカット	内面のアンダカットは、1個の長さは50mm、合計長さは管の円周長さの15%を超えてはならない。
24 きずの写真濃度	(a) 透過写真上の大ききで合格するきずでも、写真濃度が母材部の写真濃度より著しく高い場合には、不合格とする。 (b) 内面のビードの写真濃度が著しく低い場合には、不合格とする。

別表カ 塗覆装の方式及びその厚さ

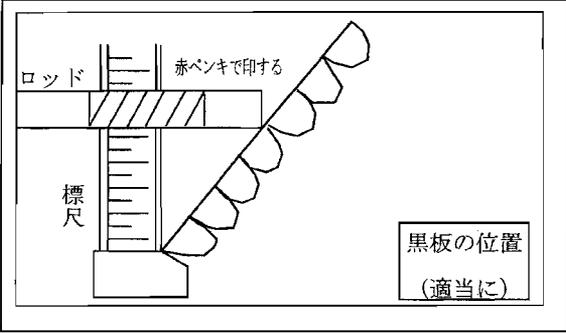
種 別	塗 覆 装 方 式	項 目 コード	最小厚さ(m)
直管 テーパ付き 直管 異形管	【内面塗装】 「水輸送用塗覆装鋼管-第4部：内面エポキシ樹脂塗装（JIS G 3443-4）」 溶剤形エポキシ樹脂塗装	30	0.5mm以上 （「農業用プラスチック被覆鋼管（WSP A-101-2009）」による）
	【外面塗装】 「水輸送用塗覆装鋼管-第3部：外面プラスチック被覆（JIS G 3443-3）」		2.0mm 以上
現場溶接部	【内面塗装】 「水輸送用塗覆装鋼管-第4部：内面エポキシ樹脂塗装（JIS G 3443-4）」 溶剤形エポキシ樹脂塗装	31	0.5mm以上 （「農業用プラスチック被覆鋼管（WSP A-101-2009）」による）
	【外面塗装】 「水道用塗覆装鋼管ジョイントコート（WSP 012-2010）」		プラスチック系の場合 基 材：1.5mm 以上 粘 着材：1.0mm 以上
<p>備考 1. 制水弁室、スラストブロック等貫通部の外面塗覆装は、原則としてプラスチック被覆とする。なお、スチフナーについても同様とするが、同部の被覆厚さについては規定しない。ただし、フランジ等外面部でプラスチック被覆の施工ができない場合は水道用液状エポキシ樹脂塗料塗装とし、塗膜厚 0.5mm 以上とする。</p> <p>2. 継手部の外面塗覆装は、「水道用塗覆装鋼管ジョイントコート(WSP 012)」プラスチック系を基本とする。なお、施工条件等やむを得ない理由により、プラスチック系が使用できない場合は、ゴム系を使用する。ただし、ゴム系の最小厚さは、1.5mm とする。</p>			

別表第2 撮影記録による出来形管理

工	種	撮 影 基 準	撮 影 箇 所
1 共 通 工 事	1. 一般	1. 工事着手前及び完成後の全景 (できるだけ同一位置から撮影 する)。 2. 施工状況、施工法について適宜撮 影する。 3. 仮設関係について適宜撮影する。 4. 被災のおそれがあるときはその 都度出来高を撮影する。 5. 品質管理実施状況について適宜 撮影する。 6. 工場製作状況について適宜撮 影する。 7. 基礎工等で埋設される部分、完成 後明視できない部分などについて は、特に留意して撮影する。 8. その他必要に応じて適宜撮影する。	
	2. 掘削	施工延長おおむね 50～100mにつき 1箇所の割合で撮影する。 上記未満は2箇所撮影する。	掘削幅、掘削深さ、法長、法勾配、 排水側溝、その他必要箇所を撮影 する。
	3. 盛土	上記と同一。	盛土幅、まき出し厚さ、転圧、法 長、法面(芝)、法勾配、排水側溝、 その他必要箇所を撮影する。
	4. 石積み(張) ブロック積み (張)	施工延長おおむね 40～80mにつき1 箇所の割合で撮影する。 上記未満は2箇所撮影する。	床掘、基礎関係、裏込、その他必 要箇所を撮影する。
	5. 基礎杭打工	20本に1箇所の割合で撮影する。	偏心量、リバウンド量、その他必 要箇所を撮影する。
	6. 矢板打工	施工延長おおむね 40～80mにつき1 箇所の割合で撮影する。 上記未満は2箇所撮影する。	偏心量、その他必要箇所を撮影す る。
	7. オープンケーソ ン	構造図の寸法標示箇所を1ロット毎 に撮影する。	幅、高さ、長さ、配筋、その他必 要箇所を撮影する。
	8. コンクリート吹 付 モルタル吹付	施工面積おおむね 200～400㎡につき 1箇所の割合で撮影する。 上記未満は2箇所撮影する。	法面状況、法勾配、法長、厚さ、 ラス張、アンカー打込み、その他 必要箇所を撮影する。
	9. 栗石基礎 砕石基礎 砂基礎 均しコンクリ ート	施工延長おおむね 50～100mにつき 1箇所の割合で撮影する。 上記未満は2箇所撮影する。	幅、厚さ、転圧、粒径、その他必 要箇所を撮影する。

撮 影 方 法	管 理 方 法
<p>1. 撮影箇所の確認、寸法の判定ができるよう工夫する。</p> <p>2. 撮影箇所には次の事項を記入した黒板を用意し、整理説明の便となるよう工夫する。</p> <p>(1) 工事名 (2) 工種及び種別 (3) 作業内容 (4) 測点 (5) 設計数量・寸法 (6) 実測数量・寸法 (7) 略図</p> <p>3. 写真は原則としてカラー撮影とし大きさは、11.7 cm×8 cmを標準とする。</p> <p style="text-align: center;">黒板記入例</p> <div data-bbox="331 880 657 1288" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">○○○○工事</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">(種別) 法枠基礎</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">(測定点) No.195+8.0</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">  </div> </div> <p style="text-align: center;">写 真 例 (基礎の高さ)</p> <div data-bbox="236 1422 805 1758" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">  </div>	<p>1. 写真は施工の時期、工種、施工の順序が判定できるように整理し、アルバムに添付する。</p> <p>2. 完成検査及び既済部分検査の際は上記アルバムを検査職員に提示し、寸法出来形管理と併せて確認の資料とする。</p>

工 種	撮 影 基 準	撮 影 箇 所	
1 共 通 工 事	9.コンクリート付帯構造物 コンクリート基礎、側溝、管渠、横断構造物、コンクリート擁壁、その他上記に準ずるもの	線的な構造物については施工延長おおむね 40～80mにつき1箇所の割合で撮影する。 上記未満は2箇所撮影する。 箇所単位の構造物については適宜撮影する。	床掘、基礎、幅、厚さ、配筋、高さ、その他必要箇所を撮影する。
	10. 精度を要するもの 分土工計量部 ゲート戸当部 橋台沓部	構造図の寸法標示箇所を撮影する。	幅、厚さ、高さ、配筋、その他必要箇所を撮影する。
	11. U字溝 U字フリューム ベンチフリューム	施工延長おおむね 50～100mにつき1箇所の割合で撮影する。 上記未満は2箇所撮影する。	施工状況、その他必要箇所を撮影する。
	12. 土水路	施工延長おおむね 200～400mにつき1箇所の割合で撮影する。 上記未満は2箇所撮影する。 施工延長を示さない場合は、1～2工区につき1箇所の割合で撮影する。	幅、厚さ、高さ、法勾配、その他必要箇所を撮影する。
	13. 鉄筋組立	1 スパン（1打設ブロック）ごとに撮影する。	かぶり、中心間隔、その他必要箇所を撮影する。
2 ほ 場 整 備 工 事	1. 表土扱い	おおむね 10a 当たり1箇所の割合で撮影する。	表土厚を撮影する。
	2. 基盤造成 表土整地	上記と同一。	基盤面、表土埋戻後を撮影する。
	3. 畦畔復旧	施工延長おおむね 200～400mにつき1箇所の割合で撮影する。 上記未満は2箇所撮影する。	幅、高さ、その他必要箇所を撮影する。
	4. 道路工 (砂利道)	幹線道路は 50～100mにつき1箇所の割合で、支線道路は 200～400mにつき1箇所の割合で撮影する。	まき出し厚さ、転圧、厚さ、幅、その他必要箇所を撮影する。

撮 影 方 法	管 理 方 法
<p>4. 基礎等が土砂又は水面に埋設する場合、法長の測量点を赤ペンキ等で印をする。 印の位置はなるべく1 mとか2 mのように整数値とする。</p> <p style="text-align: center;">写 真 例</p> 	

工 種	撮 影 基 準	撮 影 箇 所	
3 農 用 地 造 成 工 事	1. 耕起深耕	おおむね1 ha 当たり2～3箇所撮影するほか、つぼ掘りは2 ha 当たり1箇所の割合で撮影する。	耕起深、つぼ掘りを撮影する。
	2. テラス (階段畑)	テラス延長 100～200mにつき1箇所の割合で撮影する。 上記未満は2箇所撮影する。	幅、耕起幅、法勾配、その他必要箇所を撮影する。
	3. 道路工 (耕作道)	施工延長おおむね 100～200mにつき1箇所の割合で撮影する。	幅、厚さ、法勾配、側溝幅を撮影する。
	4. 土壌改良	おおむね2 ha 当たり1箇所の割合で撮影する。	サンプル採取中及び試験中の箇所、その他必要箇所を撮影する。
	5. 改良山成	測定点2～3箇所につき1箇所の割合で撮影する。	基準高、法勾配、その他必要箇所を撮影する。
4 農 道 工 事	1. 路盤工	施工延長おおむね 50～100mにつき1箇所の割合で撮影する。 上記未満は2箇所撮影する。	幅、まき出し厚さ、転圧、その他必要箇所を撮影する。
	2. コンクリート舗装工 アスファルト舗装工	上記と同一。	幅、厚さ、その他必要箇所を撮影する。
	3. 砂利舗装工	上記と同一。	幅、まき出し厚さ、転圧、その他必要箇所を撮影する。
	4. 道路トンネル	巻厚については1スパンにつき1箇所の割合で撮影する。 その他掘削タイプの変化する毎に1箇所の割合で撮影する。	巻厚、型枠、切羽、支保工、矢板、坑口、その他必要箇所を撮影する。
	5. 道路トンネル (NATM)	掘削はタイプの変化する毎に1箇所、ロックボルトは100mに1箇所、コンクリート吹付は50mに1箇所、巻厚については1スパンにつき1箇所の割合で撮影する。	巻厚、型枠、切羽、支保工、ロックボルト、コンクリート吹付、坑口、その他必要箇所を撮影する。

撮 影 方 法	管 理 方 法

工 種		撮 影 基 準	撮 影 箇 所
5	水路トンネル	巻厚については1スパンにつき1箇所 の割合で撮影する。 その他は掘削タイプの変化する毎に 1箇所の割合で撮影する。	巻厚、型枠、切羽、支保工、矢板、 坑口、その他必要箇所を撮影する。
6	現場打開水路	おおむね2スパンにつき1箇所の割 合で撮影する。	幅、厚さ、高さ、配筋、打継目、 その他必要箇所を撮影する。
	現場打サイホン	上記と同一。	上記と同一。
	現場打暗渠	上記と同一。	上記と同一。
	鉄筋コンクリ ート大型フリュ ーム 鉄筋コンクリ ートL形水路	施工延長おおむね50～100mにつ き1箇所の割合で撮影する。 上記未満は2箇所撮影する。	鉄筋コンクリート大型フリューム については、布設、その他必要箇 所を、鉄筋コンクリートL形水路 については、幅、厚さ、布設、そ の他必要箇所を撮影する。
	ボックスカルバ ート水路	上記と同一。	高さ、その他必要箇所を撮影する。
7	コンクリート法 覆工 アスファルト法 覆工	上記と同一。	幅、厚さ、法長、法勾配、その他 必要箇所を撮影する。
	コンクリートブ ロック積み水路 鉄筋コンクリ ート柵渠	上記と同一。	コンクリートブロック積み水路に ついては基礎関係、裏込、幅、高 さ、その他必要箇所を、鉄筋コン クリート柵渠については、アーム 間隔、柵板設置、その他必要箇所 を撮影する。
	ライニング水路 連節ブロック張 り コンクリートマ ット	上記と同一。	布設、幅、法長、その他必要箇所 を撮影する。

摄影方法	管理方法

工 種	撮 影 基 準	撮 影 箇 所	
8 管 水 路 工 事	1. 管体基礎工 〔砂基礎及び埋戻等〕	施工延長おおむね 50～100mにつき 1箇所の割合で撮影する。 上記未満は 2 箇所撮影する。	基礎、埋戻等の厚さ、幅、まき出し、締固め状況等を撮影する。
	2. 管水路 〔遠心力鉄筋コンクリート管〕	上記と同一。	管布設状況、外観検査、ジョイント関係、その他必要箇所を撮影する。
	3. 管水路 〔ダクタイル鋳鉄管 強化プラスチック複合管〕	上記と同一。	上記と同一。
	4. 管水路 (硬質ポリ塩化ビニル管)	上記と同一。	上記と同一。
	5. 管水路 (鋼管)	上記と同一。	芯出し据付け状況、溶接作業、清掃状況、塗装、非破壊検査、ピンホール検査、膜厚検査、その他必要箇所を撮影する。
	6. 管水路 (埋設とう性管) たわみ率	たわみ量測定箇所 2 箇所につき 1 箇所の割合で撮影する。 ただし、測定箇所が 2 箇所の場合は 2 箇所とも撮影する。	マーキング関係、Dh 及び Dv 寸法、その他必要な箇所について撮影する。
	7. シールド工事 (一次覆工)	施工延長おおむね 50～100mにつき 1 箇所の割合で撮影する。 上記未満は 2 箇所撮影する。 たわみ率測定箇所 2 箇所につき 1 箇所の割合で撮影する。 ただし、測定箇所が 2 箇所の場合は 2 箇所とも撮影する。	セグメント設置状況、外観検査、Dh 及び Dv 寸法、その他必要箇所を撮影する。
	8. シールド工事 (二次覆工)	上記と同一。	管布設状況、外観検査、ジョイント関係、Dh 及び Dv 寸法、その他必要箇所を撮影する。
	9. 推進工事	上記と同一。	上記と同一。

撮 影 方 法	管 理 方 法
<p>膜厚検査で塗膜厚の確認が困難な場合は、使用済塗料空カン等の撮影を行う。</p>	
<p>Dh及びDv寸法の測定状況のほか、スケール目盛を撮影する。</p>	
<p>上記と同一。</p>	
<p>上記と同一。</p>	
<p>上記と同一。</p>	

工 種	撮 影 基 準	撮 影 箇 所	
9 畑 かん 施設 工事	1. スプリンクラー	1ha 当たり 1～2 箇所の割合で撮影する。	埋設深を撮影する。
10 橋 梁 工 事	1. コンクリート桁 (ポストテンション桁)	構造図の寸法標示箇所を桁毎に撮影する。	P C 鋼線配置状況、幅、高さ、その他必要箇所を撮影する。
	2. 鉄筋コンクリート床版工	幅については 1 スパンにつき 1 箇所の割合で撮影する。 厚さについては施工面積おおむね 30～60 m ² につき 1 箇所の割合で撮影する。 上記未满是 2 箇所撮影する。	配筋、幅、厚さ、その他必要箇所を撮影する。
	3. 鉄筋コンクリート高欄及び地覆工	上記と同一。	上記と同一。
11 橋 梁 下 部 工 事	1. 橋台工	構造図の寸法標示箇所を 1 基毎に撮影する。	基礎関係、配筋、天端長、敷長、敷幅、高さ、控壁の厚さ、その他必要箇所を撮影する。 なお、橋台沓部については「1 共通工事の 10. 精度を要するもの」の項に定めるところによる。
	2. 橋脚工 張出式 重力式 半重力式	上記と同一。	基礎関係、配筋、天端長、敷長、天端幅、敷幅、高さ、その他必要箇所を撮影する。
	3. 橋脚工 ラーメン式	上記と同一。	基礎関係、配筋、天端長、天端幅、中間幅、基礎幅、高さ、厚さ、その他必要箇所を撮影する。

撮 影 方 法	管 理 方 法

工 種		撮 影 基 準	撮 影 箇 所
12	1. 法面保護工	客土吹付、植生基材吹付工は、施工面積おおむね200～400㎡につき1箇所、その他は1,000㎡につき1箇所の割合で撮影する。 上記未満は2箇所撮影する。	法面状況、法面清掃、厚さ、金網、植生ネット張、むしろ張、アンカー打込み等必要箇所を撮影する。
13	1. 吸水渠	1 耕区当たり1～2箇所の割合で撮影する。	埋設深、埋設間隔、その他必要箇所を撮影する。
	2. 集水渠 (支線) 導水渠 (幹線)	施工延長おおむね50～100mにつき1箇所の割合で撮影する。	埋設深、その他必要箇所を撮影する。
14	1. 監査廊	1 スパンにつき1箇所の割合で撮影する。	幅、厚さ、高さ、配筋、打継目、その他必要箇所を撮影する。
	2. 堤体盛土	盛立高さおおむね3～5mにつき1箇所の割合で各ゾーン毎に撮影する。 ストックパイルは造成の都度1箇所撮影する。	ゾーン幅、まき出し厚さ、転圧、レーキング、コンタクトクレー、リップラップ工、ストックパイル工、その他必要箇所を撮影する。
	3. 洪水吐	2 スパンにつき1箇所の割合で撮影する。	幅、厚さ、高さ、配筋、打継目、その他必要箇所を撮影する。
	4. 埋設計器	各計器毎に撮影する。	埋設状況、埋設時のゲージの状態等について撮影する。
	5. グラウトボーリング	ボーリングの削孔長を全数撮影する。	削孔長は全数、その他必要箇所を撮影する。

撮 影 方 法	管 理 方 法
<p>撮影時期、撮影内容及び撮影方法については別途特別仕様書による。</p>	

工 種		撮 影 基 準	撮 影 箇 所
15 頭 首 工 事	1. 本体	構造図の寸法標示箇所を撮影する。	幅、厚さ、高さ、長さ、配筋、その他必要箇所を撮影する。
	2. 護床ブロック (異形ブロック)	施工面積おおむね 200 m ² につき 1 箇所の割合で撮影する。 上記未満は 2 箇所撮影する。	基礎地盤状況、据付け状況、その他必要箇所を撮影する。
16 海 岸 河 川 工 事	1. 捨石工 消波ブロック工	施工延長おおむね 50~100mにつき 1 箇所の割合で撮影する。	幅、高さ、その他必要箇所を撮影する。
17 た め 池 改 修 工 事	1. 堤体工	施工延長おおむね 20m~40mにつき 1 箇所の割合で撮影する。	盛土幅員、まき出し厚さ、転圧、法長、法面(芝)、法勾配、排水側溝その他必要箇所を撮影する。
	2. 洪水吐工	おおむね 2 スパンにつき 1 箇所の割合で撮影する。 箇所単位の構造物については適宜撮影する。	床掘、基礎、幅、高さ、配筋、打継目、パイプ布設、外観検査、ジョイント関係、その他必要箇所を撮影する。
	3. 樋管工 同上付帯構造物 (土砂吐ゲート等)	施工延長おおむね 10mにつき 1 箇所の割合で撮影する。 箇所単位の構造物については適宜撮影する。	床掘、基礎、幅、高さ、厚さ、配筋、打継目、その他必要箇所を撮影する。

撮 影 方 法	管 理 方 法

別表第3 品質管理

1 コンクリート関係

工種	区分	試験（測定）項目	試験方法	試験（測定）基準
10 コ ン ク リ ー ト	(1) 材 料	10 セメントの物理試験	JIS R 5201	製造会社の試験成績表による。 ただし、3箇月以上貯蔵したり、 湿ったおそれのある場合は所定の試 験を行わなければならない。 生コン工場で製造する場合は工場の 試験成績書による。
		11 骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	1.コンクリート打設量 600m ³ に 1 回。 2.採取場所及び材質が変わる毎に 1回。 生コン工場で製造する場合は工場の 試験成績書による。
		12 骨材の単位容積質量試験	JIS A 1104	採取場所及び材質が変わる毎に 1 回。 生コン工場で製造する場合は工場の 試験成績書による。
		13 細骨材の密度及び吸水 率試験	JIS A 1109	
		14 粗骨材の密度及び吸水 率試験	JIS A 1110	
		15 粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	
		16 骨材の微粒分量試験	JIS A 1103	
		17 粗骨材中の軟石量試験	JIS A 1126	
		18 骨材中の粘土塊量試験	JIS A 1137	
		19 細骨材の塩化物イオン 含有量試験（細骨材に海 砂を使用する場合）	JSCE-C502 または JSCE-C503	

(参考)規格値	管理方式	処 置
JIS R 5210~5214 参照	1.記録の方法 試験結果は下記によりまとめる。	1.骨材の比重、粒度が設計値に対して差異がある場合はさらに検査の上、配合の変更その他適切な処置をとる。
コンクリート標準示方書(施工編)による	(1)骨材の比重及び吸水率試験、骨材のフルイ分け試験、骨材のアルカリシリカ反応性試験結果はそれぞれ所定の様式により取りまとめ、骨材試験成績書に記載する。	2.細骨材の表面水率、塩化物含有量、スランプ、空気量についてはその測定値の変動状態により材料の再調査、配合の再検討、計量機器の点検その他適切な処置をとる。
高炉スラグ粗骨材 A 1.25kg/ℓ " 粗骨材 B 1.35kg/ℓ " 細骨材 1.45kg/ℓ	(2)細骨材の表面水率試験結果は、所定の様式に整理する。	3.コンクリートの強度については、管理を慎重に行い強度の変動低下を未然に防ぐように努める。
	(3)塩化物含有量、スランプ、空気量、圧縮強度及び曲げ強度の試験結果は所定の様式により取りまとめ、測定値が20点以上の場合は工程能力図、X-Rs-Rm又はX-R管理図等により管理し、20点未満の場合は結果一覧表による。	測定値が所定の値に達しない場合は材料の品質配合、機械の精度、練り混ぜ方法等を検査し、適切な処置をとる。
40%以下 舗装コンクリート 35%以下	2.管 理	4.レディーミクストコンクリートについて、次の(1)及び(2)を優先したアルカリ骨材抑制対策が行われているものとし、その方法について受注者は監督職員に報告するものとする。
細骨材 砕砂 9.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) 砕砂及びスラグ細骨材(粘土、シルト等を含まない場合) 7.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外(砂等) 5.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下) 粗骨材 砕石 3.0%以下(ただし、粒径判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外(砂利等) 1.0%以下	(1)コンクリート材料については骨材試験一覧表により設計値と比較検討する。	なお、現場練りコンクリートについても、これに準じるものとする。 (1)コンクリート中のアルカリ総量の抑制 アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート1m ³ に含まれるアルカリ総量をNa ₂ O換算で3.0kg以下にする。
舗装コンクリート 5%以下	(2)塩化物含有量、スランプ、空気量、圧縮強度及び曲げ強度については、管理試験記録により試験値が所定の値に達しているかどうかを検査し、また、そのバラツキを把握する。	(2)抑制効果のある混合セメント等の使用 JIS R 5211 高炉セメントに適合する高炉セメントB種(スラグ混合比40%以上)又はC種、あるいはJIS R 5213 フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメントB種(フライアッシュ混合比15%以上)又はC種、若しくは混和剤をポルトランドセメントに混入した結合材でアルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。
細骨材 1.0%以下 粗骨材 0.25%以下	(3)塩化物含有量試験に用いる測定器具は、公的機関又はこれに準ずる機関がその性能を評価したものをを用いる。	
0.04%以下	なお、一回の検査に必要な測定回数は3回とし、測定はその平均値により行う。	

工種	区分	試験（測定）項目	試験方法	試験（測定）基準	
10 コ ン ク リ ー ト	(1) 材 料	20 砂の有機不純物量	JIS A 1105		
		21 骨材の安定性試験	JIS A 1122		
		22 骨材のアルカリシリカ反応性試験	JIS A 1145 又は 1146		
			23 配合試験		生コンの場合は、工場の配合報告書による。
	(2) 施 工		24 塩化物含有量試験	JIS A 1144 もしくは信頼できる機関で評価を受けた試験方法	海砂を使用する場合 2 回 / 日、その他の場合 1 回 / 週
			25 スランプ試験	JIS A 1101	圧縮強度試験用供試体採取時及び荷卸し時に品質変化が認められたとき
			26 空気量試験	JIS A 1128 他	圧縮強度試験用供試体採取時及び荷卸し時に品質変化が認められたとき
		27 圧縮強度試験	JIS A 1108	<p>1. 供試体の試料荷卸し場所にて 採取する。</p> <p>2. 試験基準 1 回 / 日または工事の規模に応じて 20 ~ 150m³ 毎に 1 回とする。</p> <p>テストピースは 1 回につき 6 個 (7... 3 個、 28... 3 個) とする。</p> <p>* 小規模工種で、1 規格あたりの総使用量が 20m³ 未満の場合には 1 回以上、またはレディーミクストコンクリート工場 (JIS 表示認証工場) において作成された品質証明書²の提出のみとすることができる。</p>	

(参考)規格値	管理方式	処 置
標準色より薄いこと		
細骨材 10%以下 粗骨材 12%以下		
	工事開始前 工事期間中1回/6ヶ月 かつ産地が変わった場合	
0.3kg/m ³ 以下		
2.5 cm ⊕1.0 (cm) 5 cm及び6.5 cm ⊕1.5 8 cm以上18 cm以下 ... ⊕2.5 21 cm ⊕1.5		
指定値⊕1.5%		
現場練りコンクリート 同時に作った3本の供試体の平均値は、基準強度の80%を1/20の確率で下回ってはならない。 また、基準強度を1/4以上の確率で下回ってはならない。 レディーミクストコンクリート 1回の試験結果は、呼び強度の85%以上でなければならない。 3回の試験結果の平均値は呼び強度以上でなければならない。 なお、1回の試験とは採取した試料で作った3個の供試体の平均値で表したものを。		<p>(3)安全と認められる骨材の使用 請負者の立会いのもと骨材を採取し、骨材のアルカリシリカ反応性試験(化学法又はモルタルバー法)を行い、その結果が無害と確認された骨材を使用する。 なお、化学法については工事開始前、工事中1回/6ヶ月かつ産地がかわった場合に信頼できる試験機関で試験を行うものとし、またモルタルバー法は試験成績書により確認をするとともに、J I S A 1804 コンクリート生産工程管理用試験法により骨材が無害であることを確認する。 ただし、次の場合はこの限りではない。</p> <p>1) 工事開始前 コンクリート打設開始日の1ヶ月以内に、国営農業農村整備事業等で発注した他工事の請負者の立会いによる試験結果がある場合は、その試験結果を使用できる。</p> <p>2) 工事中1回/6ヶ月かつ産地がかわった場合 J I Sに基づき6ヶ月ごとに行う試験を化学法で行う場合は、試験に用いる骨材の採取に骨材生産者、生コンクリート生産者及び請負者が立会えば、J I Sに基づく試験結果が使用できる。 なお、この試験結果は1ヶ月以内であれば他工事でも使用できるが、この場合、請負者は同一の骨材生産場所から納入されていることを確認するものとする。</p>

工種	区分	試験（測定）項目	試験方法	試験（測定）基準
10 コ ン ク リ ー ト	(2) 施 工	28 曲げ強度試験	JIS A 1106	<p>1. 道路舗装用コンクリートにおいて試験する。</p> <p>2. 供試体の試料は荷卸し場所にて採取する。</p> <p>3. 試験基準 打設 1 日につき 2 回の割合で行う。 テストピースは 1 回につき 3 個とする。</p> <p>* 1 工事当たりの総打設量が少量の場合は監督職員の指示により試験を省略することができる。</p>

(参考)規 格 値	管 理 方 式	処 置
<p>合格判定強度Xを下回らないこと。</p> $X = \sigma_{bk} + k \cdot \sigma_e$ <p> σ_{bk} : 配合基準強度 k : 合格判定係数 σ_e : 不変分数の平方根 (セメントコンクリート舗装要綱による) 試験回数が7回以下は設計曲げ強度を下回らないこと。 </p>		

2 土質関係

工種	項目	区分	試験（測定）項目	試験方法	試験（測定）基準	
10 道 路 工	(1)	材	10 突固めによる土の締固め試験	JIS A 1210	工事着手前1回及び盛土材料が変わった場合。	
		路 体 ・ 路 床 盛 土 工	料	11 CBR試験（路床）		JIS A 1211
			料	12 土粒子の密度試験		JIS A 1202
	施 工	路 体 ・ 路 床 盛 土 工	13 砂置換法による土の密度試験	JIS A 1214	路体 土量 5,000m ³ 以上の場合は1,000m ³ につき1回、5,000m ³ 未満は延長200mにつき1回、測定箇所は横断方向に3点とする。 高盛土の場合は監督職員の指示による。 路床 延長200m毎に1回、測定箇所は横断方向に3点。	
			14 土の含水比試験	JIS A 1203		
			15 現場CBR試験	JIS A 1222	おおむね200mに1箇所、もしくは特別仕様書による。（路床） 上記未満は2箇所測定する。	
			16 道路の平板載荷試験	JIS A 1215		
				17 プルフローリング	舗装調査・試験法便覧 G023	路床仕上げ後、全幅、全区間について実施する。
	(2)	下 層 路 盤 工	材	20 突固めによる土の締固め試験	JIS A 1210	中規模以上の工事：施工前、材料変更時。 小規模以下の工事：施工前。
			料	21 骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	
22 修正CBR試験				舗装調査・試験法便覧 E001		
23 425μmふるい通過部分の塑性指数				JIS A 1205		

- 注) 1. 「425μmふるい通過部分の塑性指数」は、「土の液性限界・塑性限界試験」の試験結果である。
 2. 中規模以上の工事とは、施工面積10,000㎡以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t(コンクリートでは1,000m³)以上の場合であり、それ未満の工事を小規模以下の工事という。

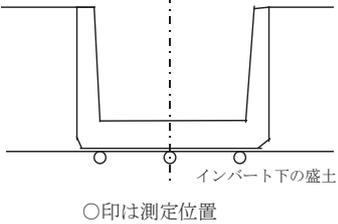
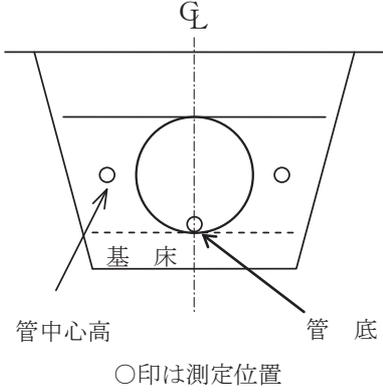
(参考)規格値	管理方式	処 置
<p>1. 乾燥密度で規定する場合 路体 JIS A 1210 の試験で最大乾燥密度に対する締固め度は、 <u>A・B方法</u> <u>90%以上</u> 路床 JIS A 1210 の試験で最大乾燥密度に対する締固め度は、 A・B方法 I-1 交通 90%以上 <u>I-2 交通以上</u> <u>95%以上</u></p> <p>2. 和度で規定する場合、飽和度は85~95%の範囲とする。</p> <p>3. 空気間ゲキ率で規定する場合、空気間ゲキ率は2~10%の範囲とする。 上記によらない場合は特別仕様書による。</p>	<p>1. 記録の方法 試験結果の取りまとめは下記による。 (1)試験結果は、各々所定の様式に取りまとめ測定値が20点以上の場合は工程能力図、X-Rs-Rm又はX-R管理図等によって管理し、20点未満の場合は結果一覧表による。</p> <p>2. 管 理 (1)盛土の締固めの管理は乾燥密度、飽和度及び空気間ゲキ率のいずれか、また、管水路の砂基礎及び埋戻しの締固めの管理は乾燥密度によることを原則とする。それ以外の方法で管理する場合は特別仕様書によるものとする。 (2)締固めを現場CBR、平板載荷試験による場合は突固め試験、土粒子の比重試験は省略してよい。 (3)路盤の締固め管理は締固め密度によることを原則とするが、それ以外の方法による場合は特別仕様書によるものとする。</p>	<p>(1)所定の規格値が得られない場合は、再転圧、置換等の処置を行う。</p>
特別仕様書による。(路床)		
沈下異常なし。		
JIS A 5001 表2 参照		
AS 舗装 I-1 交通 10 以上		
CO 舗装 I-2 交通以上 20 以上		
CO 舗装 20 以上		
AS 舗装 I-1 交通 9 以下		
CO 舗装 I-2 交通以上 6 以下		
CO 舗装 6 以下		

工種	項目	区分	試験（測定）項目	試験方法	試験（測定）基準
10 道 路 工	(2) 下 層 路 盤 工	材 料	24 鉄鋼スラグの水浸膨張性試験	舗装調査・試験法便覧 E004 JIS A 5015 付属書 2	中規模以上の工事：施工前、材料変更時。 小規模以下の工事：施工前。
			25 道路用スラグの呈色判定試験	JIS A 5015 付属書 1	
		施 工	26 砂置換法による土の密度試験	JIS A 1214	延長 200m毎に 1 回、測定箇所は横断方向に 3 点。
			27 プルフローリング	舗装調査・試験法便覧 G023	下層路盤仕上げ後、全幅、全区間について実施する。
			28 道路の平板載荷試験	JIS A 1215	特別仕様書による。
			29 骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	中規模以上の工事：異常が認められたとき。
	30 425 μ mふるい通過部分の塑性指数		JIS A 1205		
	31 土の含水比試験	JIS A 1203			
	(3) 粒 度 調 整 路 盤 工 (上 層 路 盤 工)	材 料	40 突固めによる土の締固め試験	JIS A 1210	中規模以上の工事：施工前、材料変更時。 小規模以下の工事：施工前。
			41 骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	
			42 修正 C B R 試験	舗装調査・試験法便覧 E001	
			43 425 μ mふるい通過部分の塑性指数	JIS A 1205	
			44 単位容積質量	JIS A 1104	
45 鉄鋼スラグの水浸膨張性試験			舗装調査試験法便覧 E004 JIS A 5015 付属書 2		
46 道路用スラグの呈色判定試験			JIS A 5015 付属書 1		
47 道路用スラグの一軸圧縮試験			JIS A 5015 付属書 3		
施 工		48 砂置換法による土の密度試験	JIS A 1214	延長 200m毎に 1 回、測定箇所は横断方向に 3 点。	
		49 骨材のふるい分け試験 (2.36 mmふるい)	舗装調査・試験法便覧 A003	中規模以上の工事：定期的又は随時。(1~2回/日)	
		50 骨材のふるい分け試験 (75 μ mふるい)	舗装調査・試験法便覧 A003	中規模以上の工事：異常が認められたとき。	
		51 道路の平板載荷試験	JIS A 1215	特別仕様書による。	
		52 425 μ mふるい通過部分の塑性指数	JIS A 1205	異常が認められたとき。	
53 土の含水比試験	JIS A 1203				

(参考) 規格値	管理方式	処 置
1.5%以内。		
呈色なし。		
最大乾燥密度の93%以上とする。 歩道等は規格値の95%以上とする。		
沈下異常なし。		
特別仕様書による。		
<u>JIS A 5001 表2参照。</u>		
AS舗装 I-1交通 9以下 I-2交通以上 6以下		
CO舗装 6以下		
特別仕様書による。		
JIS A 5001 表2参照。		
AS舗装 I-1交通 60以上 I-2交通以上 80以上		
CO舗装 80以上		
4以下。		
スラグ1.5kg/λ以上。		
1.5%以内。		
呈色なし。		
1.2MPa以上。(12kgf/cm ² 以上)		
最大乾燥密度の93%以上とする。 歩道等は規格値の95%以上とする。		
AS舗装 2.36mmふるい ±15%		
CO舗装 2.36mmふるい ±10%		
AS舗装 75μmふるい ±6%		
CO舗装 75μmふるい ±4%		
特別仕様書による。		
4以下。		
特別仕様書による。		

工種	項目	区分	試験（測定）項目	試験方法	試験（測定）基準
10 道 路 工	(4)	材 料	60 配合試験	アスファルト舗装 要綱	配合毎。
			61 骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	中規模以上の工事：施工前、材料 変更時 小規模以下の工事：施工前
			62 修正CBR試験	舗装調査・試験法便 覧 E001	
			63 425 μ mふるい通過部 分の塑性指数	JIS A 1205	
			64 突固めによる土の締 固め試験	JIS A 1210	
	65 安定処理混合物の一 軸圧縮試験	舗装調査・試験法便 覧 E013			
	施 工	66 混合後の粒度の試験 (2.36 mmふるい)	舗装調査・試験法便 覧 A003	中規模以上の工事：定期的又は随 時。(1~2回/日)	
		67 混合後の粒度の試験 (75 μ mふるい)	舗装調査・試験法便 覧 A003	中規模以上の工事：異常が認めら れたとき。	
		68 砂置換法による土の 密度試験	JIS A 1214	延長 200m毎に 1 回、測定箇所は 横断方向に 3 点。	
		69 セメント及び石灰の 定量試験	舗装調査・試験法便 覧 G024, G025	中規模以上の工事：異常が認めら れたとき。(1~2回/日)	
70 土の含水比試験		JIS A 1203	異常が認められたとき。		

(参考) 規格値	管理方式	処 置
土木工事等共通仕様書による。		
AS 舗装 下層 10 以上 上層 20 以上		
AS 舗装 セメント 9 以下 石 灰 6~18		
AS 舗装 セメント下層 0.98MPa 以上 (10kgf/cm ² 以上) 上層 2.9MPa 以上 (30kgf/cm ² 以上) (I-1 交通 2.5MPa 以上 (25kgf/cm ² 以上)) 石 灰 下層 0.7MPa 以上 (7kgf/cm ² 以上) 上層 0.98MPa 以上 (10kgf/cm ² 以上) (I-1 交通 0.7MPa 以上 (7kgf/cm ² 以上)) CO 舗装 セメント下層 0.98MPa 以上 (10kgf/cm ² 以上) 上層 2.0MPa 以上 (20kgf/cm ² 以上) 石 灰 下層 0.5MPa 以上 (5kgf/cm ² 以上) 上層 0.98MPa 以上 (10kgf/cm ² 以上)		
AS 舗装 2.36mm ふるい $\pm 15\%$		
CO 舗装 2.36mm ふるい $\pm 10\%$		
AS 舗装 75 μ m ふるい $\pm 6\%$		
CO 舗装 75 μ m ふるい $\pm 4\%$		
最大乾燥密度の 93% 以上 (AS 舗) " 95% 以上 (CO 舗) 歩道は規格値の 95% 以上とする。		
$\pm 1.2\%$ 以内。		
特別仕様書による。		

工種	項目	区分	試験（測定）項目	試験方法	試験（測定）基準
20 水路工（インバート下の盛土）	(1) 盛土	材 料	10 突固めによる土の締固め試験	JIS A 1210	工事着手前1回及び盛土材料が変わった場合。
			11 土粒子の密度試験	JIS A 1202	
	施 工	12 土の含水比試験	JIS A 1203	延長200m毎に1回、測定箇所は横断方向に3点。  ○印は測定位置	
			13 砂置換法による土の密度試験		JIS A 1214
30 水路工（管水路）	(1) 基礎（砂基礎等）	材 料	10 突固めによる土の締固め試験	JIS A 1210	工事着手前1回及び材料が変わった場合。
			11 土粒子の密度試験	JIS A 1202	
			12 土の粒度試験	JIS A 1204	
	施 工	13 砂置換法による土の密度試験	JIS A 1214	延長200m毎に1回。 上記未満は2回測定する。 なお、基礎部横断方向の測定箇所は下図を標準とする。  ○印は測定位置	
		14 土の含水比試験	JIS A 1203		

(参考) 規 格 値	管 理 方 式	処 置
<p>1. 燥密度で規定する場合 JIS A 1210 の試験で最大乾燥密度に対する締固め度は、 A・B方法 90%以上 C・D・E方法 85%以上</p> <p>2. 飽和度で規定する場合、飽和度は85～95%の範囲とする。</p> <p>3. 空気間ゲキ率で規定する場合、空気間ゲキ率は2～10%の範囲とする。</p> <p>上記によらない場合は特別仕様書による。</p>		
<p>締固めの規定 (JIS A 1210 のA・B法) 締固めⅠ 85%以上 締固めⅡ 90%以上</p> <p>締固め度＝</p> $\frac{\text{現地で締固めた後の乾燥密度}}{\text{JIS A 1210 の試験方法による最大乾燥密度}} \times 100(\%)$ <p>上記によらない場合は特別仕様書による。</p>		

工種	項目	区分	試験（測定）項目	試験方法	試験（測定）基準
40 堤 防 工	(1)	材 料	10 突固めによる土の締固め試験	JIS A 1210	工事着手前1回及び盛土材料が変わった場合。
			11 土粒子の密度試験	JIS A 1202	
	施 工	12 土の含水比試験	JIS A 1203	<p>①測定箇所は、40m当たり1箇所を標準とするが、工事監督員の指示による。 ただし、40m以下は2箇所とする。</p> <p>②午前の施工前に1回、午後の施工前に1回実施する。</p> <p>③盛土高1.0mごとで1箇所当たりの個数は2～3個とする。実施場所については工事監督員の指示による。 ただし、抱土、さや土については、現場の状況により別途工事監督員が指示する。</p>	
			13 砂置換法による土の密度試験		JIS A 1214
	14 現場透水性の測定		盛土高1.0mごとに現場透水性の測定を実施する。実施場所については工事監督員の指示による。		

(参考) 規 格 値	管 理 方 式	処 置
<p>締固め度の基準</p> <p>1. 許容含水比 = (標準突固め最適含水比) - 盛土含水比 $\leq \pm 5\%$</p> $D\text{値} = \frac{\text{盛土乾燥密度}}{\text{標準突固め最大乾燥密度}} \times 100 \geq 90\%$ $C\text{値} = \frac{\text{盛土乾燥密度}}{\text{盛土と同じ含水比における突固め乾燥密度}} \times 100 \geq 95\%$ <p>2. 飽和度で規定する場合、飽和度は 85~95% の範囲とする。</p> <p>3. 空気間ゲキ率で規定する場合、空気間ゲキ率は 2~10% の範囲とする。</p>		
<p>透水性の基準</p> <p>鋼土 $K = 1 \times 10^{-7} \sim 1 \times 10^{-5} \text{cm/sec}$</p> <p>抱土 $1 \times 10^{-6} \sim 1 \times 10^{-4}$</p> <p>さや土 $1 \times 10^{-4} \sim 1 \times 10^{-2}$</p>		

3 石材関係

項目	区分	試験（測定）項目	試験方法	試験（測定）基準
10 捨 石 材 ・ 20 基 礎 割 栗 石 材	材 料	10 圧縮強度	JIS A 5006	1. 採取場所及び材質が変わる 毎に1回。 2. 重要な場合は特別仕様書に よる。
		11 見掛比重	JIS A 5006	
		12 吸水率	JIS A 5006	

(参考) 規 格 値	管 理 方 式	処 置
<p>特別仕様書による。</p>	<p>1. 記録の方法</p> <p>(1) 試験成績表は公的試験機関の試験結果により取りまとめる。</p> <p>(2) 試験結果については結果一覧表に整理する。</p> <p>2. 管理方法</p> <p>(1) 管理試験値が所定の値に達しているかどうか検査し、また、そのバラツキを把握する。</p>	

4 アスファルト関係

工種	区分	試験（測定）項目	試験方法	試験（測定）基準
10 ア ス フ ァ ル ト	(1) 材 料	10 針入度試験	JIS K 2207	当初及び製造工場又は規格の変動毎に製造工場に提出させる。
		11 軟化点試験	JIS K 2207	
		12 伸度試験	JIS K 2207	
		13 トルエン可溶分試験	JIS K 2207	
		14 引火点試験	JIS K 2207 (JIS K 2265-4)	
		15 薄膜加熱試験	JIS K 2207	
		16 蒸発後の針入度比試験	JIS K 2207	
		17 密度試験	JIS K 2207	
		18 高温動粘度試験	舗装調査・試験法便覧 A050	
		19 60℃粘度試験	舗装調査・試験法便覧 A051	
		20 タフネス・テナシ ティ試験	舗装調査・試験法便覧 A057	
	21 石油アスファルト 乳剤の品質試験	JIS K 2208		
	22 骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102	製造会社の試験成績書による。 現場混合の場合は、各配合毎工事開始前1回、施工中材料及び配合に変動が生じた場合はその都度1回。	
	23 細骨材の密度及び 吸水率試験	JIS A 1109		
	24 粗骨材の密度及び 吸水率試験	JIS A 1110		
	25 フィラーの粒度試験	JIS A 5008		
	26 フィラーの水分試験	JIS A 5008		
	27 フィラーの塑性指 数試験	JIS A 1205		
	28 フィラーのフロー 試験	舗装調査・試験法便覧 A016		
	29 フィラーの水浸膨 張試験	舗装調査・試験法便覧 A013		
	30 フィラーの剥離抵 抗性試験	舗装調査・試験法便覧 A014		

(参考)規 格 値	管 理 方 式	処 置
舗装施工便覧参照 (1) 舗装用石油アスファルト 表 3. 3. 1 (2) ポリマー改質アスファルト 表 3. 3. 3 (3) セミブローンアスファルト 表 3. 3. 4	1. 記録の方法 試験結果は、次により取りまとめる。 (1)材料及び混合物 試験結果は、所定の様式に取りまとめ、測定値が20点以上の場合には工程能力図、 $\bar{X}-R_s-R_m$ 又は $\bar{X}-R$ 管理図等によって管理し、20点未満の場合には結果一覧表による。	1. 製造会社の試験成績書が設計と相違する場合は、協議の上適切な処置を行う。 現場配合の場合は、更に精査して配合等の処置を行う。 2. 加熱温度は、骨材、アスファルトの温度を検討してプラントにおける混合物の温度を調整し、また運搬距離、気象条件を検討して、舗設温度との調整を行う。
JIS K 2208 表 2 参照		
JIS A 5001 表 2 参照		
表層・基層 表乾密度 2.45 g/cm ³ 以上 吸水率 3.0%以下		
舗装施工便覧 表 3.3.17 による。		
1.0%以下		
4 以下		フライアッシュ、石灰岩以外の岩石を粉砕した石粉をフィラーとして用いる場合。
50%以下		
3%以下		
1 / 4 以下		

工種	区分	試験（測定）項目	試験方法	試験（測定）基準
10 ア ス フ ア ル ト	(1) 材 料	31 製鋼スラグの水浸膨張性試験	舗装調査・試験法便覧 A018	製造会社の試験成績書による。 現場混合の場合は、各配合毎工事開始前1回、施工中材料及び配合に変動が生じた場合はその都度1回。
		32 製鋼スラグの密度及び吸水率試験	JIS A 1110	
		33 骨材のすりへり試験	JIS A 1121	
		34 硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	
		35 粗骨材の軟石量試験	JIS A 1126	
		36 骨材中に含まれる粘土塊量試験	JIS A 1137	
		37 粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧 A008	
	(2) プ ラ ン ト	38 配合試験	舗装調査・試験法便覧	製造会社の報告書による。 現場混合の場合は、配合毎に各1回。
		39 アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧 G028	製造会社の定期試験結果による。 現場混合の場合において、印字記録による場合は全数、抽出試験による場合は1日につき1回。
		40 温度測定（アスファルト、骨材、混合物）	温度計による	製造会社の試験報告書による。 現場混合は、1時間毎に行う。
41 基準密度の決定		舗装調査・試験法便覧 B008	製造会社の試験成績書による。 現場混合は、当初の2日間、午前、午後各1回、3個。	

(参考) 規 格 値	管 理 方 式	処 置
水浸膨張比 2.0%以下		
SS 表乾密度 : 2.45g/cm ³ 以上 吸水率 : 3.0%以下		
すり減り量 砕石 30%以下 CSS 50%以下 SS 30%以下		
損失量 12%以下		
軟石量 5%以下		
粘土、粘土塊量 0.25%以下		
細長、あるいは扁平な石片 10.0%以下		
アスファルト量は±0.9%、粒度は2.36mmふるい±12%及び75μmふるい±5%。 印字記録による場合は、舗装施工便覧表 10.5.1による。		
配合設計で決定した温度		

工種	区分	試験（測定）項目	試験方法	試験（測定）基準
10 ア ス フ ア ル ト	(3) 舗 設 現 場	42 温度測定 (初期締固め前)	温度計による	トラック 1 台毎。
		43 密度測定	舗装調査・試験法便 覧 B008	500 m ² につき 1 個。(直径 10cm を原則と する)

(参考) 規 格 値	管 理 方 式	処 置
110°C以上		
基準密度の 94%以上（表層・基層） 93%以上（瀝青安定処理） 歩道等の場合は規格値の 95%以上とする。		

5 コンクリート二次製品及び鋼材関係

(1) コンクリート二次製品関係

種 類	規 格	試験方法	標 準 ロ ッ ト 数
無筋コンクリート管及び鉄筋コンクリート管	JIS A 5371 JIS A 5372	JIS A 5371 JIS A 5372	300 本
遠心力鉄筋コンクリート管 (ヒューム管)	JIS A 5372	JIS A 5372	直 管 φ 150～ 350 500 本 φ 400～1,000 200 本 φ 1,100～1,800 150 本 φ 2,000～2,400 130 本 φ 2,600～3,000 100 本 異形管、T字管、Y字管、 短管 100 本 曲管、支管 50 本
遠心力鉄筋コンクリート杭	JIS A 5372	JIS A 5372	200 本
プレテンション方式遠心力高強度プレストレストコンクリート杭 (PHC杭)	JIS A 5373	JIS A 5373	外 径 300～ 400 1,000 本 450～ 600 700 本 700～ 1,200 500 本
コンクリート矢板	JIS A 5372 JIS A 5373	JIS A 5372 JIS A 5373	1,000 枚
鉄筋コンクリートプリューム及び鉄筋コンクリートペンチプリューム	JIS A 5372	JIS A 5372	500 個
鉄筋コンクリート組立土止め	JIS A 5372	JIS A 5372	1,000 個
鉄筋コンクリートU形 (U字溝)	JIS A 5372	JIS A 5372	1,000 個
道路用鉄筋コンクリート側溝	JIS A 5372	JIS A 5372	1,000 個
舗装用コンクリート平板	JIS A 5371	JIS A 5371	2,000 枚
コンクリート境界ブロック (地先境界及び歩車道境界)	JIS A 5371	JIS A 5371	1,000 個
コンクリートL形及び鉄筋コンクリートL形	JIS A 5371 JIS A 5372	JIS A 5371 JIS A 5372	1,000 個
組合せ暗渠ブロック	JIS A 5372	JIS A 5372	1,000 個
コンクリート積みブロック	JIS A 5371	JIS A 5371	1,000 個
建築用コンクリートブロック	JIS A 5406	JIS A 5406	1,000 個

(参考)規格値	管理方式	処 置
<p>(1) JIS 製品 個数の標準ロット数以下の場合 は、製造業者の実施している JIS に よる品質管理の工場報告書により確 認するものとし、標準ロット数以上 の場合は、ロット数、又はその端数 毎に、工場における強度試験に立会 うものとする。 ただし、現場へ搬入の都度、外観、 形状については全数を、寸法（又は 重量）については 100 個、又はその 端数毎に、1 個を抽出して再検査す るものとする。 試験（測定）項目、方法等は種類 により異なり複雑であるので、必要 な JIS は前もって充分調べておく必 要がある。</p> <p>(2) JIS 同等品 前項に準ずる。</p> <p>(3) JIS 外製品 別に定める規格により実施する ものとする。ただし、定めのないも のは、類似の JIS 製品の品質管理の 規定を準用する。</p>	<p>(1) 測定した結果が 20 点以 上の場合は管理図表によ る。 20 点未満の場合は結果 一覧表による。</p>	<p>(1) メーカーの報告書によ る場合は内容チェックを し、疑問があれば立会検 査をする。 (2) 不合格になった材料 は、使用してはならない。</p>

(2) 鋼材関係

種 類	規 格	試験方法	標準ロット数
鋼管杭	JIS A 5525	JIS A 5525	寸法、外観、化学成分及び強度試験
H形鋼杭	JIS A 5526	JIS A 5526	寸法、外観、化学成分及び強度試験
熱間圧延鋼矢板	JIS A 5528	JIS A 5528	寸法、外観、化学成分及び強度試験
一般構造用圧延鋼材	JIS G 3101	JIS G 3101	寸法、外観、化学成分及び強度試験
再生鋼材	JIS G 3111	JIS G 3111	寸法、外観及び引張曲げ強度試験
鉄筋コンクリート用棒鋼	JIS G 3112	JIS G 3112	寸法、外観及び引張曲げ強度試験

(参考)規 格 値	管 理 方 式	処 置
<p>(1) JIS 製品 製造会社の品質試験結果（ミルシート）で確認をする。</p> <p>(2) JIS 外製品 同一形状寸法で10～50 tまでは10 t毎に2本、50 tを超える場合は50 t 毎に2本の割合で試験を行うものとする。ただし、10 t未満の場合は製造会社の品質試験結果で確認する。</p>		

6 その他の二次製品

	種 類	規 格	試験方法	標準ロット数
ダ ク タ イ ル 鑄 鉄 管	ダクタイル鑄鉄管	JIS G 5526	JIS G 5526	φ 75～250 200本 φ 300～600 100本
	ダクタイル鑄鉄異形管	JIS G 5527	JIS G 5527	φ 700～1,000 60本 φ 1,100～1,500 40本
	ダクタイル鑄鉄直管 ダクタイル鑄鉄異形管 ダクタイル鑄鉄管継手 (農業用水用)	JDPA G 1027	JDPA G 1027	φ 1,600～2,600 30本
硬 質 ポ リ 塩 化 ビ ニ ル 管	硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6741	JIS K 6741	1,000本
	水道用硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6742	JIS K 6742	1,000本
強 化 プ ラ ス チ ク 複 合 管	強化プラスチック複合管	JIS A 5350	JIS A 5350	200本
鋼 管	水輸送用塗覆装鋼管	JIS G 3443-1	JIS G 3443-1	200本
	配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	JIS G 3452	
	圧力配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3454	JIS G 3454	
	配管用アーク溶接炭素鋼鋼管	JIS G 3457	JIS G 3457	
	水輸送用塗覆装鋼管の異形管	JIS G 3443-2	JIS G 3443-2	
	農業用プラスチック被覆鋼管	WSP A-101	WSP A-101	

試験（測定）基準	管理方法	処 置
<p>(1) JIS 製品 標準ロット数以下の場合は、製造業者の実施している JIS による品質管理の工場報告書により確認するものとし、標準ロット数以上の場合は、ロット数、又はその端数毎に、工場における強度試験に、立会うものとする。</p> <p>ただし、現場へ搬入の都度、外観、形状については全数を、寸法（又は重量）については、100 個、又はその端数毎に、1 個を抽出して再検査するものとする。</p> <p>試験（測定）項目、方法等は種類により異なり複雑であるので、必要な JIS は前もって充分調べておく必要がある。</p> <p>(2) JIS 同等品 前項に準ずる。</p> <p>(3) JIS 外製品 別に定める規定により実施するものとする。</p> <p>ただし、定めのないものは、類似の JIS 製品の品質管理の規定を準用する。</p>	<p>(1) 測定した結果が 20 点以上の場合は管理図表による。</p> <p>20 点未満の場合は結果一覧表による。</p>	<p>(1) メーカーの報告書による場合は内容チェックをし、疑問があれば立会検査をする。</p> <p>(2) 不合格になった材料は、使用してはならない。</p>

別表第 4 施工管理記録様式

目 次

様 式	名 称	頁
	(出来形管理関係)	
1	出来形管理図表 品質管理図表 (表紙)	172
2-1	出来形管理図表	173
2-2	度 数 表	174
3-1	測定結果一覧表	175
3-2	鋼管溶接測定結果一覧表	176
3-3	鋼管溶接、塗覆装点検表	177
3-4	管水路ジョイント間隔測定結果一覧表	178
3-5	埋設とう性管たわみ量管理表	179
3-7	鉄筋組立検査結果一覧表	181
4	杭打ち成績表	182
	(コンクリート関係)	
5	セメントの密度試験 (JIS R 5201)	183
6-1	セメントの粉末度試験 (比表面積試験) (JIS R 5201)	184
6-2	セメントの粉末度試験 (網ふるい試験) (JIS R 5201)	185
7	セメントの凝結試験 (JIS R 5201)	186
8	セメントの安定性試験 (JIS R 5201)	187
9	セメントの強さ試験 (JIS R 5201)	188
10	細骨材の密度および吸水率試験 (JIS A 1109)	189
11	粗骨材の密度および吸水率試験 (JIS A 1110)	190
12	細骨材の表面水率試験 (JIS A 1111)	191

様式	名 称	頁
13-1	骨材のふるい分け試験 (細骨材) (JIS A 1102)	192
13-2	骨材のふるい分け試験 (粗骨材) (JIS A 1102)	193
14	骨材試験成績一覧表	194
15	コンクリートのスランプ試験およびフレッシュコンクリートの空気量の圧力による試験(空気室圧力方法) (JIS A 1101) (JIS A 1128)	195
16	コンクリートの圧縮強度試験 (JIS A 1108)	196
17	コンクリートの曲げ強度試験 (JIS A 1106)	197
18	フレッシュコンクリート中の水の塩化物イオン濃度試験 (JIS A 5308) (JIS A 1144)	198
19	骨材のアルカリシリカ反応性試験 (化学法) (JIS A 5308) (JIS A 1145)	199
20	骨材のアルカリシリカ反応性試験 (モルタルバー法) (JIS A 5308) (JIS A 1146)	200
21	鉄筋の曲げ試験 (JIS G 3112) (JIS Z 2248)	201
22	鉄筋の引張試験 (JIS G 3112) (JIS Z 2241)	202
	(土質関係)	
23	土の含水比試験 (JIS A 1203) (JGS 0121)	203
24-1	砂置換法による土の密度試験 (校正) (JIS A 1214)	204
24-2	砂置換法による土の密度試験 (測定) (JIS A 1214)	205
25	土の収縮定数試験 (JIS A 1209) (JGS 0145)	206
26-1	C B R 試験 (初期状態、吸水膨張試験) (JIS A 1211) (JGS 0721)	207
26-2	C B R 試験 (貫入試験) (JIS A 1211) (JGS 0721)	208
26-3	C B R 試験 (室内試験結果) (JIS A 1211) (JGS 0721)	209
27	修正 C B R 試験	210
28	現場 C B R 試験 (JIS A 1222)	211
29	道路の平板載荷試験 (JIS A 1215)	212

様式	名 称	頁
30	土の直接せん断試験	213
31	ポータブルコーン貫入試験 (JGS 1431)	214
32	締固めた土のコーン指数試験 (JIS A 1228) (JGS 0716)	215
33-1	土の一軸圧縮試験 (初期状態、軸圧縮過程) (JIS A 1216) (JGS 0511)	216
33-2	土の一軸圧縮試験 (強度・変形特性) (JIS A 1216) (JGS 0511)	217
34-1	土の液性限界・塑性限界試験 (測定) (JIS A 1205) (JGS 0141)	218
34-2	土の液性限界・塑性限界試験 (試験結果) (JIS A 1205) (JGS 0141)	219
35	土粒子の密度試験 (検定、測定) (JIS A 1202) (JGS 0111)	220
36-1	土の粒度試験 (ふるい分析) (JIS A 1204) (JGS 0131)	221
36-2	土の粒度試験 (2mmふるい通過分分析) (JIS A 1204) (JGS 0131)	222
36-3	土の粒度試験 (粒径加積曲線) (JIS A 1204) (JGS 0131)	223
37-1	突固めによる土の締固め試験 (測定) (JIS A 1210) (JGS 0711)	224
37-2	突固めによる土の締固め試験 (締固め特性) (JIS A 1210) (JGS 0711)	225
	(アスファルト関係)	
38	アスファルト試験成績一覧表	226
39	アスファルトの粘度温度表	227
40	粗骨材試験成績一覧表 (碎石)	228
41	細骨材試験成績一覧表 (砂)	229
42	石粉及びスクリーニングス試験成績一覧表	230
43	骨材粒度曲線表 (アスファルト)	231
44	合材粒度ふるい分け試験及び配合比決定例	232
45	骨材の推定変動範囲 (細骨材及びスクリーニングス)	233

様式	名 称	頁
46	骨材配合率の密度補正	234
47	骨材配合率及び合成粒度(室内試験)	235
48	合成粒度曲線(室内試験)	236
49	試験配合表(アスファルト量別)	237
50-1	アスファルト混合物の安定度試験(マーシャル式・理論最大密度)	238
50-2	アスファルト混合物の安定度試験(マーシャル式)	239
51	試験結果図表	240
52	マーシャル試験による基準アスファルト量	241
53	フィーダ、ホットビン、ミキサーの骨材の粒度試験	242
54	粗骨材のすりへり試験 (JIS A 1121)	243
55	アスファルトの抽出試験	244
56	路面の平坦性試験表(標準偏差)	245
57	プルーフローリング試験	246
	(品質管理関係)	
58-1	$\bar{X} - R$ 管理データシート	247
58-2	$\bar{X} - R$ 管理データシート	248
58-3	$\bar{X} - R$ 管理図	249
59-1	$X - R_s - R_m$ 管理データシート	250
59-2	$X - R_s - R_m$ 管理データシートの2	251
60	$X - R_s - R_m$ 管理図	252
61	工事アルバム	253

様式 2-1

出来形管理図表

工事名 _____ 請負会社名 _____
 工類名 _____ 測定者 _____ 印 _____

主任 監督員	監督員	主任 技術者

管理基準値 A		規格値 B		測定 単位
+	-	+	-	

番号	月日	測点	設計値 C	実測値 D	設計値 との差 E=D-C	管理基準 値との差 F= A - E	設計値との差

記入事項

- 「工種名」は、掘削(基準高(V))、フルーム(厚さ(T))、橋台工(中心線のズレ(e))等と記入する。
- 「番号」の欄は、施工順位を記入し、「測点」の欄は当該測点番号を記入する。
- 「月日」の欄は測定年月日を記入する。
- 設計値との差の単位を定め、目盛りに数値を記入する。
- Fを算出する|A|値は、E>0の場合は+側の値を、E≤0の場合は-側の値を用いる。また、|A|値が+側か-側の片方、若しくは両方ない場合は、その符号側はF=|E|とする。

測定箇所図

度 数 表

主任 監督	監 監員	監 督員	主 技 術 者	任 者
----------	---------	---------	------------------	--------

工事名

請負会社名

工種名

測定者 印

平成 年 月 日 現在

度 数 (回)																					設計値との差 ← (－) (＋) →

注) 出来形管理で20点以上の場合使用する。

管水路ジョイント間隔測定結果一覧表

主任	主 任
監督員	監督員
	技術者

請負会社名

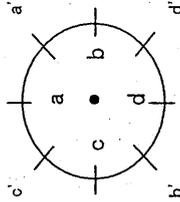
測定者

工事名

工 種 名

工種名 (呼び径)	測定年月日	測定位置 (管番号)	測定値(接合時)				管理基準値	判定	備考	判定	備考	(参考) 規格値
			a	b	c	d						

- 注) 1. 管理基準値は接合時の値であり、4箇所平均とする。
 2. (参考)規格値は埋戻し後の値であり、原則として4箇所のうち1箇所でもこの値を超えてはならない。
 3. 測定は、呼び径700mm以下の場合は管の外から測定しても良い。
 また、埋戻し後の測定は、原則として呼び径700mm以下の測定は必要ない。
 4. 施工データが安定するまでの間は、上表の4箇所に加わらず密に測定すること。
 5. 強化プラスチック複合管のD形の場合は、受口側と挿口側を各々測定すること。



測定箇所

<記載例>

測定値					
測定位置	a	b	c	d	平均
NO.〇〇受(受口側データ記載)					
〃挿(挿口側データ記載)					

埋設とう性管たわみ量管理表

主 監	任 督	員 員	主 技	任 術

工 事 名 _____

請負会社名 _____

管種(長さ) _____

測 定 者 _____ 印

測 定 位 置 (管番号)	管据付時				管頂埋戻し時				埋戻し完了時				D+t(mm) (内径)(管厚)
	D _v mm	たわ み率 %	D _h mm	たわ み率 %	D _v mm	たわ み率 %	D _h mm	たわ み率 %	D _v mm	たわ み率 %	D _h mm	たわ み率 %	

たわみ率の計算

$$\frac{\Delta X}{2R} \times 100(\%)$$

$$\Delta X = [2R - (D_v + t)] \text{ 又は } [2R - (D_h + t)]$$

2R: 管厚中心直径

t: 管厚

- 注) 1. マーキング位置における測定値を記入する。
 2. 測定については「土木工事施工管理基準」別表第1 直接測定による出来形管理 管水路工事 管水路 (埋設とう性管)の測定基準による。
 3. 矢板引抜き時の測定は、「管頂埋戻し時」の欄に測定値を記入する。

様式 4

杭打ち成績表

主任監督	監督員	主任技術者

工事名 _____

請負会社名 _____

工種名 _____

測定者 _____ 印

杭打込み 月 日	杭番号	杭規格	測定時 杭深度 (m)	ハンマー 落下高 (cm)	打込回数	リバウンド (cm)	平均沈下 量 (cm)	支持力 (kN)	摘 要

杭配置図

適用公式名 _____

設計支持力 _____

様式 6-1

セメントの粉末度試験(比表面積試験)(JIS R 5201)

主任監督員	監督員	主任技術者

工事名 _____

請負会社名 _____

工種名 _____

測定者 _____ 印

試験日	平成 年 月 日 曜 天候			
試験日の状態	室温 (°C)		湿度 (%)	
試料				
① セルと水銀との質量 (g)				
② セルの質量 (g)				
③ 水銀の質量 ① - ② (g)				
④ (セル)+(セメント)+(水銀)の質量 (g)				
⑤ (セル)+(セメント)の質量 (g)				
⑥ 水銀の質量 ④ - ⑤ (g)				
⑦ 水銀の密度 (g/cm ³)				
⑧ ベッドの体積 $\frac{③-⑥}{⑦}$ (cm ³)				
⑨ 平均値				
測定番号	1	2	3	4
試料の質量 (g)				
標準試料降下時間 t_0 (s)				
標準試料比表面積 (cm ² /g)				
セメント降下時間 t (s)				
セメント比表面積 (cm ² /g)				
許容差				
平均値				
考察				

様式 9

セメントの強さ試験 (JIS R 5201)

主任監督	監理員	監督員	主任技術者

工事名 _____ 請負会社名 _____
 工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

試験日		平成 年 月 日			
試験日の状態	室温 (°C)				
	湿度 (%)				
養生温度 (°C)					
材 齢 (日)					
供試体質量 (g) (脱型直後)	1				
	2				
	3				
供試体質量 (g) (強さ試験直前)	1				
	2				
	3				
曲 げ	最大荷重 (N)	1			
		2			
		3			
試 験	曲げ強さ (N/mm ²)	1			
		2			
		3			
平均値 (N/mm ²)					
圧 縮	最大荷重 (N)	1			
		2			
		3			
		4			
		5			
		6			
試 験	圧縮強さ (N/mm ²)	1			
		2			
		3			
		4			
		5			
		6			
平均値 (N/mm ²)					
供試体作製日 : 平成 年 月 日					

様式 10

細骨材の密度および吸水率試験
(JIS A 1109)

主 監	任 督	員	主 監	任 督	員	主 技	任 術	者

工事名 _____ 請負会社名 _____
 工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

試験日	平成 年 月 日 曜 天候			
試験日の状態	室温 (°C)	湿度 (%)	水温 (°C)	乾燥温度 (°C)
試料				
測定番号	1	2	3	4
① ピクノメーターの番号				
② 500ml の目盛りまで水を満たしたピクノメーターの質量 m_1 (g)				
③ 試料の質量 m_2 (g)				
④ 試料と水で500ml の目盛りまで満たしたピクノメーターの質量 m_3 (g)				
⑤ 密度 $\frac{③ \times \rho_w}{② + ③ - ④}$ (g/cm ³)				
⑥ 平均値				
⑦ 平均値との差				
⑧ 試料の質量 m_4 (g)				
⑨ 試料の乾燥質量 m_5 (g)				
⑩ 吸水率 $\frac{⑧ - ⑨}{⑨} \times 100$ (%)				
⑪ 平均値 (%)				
⑫ 平均値との差 (%)				
考察	_____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____			
	試験温度における水の密度 $\rho_w =$ _____ g/cm ³			

様式 12

細骨材の表面水率試験
(JIS A 1111)

主任 監督員	監督員	主任 技術者

工事名 _____ 請負会社名 _____
 工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

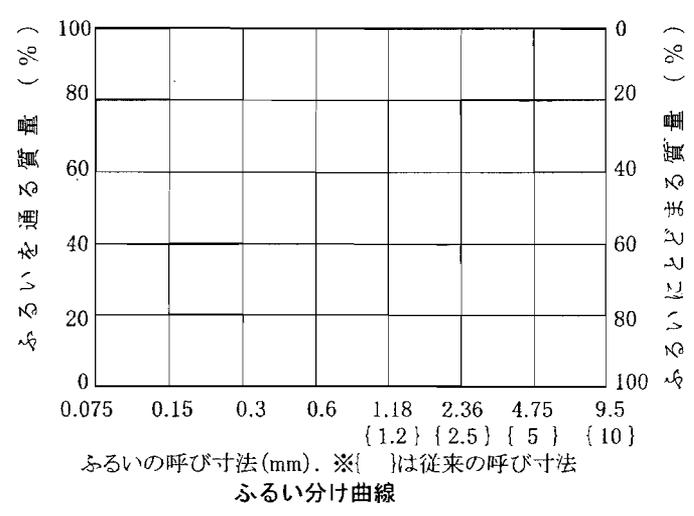
試験日	平成 年 月 日 曜 天候			
試験日の状態	室温 (°C)	湿度 (%)	水温 (°C)	
試料	_____			
	d_s : 試料の表面乾燥密度 = $\frac{\text{g}}{\text{cm}^3}$			
測定番号	1	2	3	4
① 試料の質量 m_1 (g)				
② (フラスコ)+(マークまでの水)の質量 m_2 (g)				
③ (フラスコ)+(マークまでの水) +(試料)の質量 m_3 (g)				
④ $m = ① + ② - ③$ (g)				
⑤ $m_s = \frac{①}{d_s}$				
⑥ 表面水率 $H = \frac{④ - ⑤}{① - ④} \times 100$ (%)				
⑦ 平均値 (%)				
⑧ 平均値との差 (%)				
⑨ 試料を覆う水量 V_1 (mℓ)				
⑩ (試料)+(水)の容積 V_2 (mℓ)				
⑪ $V = ⑩ - ⑨$ (g)				
⑫ 表面水率 = $H = \frac{⑪ - ⑤}{① - ⑪} \times 100$ (%)				
⑬ 平均値 (%)				
⑭ 平均値との差 (%)				
考察	_____			

骨材のふるい分け試験(細骨材) (JIS A 1102)

主任 監督	監 督員	主 任技 術者

工事名 _____ 請負会社名 _____
 工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

試 験 日	平成 年 月 日 曜 天候				
試 験 日 の 状 態	室 温 (°C) 湿 度 (%)				
試 料					
ふるいの呼び寸法 (mm)	各ふるいにとどまる質量の累計		各ふるいにとどまる質量		ふるいを通る質量
	(g)	(%)	(g)	(%)	(%)
9.5 { 10 }					
4.75 { 5 }					
2.36 { 2.5 }					
1.18 { 1.2 }					
0.6					
0.3					
0.15					
0.075					
受 皿					
計					
粗 粒 率					



考 察

.....

.....

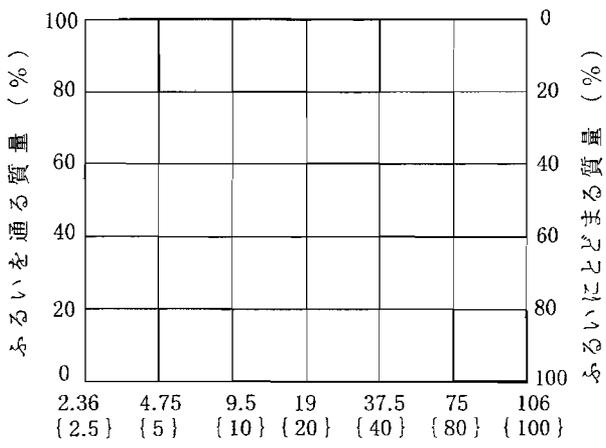
.....

骨材のふるい分け試験(粗骨材)(JIS A 1102)

主任 監督	監 督員	主 任 技 術 者

工事名 _____ 請負会社名 _____
 工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

試 験 日	平成 年 月 日 曜	天 候			
試 験 日 の 状 態	室 温 (°C)	湿 度 (%)			
試 料					
ふるいの呼び寸法 (mm)	各ふるいにとどまる質量の累計		各ふるいにとどまる質量		ふるいを通る質量
	(g)	(%)	(g)	(%)	(%)
最大寸法 (mm)			粗 粒 率		



ふるいの呼び寸法(mm). ※{ }は従来の呼び寸法.
ふるい分け曲線

考 察

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

骨材試験成績一覽表

主任 監督	監 督 員	主 任 技 術 者

工事名 _____
 工種名 _____

請負会社名 _____
 測定者 _____ 印

試料採取地名									
試験日									
ふる る い 分 け	粗 骨 材	150mm以上 通過質量百分率 %							
		150 ~ 100 "							
		100 ~ 80 "							
		80 ~ 60 "							
		60 ~ 50 "							
		50 ~ 40 "							
		40 ~ 30 "							
		30 ~ 25 "							
		25 ~ 20 "							
		20 ~ 15 "							
		15 ~ 10 "							
		10 ~ 5 "							
		5 以下 "							
		粗粒率							
細 骨 材	細 骨 材	5mm以上 通過質量百分率 %							
		5 ~ 2.5 "							
		2.5 ~ 1.2 "							
		1.2 ~ 0.6 "							
		0.6 ~ 0.3 "							
		0.3 ~ 0.15 "							
		0.15 以下 "							
粗粒率									
細 骨 材	細 骨 材	密度							
		単位容積質量(標準) kg/m ³							
		単位容積質量(軽装) kg/m ³							
		安定性 %							
		吸水量 %							
粗 骨 材	粗 骨 材	洗い試験 %							
		密度							
		単位容積質量(標準) kg/m ³							
		単位容積質量(軽装) kg/m ³							
		安定性 %							
		吸水量 %							
		すりへり減量 %							
		洗い試験 %							
軟石量試験 %									
細長扁平試験 %									
備考									

様式 15

コンクリートのスランプ試験およびフレッシュコンクリートの
空気量の圧力による試験(空気室圧力方法)

(JIS A 1101、JIS A 1128)

主任 監督	監 員	監 督	主任 技術者

工事名 _____ 請負会社名 _____
 工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

試 験 日	平成 年 月 日			曜 天 候							
試験日の状態	室 温 (°C)		湿 度 (%)		水 温 (°C)						
試 料											
示 方 配 合	粗骨材 の最大 寸 法 (mm)	スランプ (cm)	水セメ ント比 W/C (%)	空気量 (%)	細骨材率 s/a (%)	単 位 量 (kg/m ³)					
						水	セメント	混和材	細骨材	粗骨材 G	
	W	C	F	S	mm	mm	(g/m ³)				
					mm	mm					
測 定 番 号	1		2		3						
① ス ラ ン プ (cm)											
② 突き棒でコンクリートの側 面をたたいたときの状態											
③ 見掛けの空気量 (%)											
④ 骨材修正係数 (%)											
⑤ 空気量 ③ - ④ (%)											
⑥ コンクリートの温度 (°C)											
考 察											

コンクリートの圧縮強度試験 (JIS A 1108)

主任 監督	監 督員	主 任 技 術 者

工事名 _____ 請負会社名 _____
 工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

試験日	平成 年 月 日 曜		天候								
試験日の状態	室温 (°C)		湿度 (%)								
試験料											
示方配合	粗骨材 の最大 寸法 (mm)	スラン プ (cm)	水セメ ント比 W/C (%)	空気量 (%)	細骨材率 s/a (%)	単 位 量 (kg/m ³)					
						水	セメント	混和材	細骨材	粗骨材 G	混和剤 (g/m ³)
						W	C	F	S	mm ∩ mm	
材 齢 (日)											
養生方法					養生温度 (°C)						
供試体番号	1	2	3	4							
平均直径 (mm)											
断面積 (mm ²)											
平均高さ (mm)											
スランブ (cm)											
質 量 (kg)											
最大荷重 (N)											
圧縮強度 (N/mm ²)											
平均圧縮強度 (N/mm ²)											
見掛け密度 (kg/m ³)											
平均見掛け密度 (kg/m ³)											
供試体の破壊状況のスケッチ											
考 察											

様式 17

コンクリートの曲げ強度試験 (JIS A 1106)

主任監督	監理員	監督員	主任技術者

工事名 _____ 請負会社名 _____
 工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

試験日	平成 年 月 日 曜 天候											
試験日の状態	室温 (°C)			湿度 (%)				水温 (°C)				
試験料												
示方配合	粗骨材の最大寸法 (mm)	スランプ (cm)	水セメント比 W/C (%)	空気量 (%)	細骨材率 s/a (%)	単 位 量 (kg/m ³)						
						水 W	セメント C	混和材 F	細骨材 S	粗骨材 G		混和剤 (g/m ³)
										mm	mm	
材 齢 (日)												
養生方法							養生温度 (°C)					
供試体番号	1			2			3			4		
平均幅 (mm)												
平均高さ (mm)												
スパン (mm)												
最大荷重 (N)												
曲げ強度 (N/mm ²)												
平均曲げ強度 (N/mm ²)												
破壊断面とこれに近い支点との距離 (mm)												
供試体の破壊状況のスケッチ												
考 察												
.....												
.....												
.....												
.....												
.....												
.....												

様式 18

フレッシュコンクリート中の水の塩化物イオン濃度試験
(JIS A 5308、JIS A 1144)

主任 監督員	主任 監督員	主任 技術者
-----------	-----------	-----------

工事名 _____ 請負会社名 _____ 印
 工種名 _____ 測定者 _____

試験日	平成	年	月	日	天	候				
試験料	採取方法									
	保管方法									
示方配合	粗骨材の最大寸法 (mm)	スランプの範囲 (cm)	空気量の範囲 (%)	水セメント比 (%)	細骨材率 (%)	水	セメント	細骨材	粗骨材	混和材料
								~	~	
測定内容	分析法									
測定回数	1	2	3	平均						
塩化物イオン濃度 (%)										
塩化物量 (kg/m ³)	判定基準					測定場所				
	_____以下					現場 工場				

様式 20

骨材のアルカリシリカ反応性試験(モルタルバー法)
(JIS A 5308、JIS A 1146)

主任 監督	監督 員	監督 員	主任 技術者

工事名 _____ 請負会社名 _____
 工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

試験日	平成	年	月	日	曜	天候
試験日の状態	気温 (°C)		室温 (°C)		容器内温度 (°C)	
セメント	種別 全アルカリ					
骨材	産地 種別					
区分	材齢	脱型時	2週間	4週間	8週間	3か月
① 基長L (有効ゲージ長) ($\times 10^{-3}$ mm)	1					
	2					
	3					
② 供試体脱型時のダイヤル ゲージの読み $X_{ini}(\times 10^{-3}$ mm)	1					
	2					
	3					
③ 同時測定した標準尺のダ イヤルゲージの読み $sX_{ini}(\times 10^{-3}$ mm)	1					
	2					
	3					
④ 材齢iにおける供試体のダ イヤルゲージの読み $X_i(\times 10^{-3}$ mm)	1					
	2					
	3					
⑤ 材齢iにおける標準尺のダ イヤルゲージの読み $sX_i(\times 10^{-3}$ mm)	1					
	2					
	3					
⑥ 膨張率 (%) $\frac{(4)-(5)-(2)-(3)}{L} \times 100$	1					
	2					
	3					
	平均					
判定						
精度						
考察						
.....						
.....						
.....						

様式 22

鉄筋の引張試験 (JIS G 3112、JIS Z 2241)

主任 監督	監 督員	主 任 技 術 者

工事名 _____ 請負会社名 _____
 工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

試 験 日	平成 年 月 日 曜 天候	
試 験 日 の 状 態	気 温 (°C)	室 温 (°C)
試 料		
試 料 番 号		
呼 び 径 (mm)		
実 測 径 (mm)	最 大 径	
	最 小 径	
	平 均	
断 面 積 (mm ²)		
種 別		
記 号		
標 点 距 離 (mm)		
降 伏 点 荷 重 (N)		
降 伏 点 (N/mm ²)		
引 張 荷 重 (N)		
引 張 強 さ (N/mm ²)		
伸 び	(mm)	
	(%)	
切 断 位 置 に よ る 記 号		
試 験 片		
判 定		
考 察		

(土質関係)

様式 23

土の含水比試験 (JIS A 1203、JGS 0121)

主任 監督	監 督員	主 任技 術者

工事名 _____ 試験日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 請負会社名 _____
 工種名 _____ 試料採取地点 _____ 測定者 _____ 印 _____

試料番号(深さ)					
容器 No.					
m_a g					
m_b g					
m_c g					
w %					
平均値 w %					
特記事項					

試料番号(深さ)					
容器 No.					
m_a g					
m_b g					
m_c g					
w %					
平均値 w %					
特記事項					

試料番号(深さ)					
容器 No.					
m_a g					
m_b g					
m_c g					
w %					
平均値 w %					
特記事項					

試料番号(深さ)					
容器 No.					
m_a g					
m_b g					
m_c g					
w %					
平均値 w %					
特記事項					

試料番号(深さ)					
容器 No.					
m_a g					
m_b g					
m_c g					
w %					
平均値 w %					
特記事項					

$$w = \frac{m_a - m_b}{m_b - m_c} \times 100$$

m_a : (試料+容器)質量
 m_b : (炉乾燥試料+容器)質量
 m_c : 容器質量

(社)地盤工学会規格準用

様式 24-1

主任 監督員	監督員	主任 技術者

砂置換法による土の密度試験(校正) (JIS A 1214)

工事名 _____ 請負会社名 _____ 試験日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日
 工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

I. ジャーとピクノメータートップとの体積の校正

測定 No.	1	2	3	4	5
ジャーとピクノメータートップ に水を満たした質量 m_2 g					
測定器の質量 m_1 g					
満たした水の質量 $m_2 - m_1$ g					
測定器中の水の温度 t °C					
t °Cにおける水1g当たりの体積 K cm ³ /g					
ジャーとピクノメータートップ との体積 $V_1 = K(m_2 - m_1)$ cm ³					
平均値 V_1 cm ³					

II. 試験用砂の乾燥密度の校正

測定 No.	1	2	3	4	5
ジャーとピクノメータートップ に砂を満たした質量 m_3 g					
測定器の質量 m_1 g					
測定器中の砂の質量 $m_4 = m_3 - m_1$ g					
試験用砂の乾燥密度 $\rho_{ds} = m_4 / V_1$ g/cm ³					
平均値 ρ_{ds} g/cm ³					

III. 漏斗を満たすのに必要な砂の質量の校正

測定 No.	1	2	3	4	5
測定器と入れた砂との質量 m_3' g					
漏斗を満たした砂を除き 測定器と残った砂の質量 m_5 g					
漏斗を満たすのに必要な 砂の質量 $m_6 = m_3' - m_5$ g					
平均値 m_6 g					

特記事項

様式 24-2

砂置換法による土の密度試験(測定)
(JIS A 1214)

主 監	任 督	員	主 技	任 術	者

工事名 _____ 請負会社名 _____ 試験日 平成 年 月 日

工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

測定器 NO.		土質名称	
試験用砂の乾燥密度	ρ_{ds} g/cm ³	漏斗を満たすのに必要な砂の質量 m_6 g	
試験孔 NO.			
最大粒径	mm		
容器 NO.			
容器質量	g		
(試験孔から取り出した土 + 容器) 質量	g		
試験孔から取り出した湿潤土の質量	m_7 g		
試験孔から取り出した土の炉乾燥質量	$m_0 = 100m_7 / (w + 100)$ g		
ジャーとピクノメータトップに砂を満たした質量	m_3 g		
測定器と残った砂の質量	m_8 g		
試験孔および漏斗に入れた砂の質量	$m_9 = m_3 - m_8$ g		
試験孔を満たすのに要する砂の質量	$m_{10} = m_9 - m_6$ g		
試験孔の体積	$V_0 = m_{10} / \rho_{ds}$ cm ³		
湿潤密度	$\rho_t = m_7 / V_0$ g/cm ³		
乾燥密度	$\rho_d = m_0 / V_0$ g/cm ³		
含 水 比	容器 NO.		
	(試料 + 容器) 質量	m_a g	
	(炉乾燥試料 + 容器) 質量	m_b g	
	容器質量	m_c g	
	w	%	
平 均 値	容器 NO.		
	(試料 + 容器) 質量	m_a g	
	(炉乾燥試料 + 容器) 質量	m_b g	
	容器質量	m_c g	
	w	%	
	平均値 w	%	
	含水比 w	%	
	湿潤密度 ρ_t	g/cm ³	
	乾燥密度 ρ_d	g/cm ³	

特記事項

$$w = \frac{m_a - m_b}{m_b - m_c} \times 100$$

(社)地盤工学会規格準用

主任 監督	監 督	主 任	技 術 者

土の収縮定数試験 (JIS A 1209、JGS 0145)

工事名 _____ 請負会社名 _____ 試験日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日
 工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

試料番号(深さ)						
測定 No.						
収縮皿 No.						
湿潤試料の体積	ガラス板の質量 m_g g					
	収縮皿の質量 m_c g					
	水の入った収縮皿とガラス板の質量 m g					
	水の温度 T °C					
	水の密度 ρ_w g/cm ³					
	湿潤試料の体積 V cm ³					
炉乾燥試料の体積	パラフィン塗布後の試料の質量 m_1 g					
	水中における吊り皿の見掛けの質量 m_2 g					
	水中における試料および吊り皿の見掛け質量 m_3 g					
	炉乾燥試料の質量 m_s g					
	パラフィンの密度 ρ_p g/cm ³					
	炉乾燥試料の体積 V_0 cm ³					
含水比	湿潤試料と収縮皿の質量 m_a g					
	湿潤試料の含水比 w %					
	平均値 w %					
収縮限界	収縮限界 w_s %					
	平均値 w_s %					
収縮比	収縮比 R					
	平均値 R					
ある含水比 w_1 %						
体積収縮率 C %						
線収縮 L_s %						

特記事項

$$V = \frac{(m - m_c - m_g)}{\rho_w} \quad V_0 = \frac{(m_1 - m_3 + m_2)}{\rho_w} - \frac{(m_1 - m_s)}{\rho_p}$$

$$w_s = w - \frac{(V - V_0)\rho_w}{m_s} \times 100 \quad w = \frac{(m_a - m_c - m_s)}{m_s} \times 100$$

$$R = \frac{m_s}{V_0 - \rho_w} \quad L_s = \left(1 - \sqrt[3]{\frac{100}{C + 100}}\right) \times 100$$

$$C = (w_1 - w_s)R$$

様式 26-1

主任監督	監督員	主任技術者

CBR試験(初期状態、吸水膨張試験)(JIS A 1211、JGS 0721)

工事名 _____ 試験日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 請負会社名 _____
 試料採取地点 _____ 採取日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 測定者 _____ 印 _____

試験方法	締固めた土、乱さない土	ランマー質量	kg		土質名称	
突固め方法		落下高さ	cm		自然含水比 w_n	%
試料準備	準備方法	非乾燥法、空気乾燥法	突固め回数	回/層	最適含水比 w_{opt}	%
	空気乾燥前含水比 %		突固め層数	層	最大乾燥密度 ρ_{dmax}	g/cm ³
	試料調製後含水比 w_0 %		モールド	内径	荷重板質量	kg
				高さ ¹⁾	モールド容量 V	cm ³
供試体 No. _____						
含水比	容器 No.					
	m_a	g				
	m_b	g				
	m_c	g				
	w_1	%				
	平均値 w_1	%				
密度	(試料+モールド)質量 $m_2^{2)}$	g				
	モールド質量 $m_1^{2)}$	g				
	湿潤密度 ρ_t	g/cm ³				
	乾燥密度 ρ_d	g/cm ³				
吸水膨張試験	水浸時間 h	時刻	変位計の読み	膨張量 mm	変位計の読み	膨張量 mm
	0					
	1					
	2					
	4					
	8					
	24					
	48					
72						
96						
	(試料+モールド)質量 $m_3^{2)}$	g				
	膨張比 r_e	%				
	湿潤密度 ρ_t'	g/cm ³				
	乾燥密度 ρ_d'	g/cm ³				
	平均含水比 w'	%				

特記事項

- 1) スペーサーディスクの高さを差引く。
- 2) モールドの質量は有孔底板を含む。

$$r_e = \frac{\text{供試体の膨張量 (mm)}}{\text{供試体の最初の高さ (125mm)}} \times 100$$

$$\rho_t' = \frac{m_3 - m_1}{V(1 + r_e/100)}$$

$$\rho_d' = \frac{\rho_d}{1 + r_e/100}$$

$$w' = \left(\frac{\rho_t'}{\rho_d'} - 1 \right) \times 100$$

様式 26-2

C B R 試験 (貫入試験)
(JIS A 1211、JGS 0721)

主 監	任 督	員	主 技	任 術	者
監督員			技術者		

工事名 _____ 試験日 平成 年 月 日 請負会社名 _____
 試料採取地点 _____ 採取日 平成 年 月 日 測定者 _____ 印 _____

試験条件		水浸、非水浸		貫入速さ mm/min		荷重板質量 kg							
養生条件		日空气中		荷重計 NO.		貫入スピタルの断面積 cm ²							
		日水浸		容量 kN		校正係数 $\frac{MN/m^2}{目盛}$ $\frac{kN}{目盛}$							
供試体 NO.				供試体 NO.				供試体 NO.					
貫入量 mm		荷重強さ、荷重		貫入量 mm		荷重強さ、荷重		貫入量 mm		荷重強さ、荷重			
読み		平均	荷重計の読み	MN/m ² kN	読み		荷重計の読み	MN/m ² kN	読み		平均	荷重計の読み	MN/m ² kN
1	2				1	2			1	2			
0					0				0				
0.5					0.5				0.5				
1.0					1.0				1.0				
1.5					1.5				1.5				
2.0					2.0				2.0				
2.5					2.5				2.5				
3.0					3.0				3.0				
4.0					4.0				4.0				
5.0					5.0				5.0				
7.5					7.5				7.5				
10.0					10.0				10.0				
12.5					12.5				12.5				
貫入試験後の含水比	容器NO.			貫入試験後の含水比	容器NO.			貫入試験後の含水比	容器NO.				
	m _a g				m _a g				m _a g				
	m _b g				m _b g				m _b g				
	m _c g				m _c g				m _c g				
	w ₂ %				w ₂ %				w ₂ %				
	平均値 w ₂ %				平均値 w ₂ %				平均値 w ₂ %				

特記事項

$$w_2 = \frac{m_a - m_b}{m_b - m_c} \times 100$$

m_a : (試料+容器)質量

m_b : (炉乾燥試料+容器)質量

m_c : 容器質量

[1MN/m² ≒ 10.2kgf/cm²]
[1kN ≒ 102kgf]

(社)地盤工学会規格準用

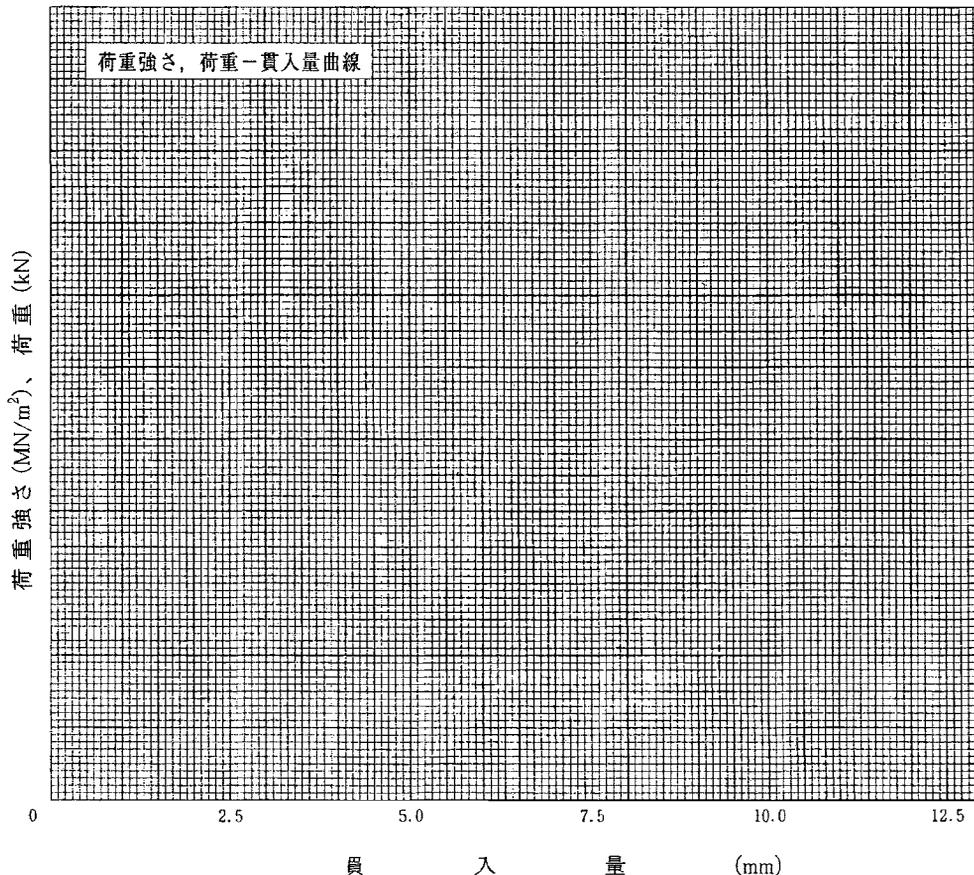
主任監督	監 督 員	監 督 員	主 任 技 術 者

CBR試験(室内試験結果) (JIS A 1211、JGS 0721)

工事名 _____ 試験日 平成 年 月 日 請負会社名 _____
 試料採取地点 _____ 採取日 平成 年 月 日 測定者 _____ 印 _____

試験方法	締固めた土、乱さない土	ランマ-質量	kg		土質名称
突固め方法		落下高さ	cm		空気乾燥前含水比 %
試料の準備方法	非乾燥法、空気乾燥法	突固め回数	回/層		自然含水比 w %
試験条件	水浸、非水浸	突固め層数	層		最適含水比 w_{opt} %
養生条件	日空气中	モールド	内径	cm	最大乾燥密度 ρ_{dmax} g/cm ³
	日水浸		高さ ¹⁾	cm	
供試体 No. _____					
吸水膨張試験	前	含水比 w %			
		乾燥密度 ρ_d g/cm ³			
	後	膨張比 r_e %			
		平均含水比 w' %			
貫入試験		試験後の含水比 w_2 %			
		貫入量2.5mmにおけるCBR %			
		貫入量5.0mmにおけるCBR %			
		C B R %			

平均CBR %



特記事項
 1) スペーサーディスクの高さを差引く。

[1MN/m² = 10.2kgf/cm²]
 [1kN = 102kgf]

貫入量mm	2.5	5.0
荷重強さ	供試体 No.	
	供試体 No.	
	供試体 No.	
標準荷重強さ MN/m ²	6.9	10.3
標準荷重 kN	13.4	19.9

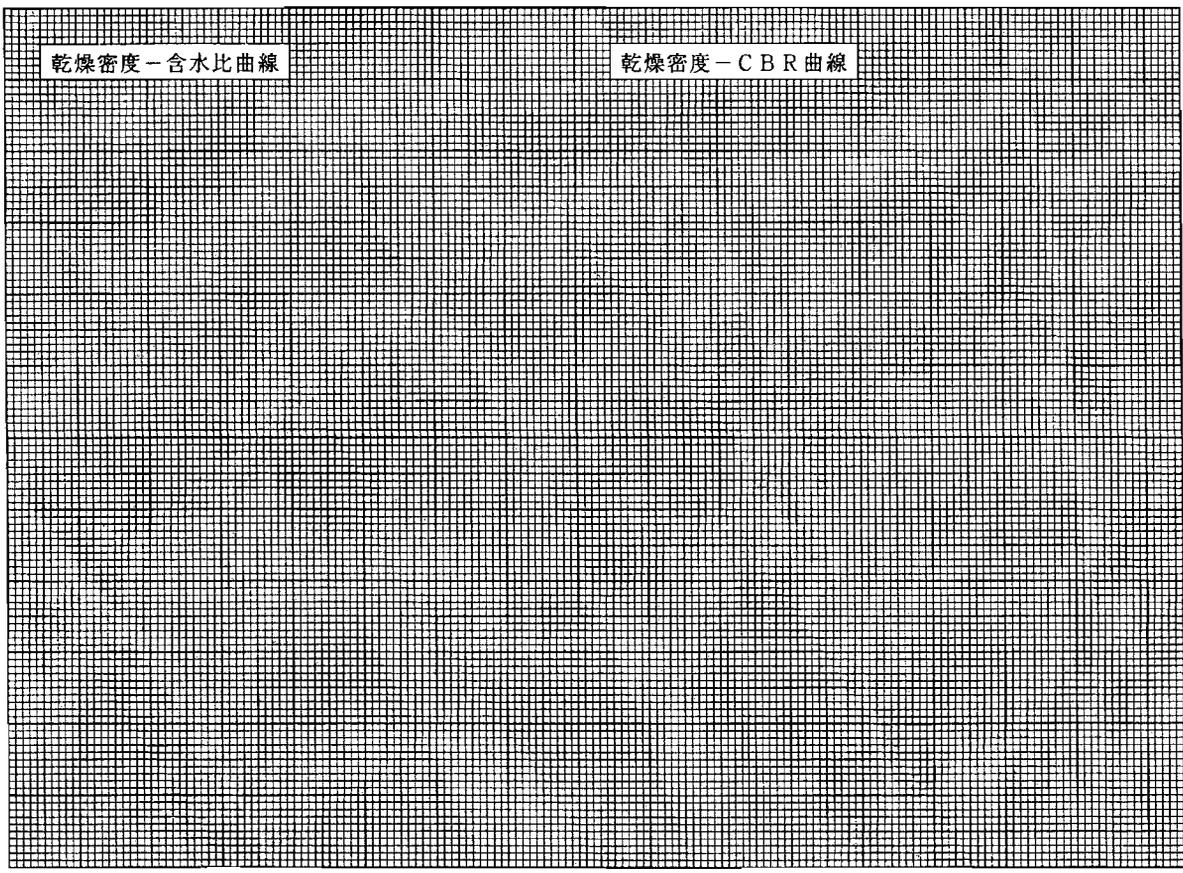
様式 27

主任 監督	監 督 員	主任 技術者

修正 C B R 試験

工事名 _____ 試験日 平成 年 月 日 請負会社名 _____
 試料採取地点 _____ 採取日 平成 年 月 日 測定者 _____ 印 _____

突固め回数	回/層	(層)		(層)		(層)	
供 試 体 No.							
乾 燥 密 度 ρ_d	g/cm ³						
平 均 値 ρ_d	g/cm ³						
貫入量2.5mmにおけるCBR	%						
平 均 値	%						
貫入量5.0mmにおけるCBR	%						
平 均 値	%						
ランマー質量 kg		最大乾燥密度 ρ_{dmax} g/cm ³		締固め度 %			
		最適含水比 w_{opt} %		修正 C B R %			



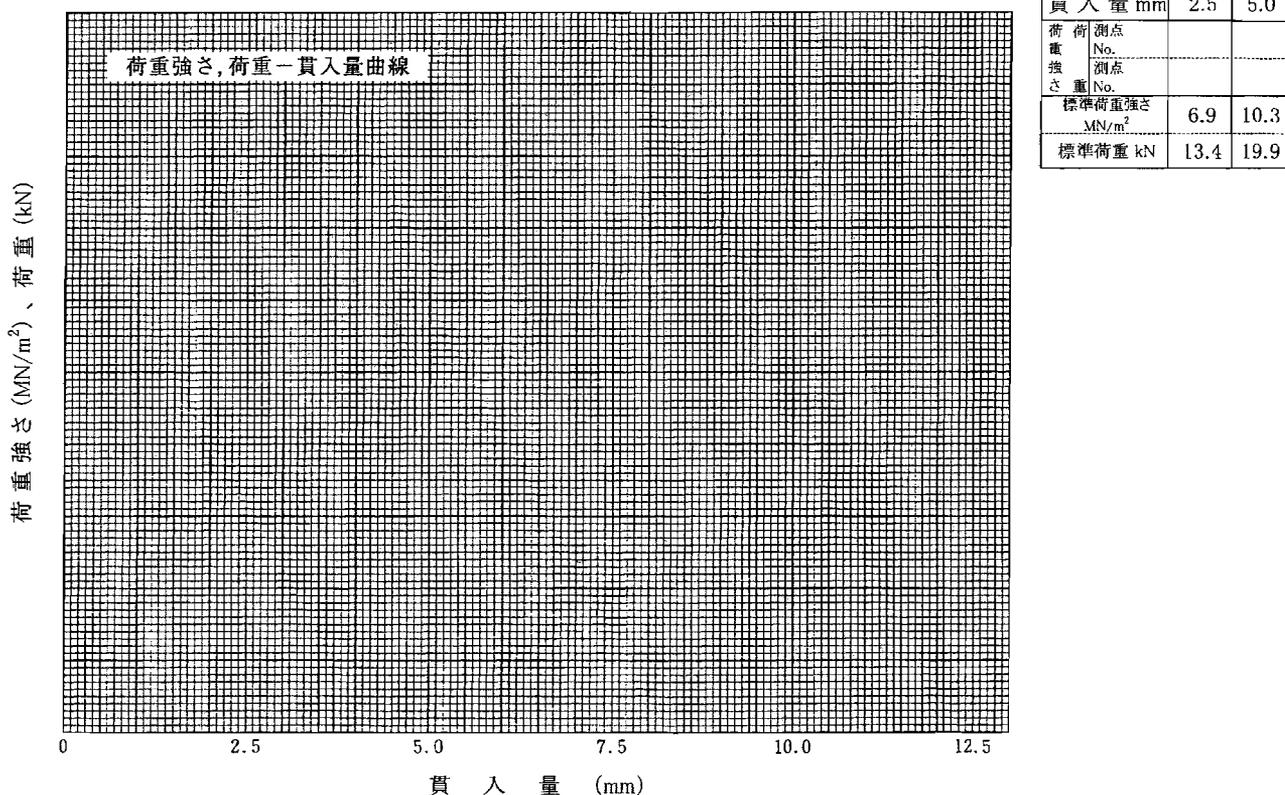
特記事項 _____

主任監督	監督員	主任技術者

現場 CBR 試験 (JIS A 1222)

工事名 _____ 試験日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 請負会社名 _____
 試料採取地点 _____ 採取日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 測定者 _____ 印 _____

貫入ピストン直径 cm		貫入ピストン面積 m ²		貫入速度 mm/min				
ジャッキの種類		ジャッキの能力 kN		反力装置の種類				
荷重計容量 kN		荷重計の MN/m ² /目盛 校正係数 kN/目盛		天	候			
測点 No.			測点 No.					
貫入量の読み mm		貫入量読みの 平均値 mm	荷重計の 読み	荷重強さ、荷重 MN/m ² , kN	貫入量の読み mm		荷重計の 読み	荷重強さ、荷重 MN/m ² , kN
1	2				1	2		
0.0					0.0			
0.5					0.5			
1.0					1.0			
1.5					1.5			
2.0					2.0			
2.5					2.5			
3.0					3.0			
4.0					4.0			
5.0					5.0			
7.5					7.5			
10.0					10.0			
12.5					12.5			
貫入量 2.5mm における CBR %			貫入量 2.5mm における CBR %					
貫入量 5.0mm における CBR %			貫入量 5.0mm における CBR %					
C B R %			C B R %					
試験箇所の含水比 w %			試験箇所の含水比 w %					



特記事項

[1kN ≒ 102kgf]
 [1MN/m² ≒ 10.2kgf/cm²]

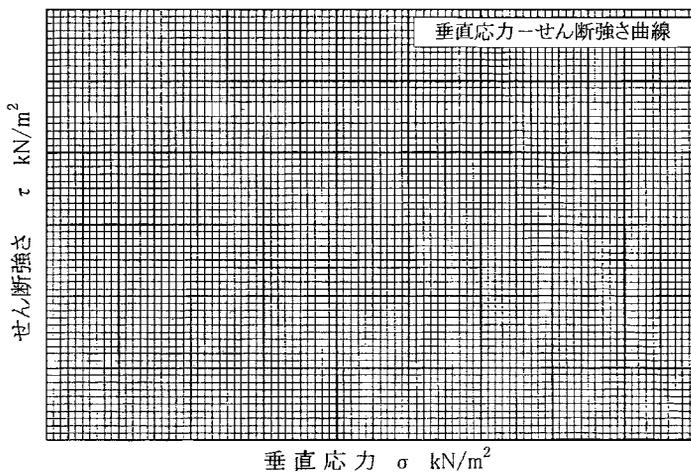
主任監督	監督員	主任技術者

土の直接せん断試験

工事名 _____
 調査名・目的 _____
 試験料番号 _____
 試験料：乱さない・乱した _____
 試験料採取深さ _____
 試験機の型 _____
 供試体の断面積 _____ m²
 供試体初期厚さ _____ cm
 供試体初期体積 V _____ cm³

試験日 平成 年 月 日
 試験方法：圧密排水・圧密非排水・非圧密非排水
 せん断方法：応力制御・ひずみ制御
 せん断速度（載荷速度） _____ kN/m²/min
 せん断力測定用ブルーピングリング No. _____
 換算係数 _____ kN/100 mm (kN/m²/目盛り)
 先行圧密応力 _____ kN/m²
 土粒子の密度 G_s _____
 請負会社名 _____
 測定者 _____ 印

供試体番号		1	2	3	4	5	6
初期の状態	供試体質量 <i>m</i> g						
	湿潤密度 $\rho_t = \frac{m}{V}$ g/cm ³						
	含水比 <i>w</i> %						
	乾燥密度 $\rho_d = \frac{100 \cdot \rho_t}{100 + w}$ g/cm ³						
	間隙比 $e = \frac{G_s \cdot \rho_w}{\rho_d} - 1$						
	飽和度 $S_r = w \cdot G_s / e$ %						
圧密の状態	せん断時の垂直応力 σ kN/m ²						
	載荷（圧密）時間						
	沈下量 cm						
圧密後の状態	供試体体積 <i>V'</i> cm ³						
	供試体質量 <i>m'</i> g						
	湿潤密度 $\rho_t' = \frac{m'}{V'}$ g/cm ³						
	含水比 <i>w'</i> %						
	乾燥密度 $\rho_d' = \frac{100 \cdot \rho_t'}{100 + w'}$ g/cm ³						
	間隙比 $e' = \frac{G_s \cdot \rho_w'}{\rho_d'}$						
	飽和度 $S_r' = w' \cdot G_s / e'$ %						
せん断時の垂直応力 kN/m ²							
せん断強さ τ kN/m ²							



粘着力 $C =$ _____ kN/m²
 内部摩擦角 $\phi =$ _____

$\tan \phi$ _____

先行圧密応力に対するせん断強さ
 $\tau_0 =$ _____ kN/m²

注) 含水比の測定は含水量測定試験
 試料は標準欄フルイ25.4mm
 _____ による

締固めた土のコーン指数試験 (JIS A 1228、JGS 0716)

主任 監督	監 督員	監 督員	主 任 技 術 者

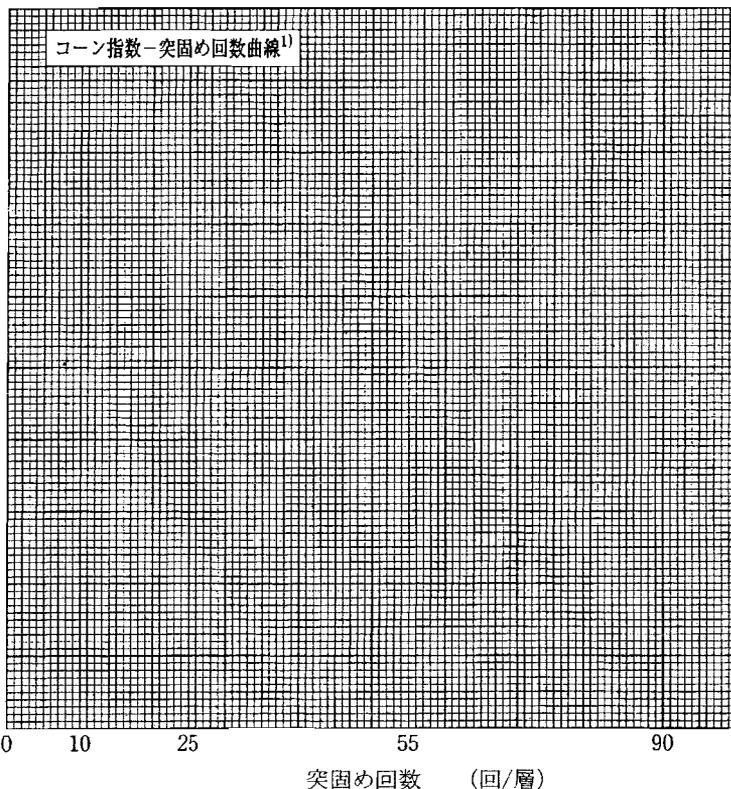
工事名 _____ 試験日 平成 年 月 日 請負会社名 _____
 試料採取地点 _____ 採取日 平成 年 月 日 測定者 _____ 印

土質名称		モールド	No.		荷重計	No.		
土粒子の密度 ρ_s g/cm ³		ド	容 量 V cm ³	1000	計	容 量 N		
コーンの底面積 A cm ²	3.24		(+モールド+底板)質量 m_1 g			校正係数 K N/目盛		
突 固 め 回 数	回/層		10	25		55	90	
含 水 比	容 器 No.							
	m_a g							
	m_b g							
	m_c g							
	w %							
	平均値 w %							
供 試 体	(供試体+モールド+底板)質量 m_2 g							
	湿 潤 密 度 ρ_t g/cm ³							
	乾 燥 密 度 ρ_d g/cm ³							
	飽 和 度 S_r %							
	空 気 間 隙 率 v_a %							
コ ー ン 指 数	貫入抵抗力 N	貫 入 量	荷重計の読み	貫入抵抗力	荷重計の読み	貫入抵抗力	荷重計の読み	貫入抵抗力
		5 cm						
		7.5 cm						
		10 cm						
	平均貫入抵抗力 Q_c N							
コ ー ン 指 数 q_c kN/m ²								

特記事項

- 1) 突固め回数が1種類の場合は記入の必要はない

コーン指数 q_c (kN/m²)



$$\rho_t = \frac{m_1 - m_2}{V}$$

$$\rho_d = \frac{\rho_t}{1 + w/100}$$

$$S_r = \frac{w}{\rho_w / \rho_d - \rho_w / \rho_s}$$

$$v_a = \left\{ 1 - \frac{\rho_d}{\rho_w} \left(\frac{\rho_w}{\rho_s} + \frac{w}{100} \right) \right\} \times 100$$

$$q_c = \frac{Q_c}{A} \times 10$$

[1kN ≒ 102kgf]

- [1kN/m² ≒ 0.0102kgf/cm²]

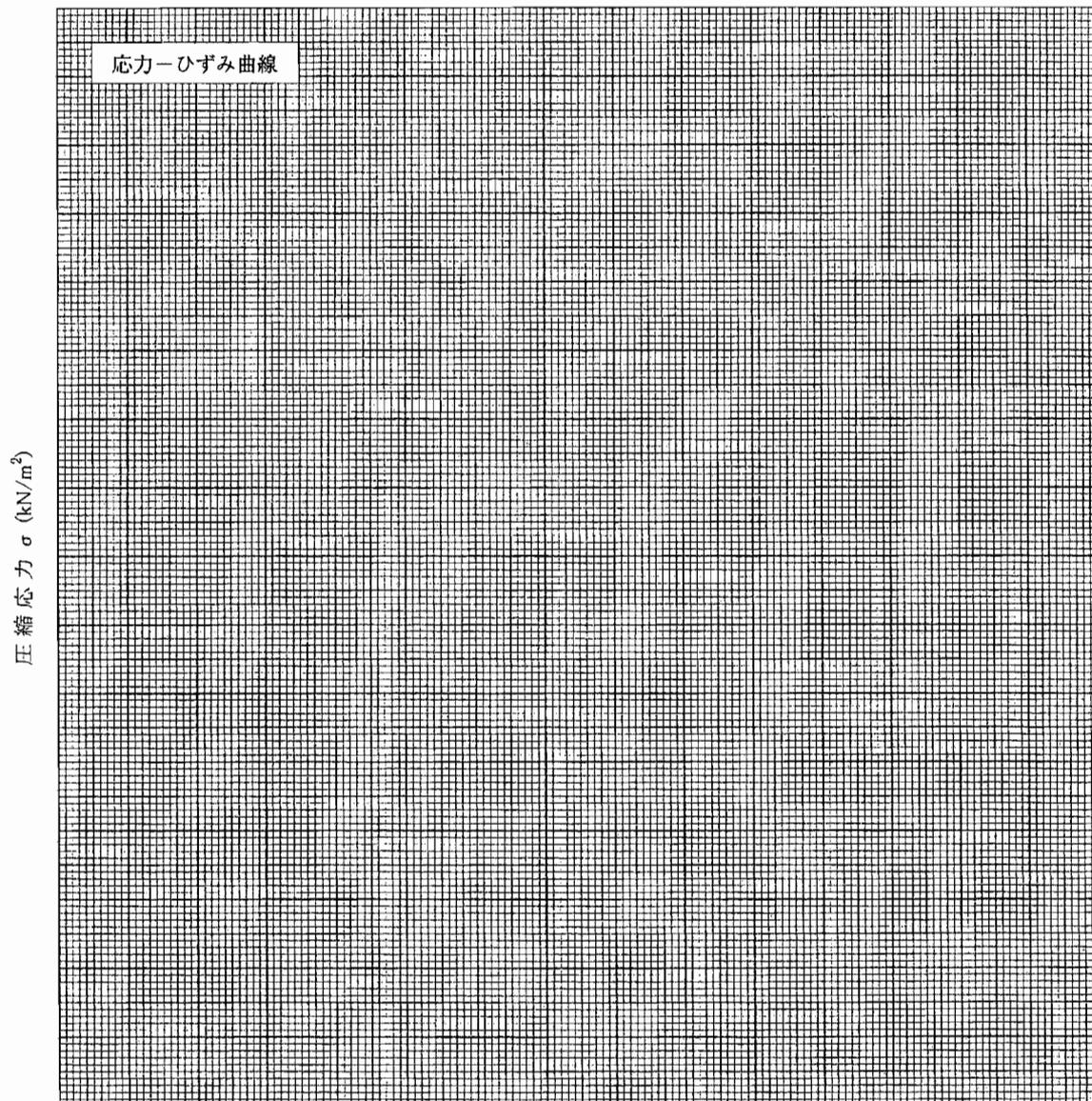
主任監督員	監督員	主任技術者

土の一軸圧縮試験(強度・変形特性)(JIS A 1216、JGS 0511)

工事名 _____ 請負会社名 _____ 試験日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日
 工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

土質名称		供試体 No.			
液性限界 $w_L^{(1)}$ %		試験の状態			
塑性限界 $w_p^{(1)}$ %		高さ H_0 cm			
ひずみ速度 %/min		直径 D_0 cm			
特記事項 1) 必要に応じて記載する。		質量 m g			
		湿潤密度 $\rho_w^{(1)}$ g/cm ³			
		含水比 w %			
		一軸圧縮強さ q_u kN/m ²			
		破壊ひずみ ϵ_f %			
		変形係数 $E_{50}^{(1)}$ MN/m ²			
		鋭敏比 $S_r^{(1)}$			

$$E_{50} = \frac{qu}{\epsilon_{50}} / 10$$



応力-ひずみ曲線

供試体の破壊状況 No.

No.

No.

No.

圧縮ひずみ ϵ (%)

[1kN/m² ≒ 0.0102kgf/cm²]

[1MN/m² ≒ 10.2kgf/cm²]

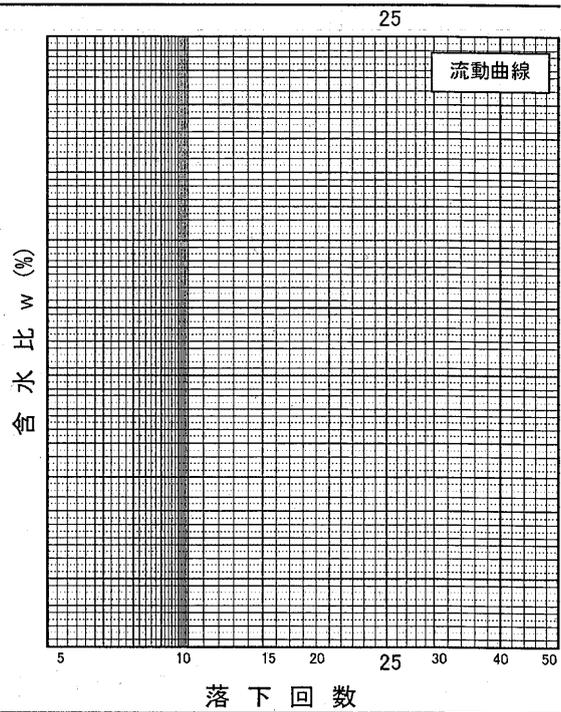
様式 34-1

土の液性限界・塑性限界試験(測定)
(JIS A 1205、JGS 0141)

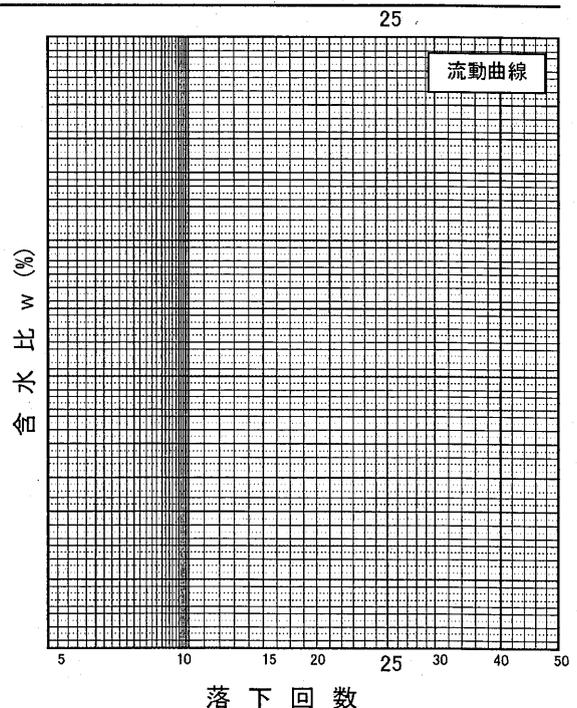
主任 監督員	監督員	主任 技術者

工事名 _____ 請負会社名 _____ 試験日 平成 年 月 日
 工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

試料番号(深さ)		25	
液性限界試験			
落下回数			
含水比	容器 NO.		
	m_a g		
	m_b g		
	m_c g		
w %			
落下回数			
含水比	容器 NO.		
	m_a g		
	m_b g		
	m_c g		
w %			
塑性限界試験			
含水比	容器 NO.		
	m_a g		
	m_b g		
	m_c g		
w %			
液性限界 W_L %	塑性限界 W_p %	塑性指数 I_p	



試料番号(深さ)		25	
液性限界試験			
落下回数			
含水比	容器 NO.		
	m_a g		
	m_b g		
	m_c g		
w %			
落下回数			
含水比	容器 NO.		
	m_a g		
	m_b g		
	m_c g		
w %			
塑性限界試験			
含水比	容器 NO.		
	m_a g		
	m_b g		
	m_c g		
w %			
液性限界 W_L %	塑性限界 W_p %	塑性指数 I_p	



特記事項 _____ $I_p = W_L - W_p$ $w = \frac{m_a - m_b}{m_b - m_c} \times 100$
 m_a : (試料+容器)質量
 m_b : (炉乾燥試料+容器)質量
 m_c : 容器質量

(社)地盤工学会規格準用

様式 34-2

主任監督員	監督員	主任技術者

土の液性限界・塑性限界試験(試験結果)(JIS A 1205, JGS 0141)

工事名 _____ 請負会社名 _____ 試験日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日
 工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

試料番号(深さ)

液性限界試験		塑性限界試験	液性限界 w_L %
落下回数	含水比 w %	含水比 w %	
			塑性限界 w_P %
			塑性指数 I_P

試料番号(深さ)

液性限界試験		塑性限界試験	液性限界 w_L %
落下回数	含水比 w %	含水比 w %	
			塑性限界 w_P %
			塑性指数 I_P

試料番号(深さ)

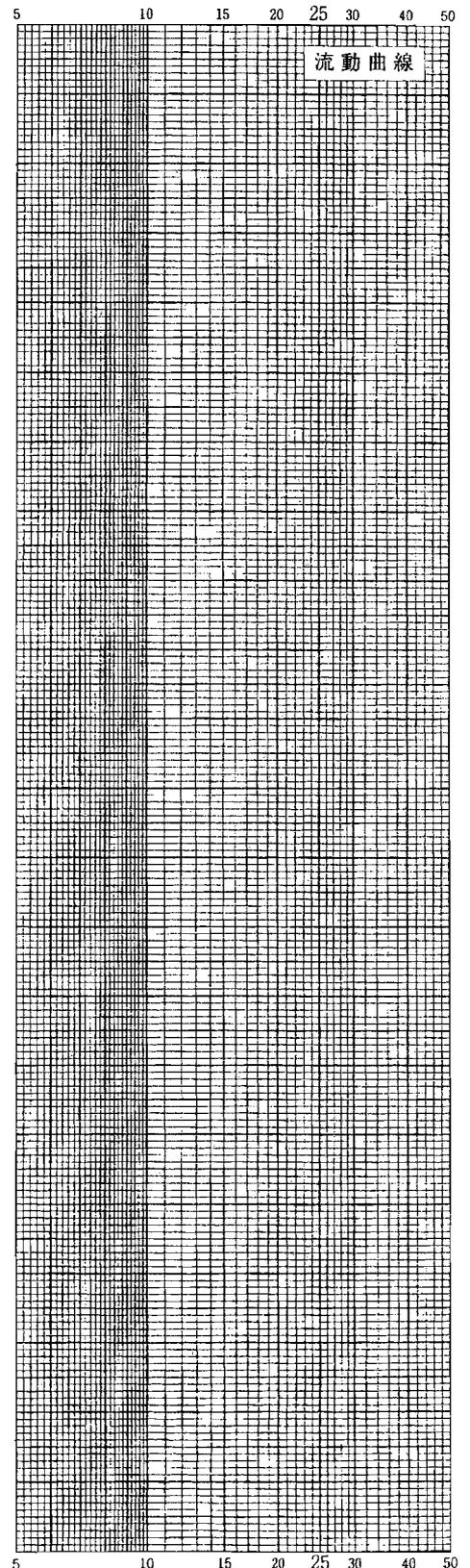
液性限界試験		塑性限界試験	液性限界 w_L %
落下回数	含水比 w %	含水比 w %	
			塑性限界 w_P %
			塑性指数 I_P

試料番号(深さ)

液性限界試験		塑性限界試験	液性限界 w_L %
落下回数	含水比 w %	含水比 w %	
			塑性限界 w_P %
			塑性指数 I_P

特記事項

落下回数



様式 35

主任 監督	監 督	主 任	技 術 者

土粒子の密度試験(検定、測定) (JIS A 1202、JGS 0111)

工事名 _____ 試験日 平成 年 月 日 請負会社名 _____
 工種名 _____ 試料採取地点 _____ 測定者 _____ 印 _____

試料番号(深さ)					
ピクノメーター No.					
ピクノメーターの質量 m_f g					
(蒸留水+ピクノメーター)質量 m_a' g					
m_a' をはかったときの蒸留水の温度 T' °C					
T' °Cにおける蒸留水の密度 $\rho_w(T')$ g/cm ³					
(試料+蒸留水+ピクノメーター)質量 m_b g					
m_b をはかったときの蒸留水の温度 T °C					
T °Cにおける蒸留水の密度 $\rho_w(T)$ g/cm ³					
温度 T °Cの蒸留水を満たしたときの (蒸留水+ピクノメーター)質量 m_a g					
試料の 炉乾燥質量	容器 No.				
	(炉乾燥試料+容器)質量 g				
炉乾燥質量	容器質量 g				
	m_s g				
土粒子の密度 ρ_s g/cm ³					
平均値 ρ_s g/cm ³					

試料番号(深さ)					
ピクノメーター No.					
ピクノメーターの質量 m_f g					
(蒸留水+ピクノメーター)質量 m_a' g					
m_a' をはかったときの蒸留水の温度 T' °C					
T' °Cにおける蒸留水の密度 $\rho_w(T')$ g/cm ³					
(試料+蒸留水+ピクノメーター)質量 m_b g					
m_b をはかったときの蒸留水の温度 T °C					
T °Cにおける蒸留水の密度 $\rho_w(T)$ g/cm ³					
温度 T °Cの蒸留水を満たしたときの (蒸留水+ピクノメーター)質量 m_a' g					
試料の 炉乾燥質量	容器 No.				
	(炉乾燥試料+容器)質量 g				
炉乾燥質量	容器質量 g				
	m_s g				
土粒子の密度 ρ_s g/cm ³					
平均値 ρ_s g/cm ³					

特記事項

$$m_a = \frac{\rho_w(T)}{\rho_w(T')} \times (m_a' - m_f) + m_f$$

$$\rho_s = \frac{m_s}{m_s + (m_a - m_b)} \times \rho_w(T)$$

様式 36-1

土の粒度試験（ふるい分析）
(JIS A 1204、JGS 0131)

主 監	任 督	主 技	任 者

工事名 _____ 試験日 平成 年 月 日 請負会社名 _____
 工種名 _____ 試料採取地点 _____ 測定者 _____ 印 _____

全 試 料				2mmふるい通過試料(沈降分析を行わない場合)			
含 水 比	容器 NO.			含 水 比	容器 NO.		
	m_a	g			m_a	g	
	m_b	g			m_b	g	
	m_c	g			m_c	g	
	w	%			w_1	%	
平均値w			%	平均値 w_1			%
(全試料+容器)質量 g				(2mmふるい通過試料+容器)質量 g			
容器(NO.)質量 g				容器(NO.)質量 g			
全試料質量 m g				2mmふるい通過試料の質量 m_1 g			
全試料の炉乾燥質量 $m_s = \frac{m}{1+w/100}$ g				2mmふるい通過試料の炉乾燥質量 $m_{1s} = \frac{m_1}{1+w_1/100}$ g			
2mmふるい残留 分の水洗い後の 試料	(試料+容器)質量 g			全試料の炉乾燥質量に対 する2mmふるい通過試料の 炉乾燥質量比 $\frac{m_s - m_{os}}{m_s}$			
	容器(NO.)質量 g						
	炉乾燥質量 m_{os} g						

2mmふるい残留分 m_{os} のふるい分析

ふるい	容器No.	(残留試料+容 器)質量	容器質量	残留試料質量	加積残留試料 質量	加積残留率	通過質量百分 率P(d)
mm		g	g	$m(d)$ g	$\Sigma m(d)$ g	$\frac{\Sigma m(d)}{m_s} \times 100$ %	$(1 - \frac{\Sigma m(d)}{m_s}) \times 100$ %
75							
53							
37.5							
26.5							
19							
9.5							
4.75							
2							

2mmふるい通過分 m_{1s} のふるい分析(沈降分析を行わない場合)

ふるい	容器No.	(残留試料+容 器)質量	容器質 量	残留試料 質量	加積残留 試料質量	加積残留率	加積通過率P	通過質量百分 率P(d)
μm		g	g	$m(d)$ g	$\Sigma m(d)$ g	$\frac{\Sigma m(d)}{m_{1s}} \times 100$ %	$(1 - \frac{\Sigma m(d)}{m_{1s}}) \times 100$ %	$\frac{m_s - m_{os}}{m_s} \times P$ %
850								
425								
250								
106								
75								

特記事項 $w = \frac{m_a - m_b}{m_b - m_c} \times 100$ m_a : (試料+容器)質量 m_c : 容器質量
 m_b : (炉乾燥試料+容器)質量

(社)地盤工学会規格準用

様式 36-2

土の粒度試験(2mmふるい通過分分析)
(JIS A 1204、JGS 0131)

主任 監督員	監督員	主任 技術者

工事名 _____ 試験日 平成 年 月 日 請負会社名 _____
 工種名 _____ 試料採取地点 _____ 測定者 _____ 印 _____

2mmふるい通過試料				土粒子の密度 ρ_s g/cm ³	
含水比	容器 NO.			塑性指数 I_p	
	m_a g			分散装置の容器 NO.	
	m_b g			メスシリンダー NO.	
	m_c g			浮ひょう NO.	
	w_1 %			メニスカス補正值 C_m	
平均値 w_1 %			使用した分散剤、溶液濃度、溶液添加量		
(沈降分析用試料+容器)質量 g					
容器 (NO.) 質量 g				全試料の炉乾燥質量に対する2mmふるい通過試料の炉乾燥質量の比 $\frac{m_s - m_{os}}{m_s}$	
沈降分析用試料質量 m_1 g					
沈降分析用試料の炉乾燥質量 $m_{1s} = \frac{m_1}{1 + w_1/100}$ g				$M = \frac{V}{m_{1s}} \cdot \frac{\rho_s}{\rho_s - \rho_w} \rho_w \times 100$	

沈降分析

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
測定時間	経過時間	浮ひょうの読み	測定時の水温	有効深さ		粒径 d	補正係数	加積通過率 P	通過質量百分率 P(d)
	t min	小数部分 r	T °C	L mm	$\sqrt{\frac{30\eta}{g(\rho_s - \rho_w)}}$	$\text{⑥} \times \sqrt{\frac{L}{t}}$ mm	F	M × (③ + F) %	$\frac{m_s - m_{os}}{m_s} \times P$ %
	1								
	2								
	5								
	15								
	30								
	60								
	240								
	1440								

ふるい分析(沈降分析を行う場合)

ふるい	容器No.	(残留試料+容器)質量	容器質量	残留試料質量	加積残留試料質量	加積残留率	加積通過率 P	通過質量百分率 P(d)
μm		g	g	m(d) g	$\Sigma m(d)$ g	$\frac{\Sigma m(d)}{m_{1s}} \times 100$ %	$(1 - \frac{\Sigma m(d)}{m_{1s}}) \times 100$ %	$\frac{m_s - m_{os}}{m_s} \times P$ %
850								
425								
250								
106								
75								

特記事項

懸濁液の体積 $V = 1000 \text{ cm}^3$

T°Cに対する水の密度 ρ_w g/cm³

T°Cに対する水の粘性係数 η p_a·s

$w = [(m_a - m_b) / (m_b - m_c)] \times 100$

m_a : (試料+容器)質量

m_b : (炉乾燥試料+容器)質量

m_c : 容器質量

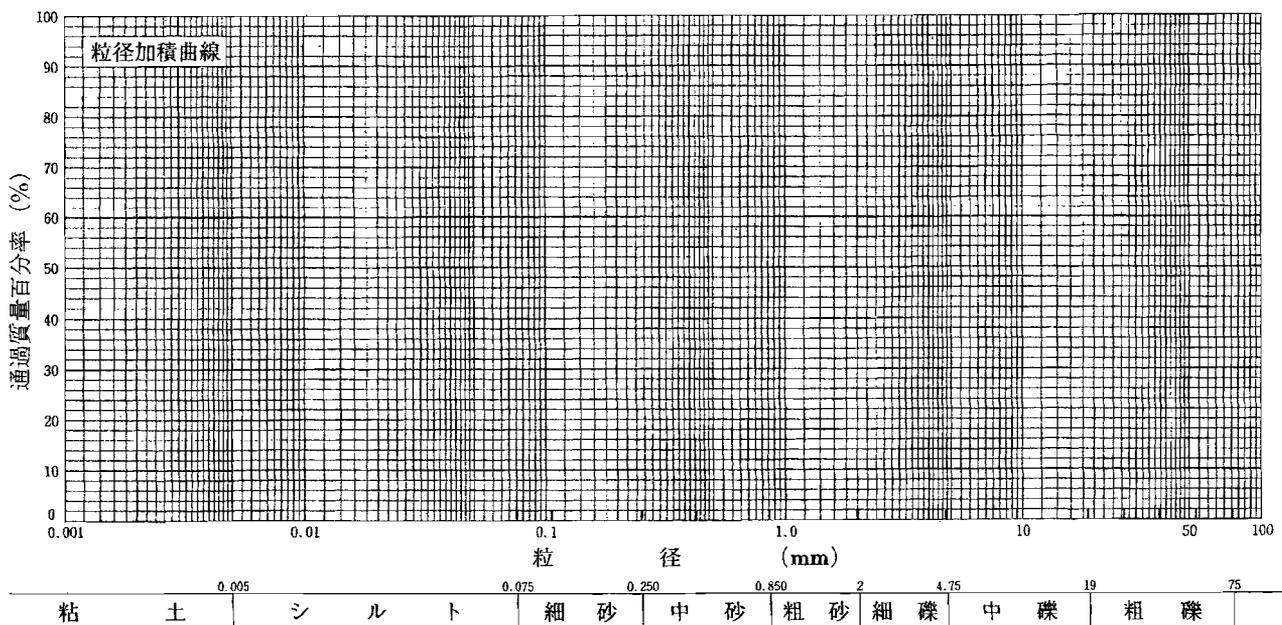
(社)地盤工学会規格準用

主任 監督	監 員	監 督	主 技 術 者

土の粒度試験(粒径加積曲線)(JIS A 1204、JGS 0131)

工事名 _____ 試験日 平成 年 月 日 請負会社名 _____
 工種名 _____ 試料採取地点 _____ 測定者 _____ 印 _____

試料番号 (深さ)	試料番号 (深さ)		試料番号 (深さ)			
	粒径 mm	通過質量百分率%	粒径 mm	通過質量百分率%		
ふるい 分 析	75		75		中 礫 分 %	
	53		53		細 礫 分 %	
	37.5		37.5		粗 砂 分 %	
	26.5		26.5		中 砂 分 %	
	19		19		細 砂 分 %	
	9.5		9.5		シ ル ト 分 %	
	4.75		4.75		粘 土 分 %	
	2		2		2mmふるい通過質量百分率 %	
	0.850		0.850		425 μmふるい通過質量百分率 %	
	0.425		0.425		75 μmふるい通過質量百分率 %	
	0.250		0.250		最大粒径 mm	
	0.106		0.106		60 % 粒径 D_{60} mm	
	0.075		0.075		50 % 粒径 D_{50} mm	
沈 降 分 析					30 % 粒径 D_{30} mm	
					10 % 粒径 D_{10} mm	
					均等係数 U_c	
					曲率係数 U_c'	
					土粒子の密度 ρ_s g/cm ³	
				使用した分散剤		
				溶液濃度、溶液添加量		



特記事項

様式 37-1

突固めによる土の締固め試験(測定)
(JIS A 1210、JGS 0711)

主 任 監 督 員	主 任 技 術 者

工 事 名 _____ 試験日 平成 年 月 日 _____ 請負会社名 _____
 工 種 名 _____ 試料採取地点 _____ 測 定 者 _____ 印 _____

試 験 方 法		土質名称		モ ー ル ド	内径	cm	
試料の準備方法	乾燥法、湿潤法	ランマー質量	kg		高さ ¹⁾	cm	
試料の使用方法	繰返し法、非繰返し法	落下高さ	cm		容量 V	cm ³	
含水比	試料分取後 w ₀ %	突固め回数	回/層		質量 m ₁ ²⁾	g	
	乾燥処理後 w ₁ %	突固め層数	層				
測定 NO.		1	2	3	4		
(試料+モールド)質量 m ₂ ²⁾ g							
湿潤密度 ρ _t g/cm ³							
平均含水比 w %							
乾燥密度 ρ _d g/cm ³							
含 水 比	容器 NO.						
	(試料+容器)質量 m _a g						
	(炉乾燥試料+容器)質量 m _b g						
	容器質量 m _c g						
	w %						
含 水 比	容器 NO.						
	(試料+容器)質量 m _a g						
	(炉乾燥試料+容器)質量 m _b g						
	容器質量 m _c g						
	w %						
測定 NO.		5	6	7	8		
(試料+モールド)質量 m ₂ ²⁾ g							
湿潤密度 ρ _t g/cm ³							
平均含水比 w %							
乾燥密度 ρ _d g/cm ³							
含 水 比	容器 NO.						
	(試料+容器)質量 m _a g						
	(炉乾燥試料+容器)質量 m _b g						
	容器質量 m _c g						
	w %						
含 水 比	容器 NO.						
	(試料+容器)質量 m _a g						
	(炉乾燥試料+容器)質量 m _b g						
	容器質量 m _c g						
	w %						

特記事項

- 1) 内径15cmのモールドの場合はスペーサーディスクの高さを差引く。
- 2) モールドの質量は底板を含む。

$$\rho_d = \frac{\rho_t}{1+w/100} \quad w = \frac{m_a - m_b}{m_b - m_c} \times 100$$

(社)地盤工学会規格準用

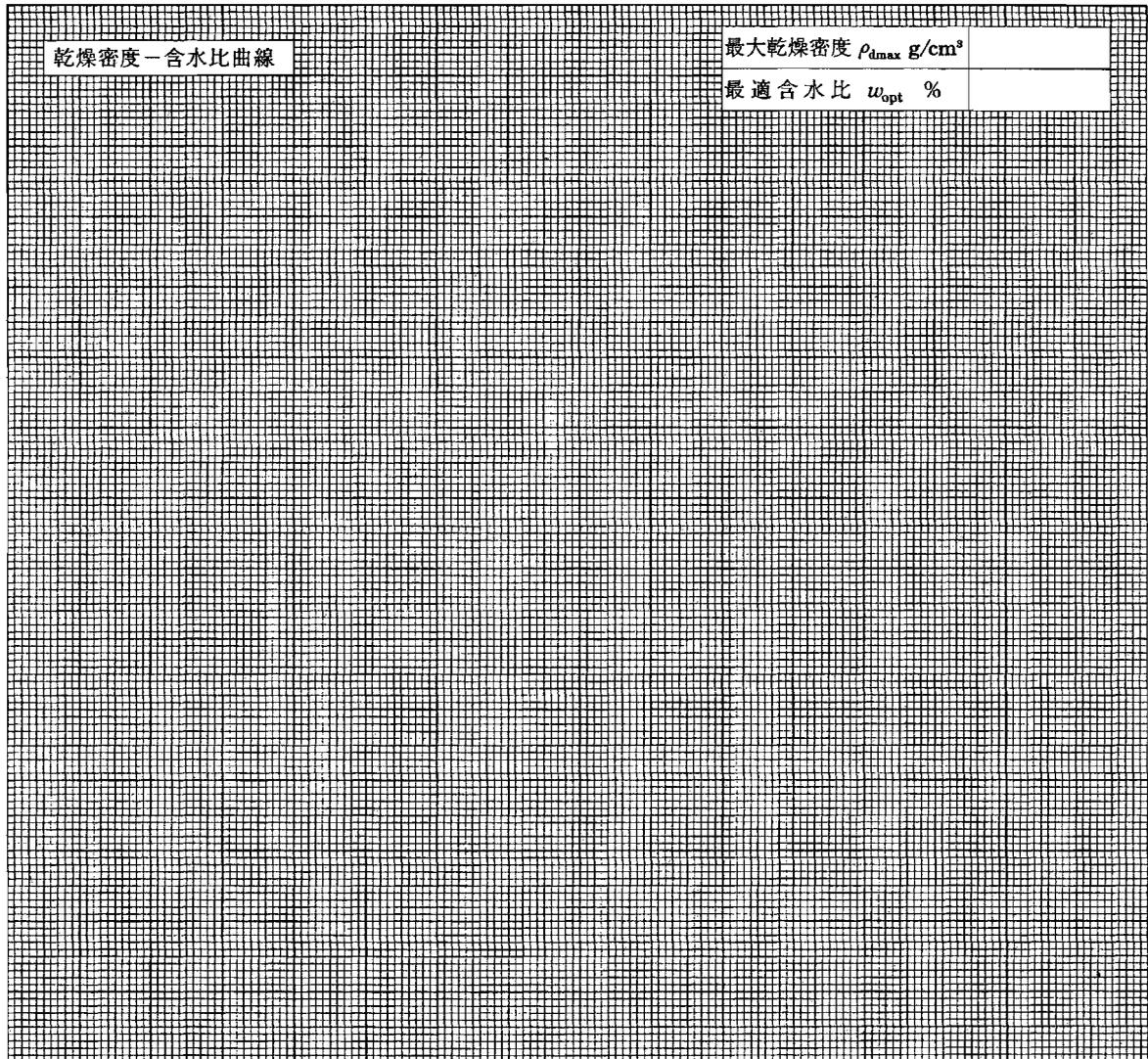
突固めによる土の締固め試験(締固め特性)
(JIS A 1210、JGS 0711)

主任 監督	監 査 員	督 主 技 術 者	任 者

工事名 _____ 試験日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 請負会社名 _____
 工種名 _____ 試料採取地点 _____ 測定者 _____ 印 _____

試験方法		土質名称							
試料の準備方法		乾燥法、湿潤法	ランマー質量 kg			土粒子の密度 ρ_s g/cm ³			
試料の使用方法		繰返し法、非繰返し法	落下高さ cm			試料調製前の最大粒径mm			
含水比	試料分取後 w_0 %	突固め回数 回/層				モールド	内径 cm		
	乾燥処理後 w_1 %	突固め層数 層					高さ ¹⁾ cm		
測定 No.	1	2	3	4	5	6	7	8	
平均含水比 w %									
乾燥密度 ρ_d g/cm ³									

乾燥密度 ρ_d (g/cm³)



含水比 w (%)

特記事項

- 1) 内径15cmのモールドの場合はスペーサーディスクの高さを差引く。
 ゼロ空気間隙曲線の計算式

$$\rho_{dsat} = \frac{\rho_w}{\rho_w / \rho_s + w / 100}$$

(アスファルト関係)

様式 38

アスファルト試験成績一覧表

主任 監督	監督	主任 技術者

工事名 _____

請負会社名 _____

工種名 _____

測定者 _____ 印

分	類			
用	途			
製	造	会	社	
密	度	規	格	規
(25℃/25℃)				
軟	化	点	℃	規
		規	格	規
針	(0℃. 200g. 60秒)	※		
入	(25. 100. 5)	規	格	規
	(46. 50. 5)	※		
度	(25℃) cm	※		
	(15) cm	規	格	規
	(10) cm	※		
	(5) cm	※		
薄	膜	加	熱	重
量	変	化	%	規
薄	膜	加	熱	後
の	針	入	度	%
規	格	規	格	規
蒸	発	後	の	針
入	度	比	%	規
規	格	規	格	規
三	塩	化	エ	タ
ン	可	溶	%	規
規	格	規	格	規
引	火	点	℃	規
規	格	規	格	規

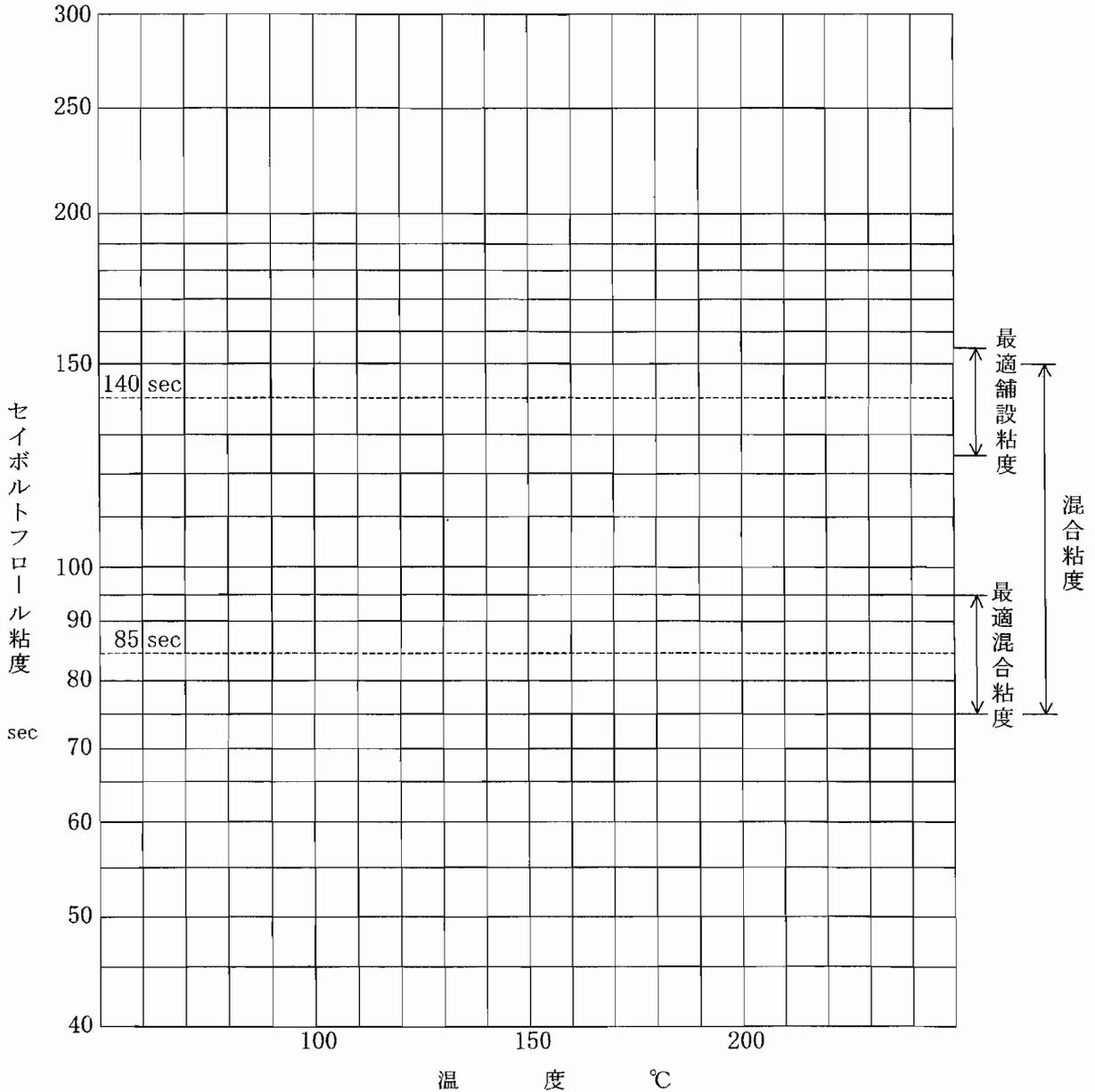
※ は1分類につき3,000ton以上使用するものに行う。
 アスファルトメーカーが行った場合は
 日本道路協会規格による。

試験所名 _____

アスファルトの粘度温度表

主任 監督	監 督員	監 督員	主 任技 術者

工事名 _____ 請負会社名 _____
 工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____



	記号	種類	加熱温度	混合温度	舗設温度
最適温度			± °C	± °C	± °C
			± °C	± °C	± °C
現場管理温度			± °C	± °C	± °C
			± °C	± °C	± °C
混合舗設間温度低下推定					± °C

粗骨材試験成績一覧表(碎石)

主任 監督	監督	主任 技術者

工事名 _____ 請負会社名 _____
 工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

種	類								
用	途								
産	地								
生	産	会	社						
原	石	種	類						
粒 度 (通 過 量 %)	53	mm							
	37.5								
	31.5								
	26.5								
	19								
	13.2								
	9.5								
	4.75								
	2.36								
密	度								
単	位	体	積	質	量 (標準) kg/m ³				
"		(軽	装)	kg/m ³				
安	定	性	%						
吸	水	率	%						
す	り	へ	り	減	量 %				
洗	い	試	験	で	失	わ	れ	る	量 %
軟	石	量	%						
細	長	、	扁	平	(質	量) %			
"		(箇	数)	%				
総	試	料	質	量	kg				
アルカリシリカ反応	試験結果								
試験(JIS A 5308)	試験方法								
試	験	年	月	日					
試	験	機	関	名					

様式 41

細骨材試験成績一覧表(砂)

主任 監督	監 督員	主任 技術者

工事名 _____
 工種名 _____

請負会社名 _____
 測定者 _____ 印

種	類				
用	途				
産	地 河 川 名				
	" 市郡町村				
生	産 会 社				
粒 度 (通 過 量 %)	4.75 mm				
	2.36				
	0.6				
	0.3				
	0.15				
	0.075				
	F・M				
密	度				
単	位 体 積 質 量 (標 準) kg/m ³				
	" (軽装) kg/m ³				
安	定 性 %				
吸	水 率 %				
洗	い 試 験 で 失 わ れ る 量 %				
粒	形 判 定 実 績 率				
総	試 料 質 量 kg				
アルカリシリカ反応	試験結果				
試験(JIS A 5308)	試験方法				
試	験 年 月 日				
試	験 機 関 名				
備 考					

石粉及びスクリーニングス試験成績一覧表

主任 監督	監 督 員	主 任 技 術 者

工事名 _____ 請負会社名 _____
 工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

種	類				
用	途				
産	地				
生	産	会	社		
原	石	の	種	類	
粒 度 (通 過 量 %)	9.5	mm			
	4.75				
	2.36				
	0.6				
	0.3				
	0.15				
	0.075				
密	度				
単	位	体	積	質	量 (標準) kg/m ³
"		(軽	装)	kg/m ³
安	定	性	①	%	
吸	水	率	②	%	
す	り	へ	り	減	量 ③ %
0.075	通	過	分	の	P.I. ④
加	熱	変	質	200	℃ ⑤
フ	ロ	ー	試	験	⑥ %
浸	水	膨	脹	⑦	%
は	く	離	試	験	⑧ %
総	試	料	質	量	kg
試	験	年	月	日	

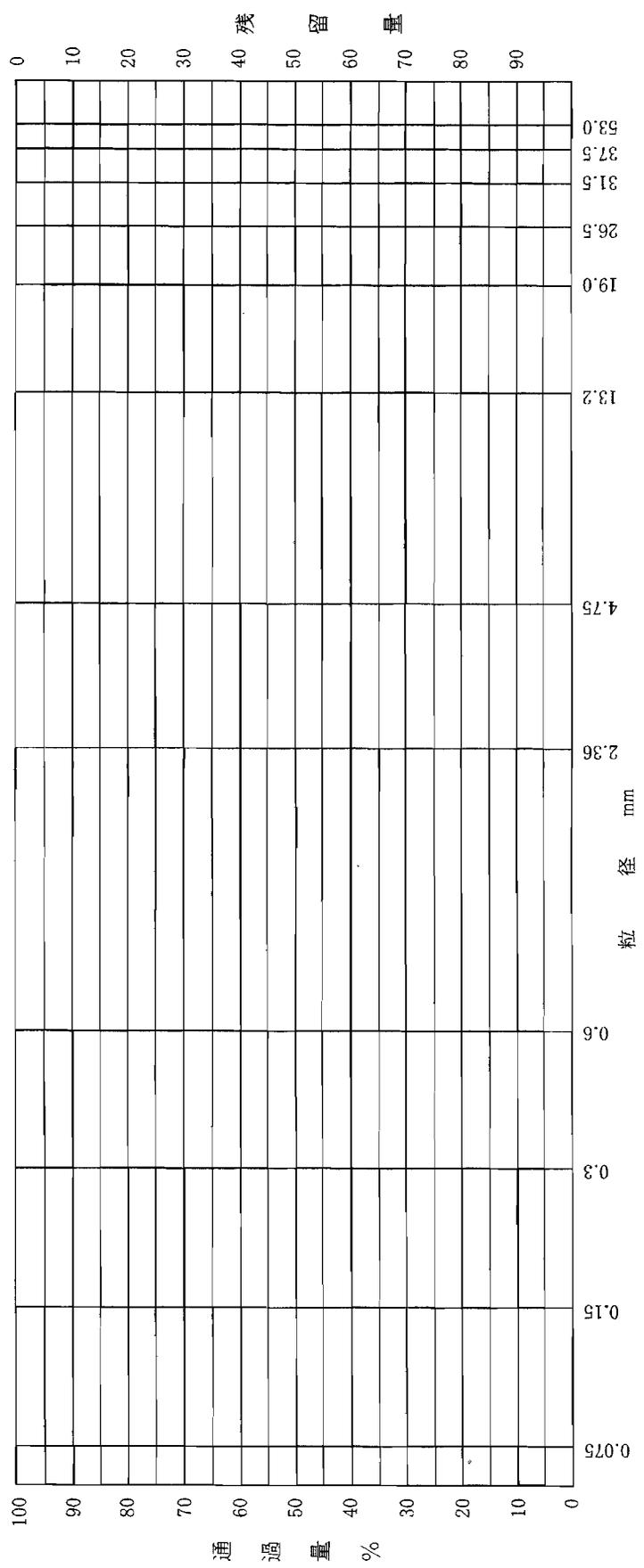
注 ①～③はスクリーニングスのみとする。
 ④～⑧は原石が石灰岩以外の石粉及び合成した場合の0.075通過分の1割以上がスクリーニングス0.075通過分
 で占める場合のスクリーニングスの0.15通過分について行う。
 ⑤は200℃ ⑥はセメントモルタル用フローテーブルで15回落下200mmの時の石粉に対する水の重量比

骨材粒度曲線表(アスファルト)

主任監督	監査員	主任監督技術者
------	-----	---------

試験日 平成 年 月 日

工事名 _____ 請負会社名 _____ 印
 工種名 _____ 測定者 _____



①			④		⑦
②			⑤		⑧
③			⑥		例
凡					種類、産、用途

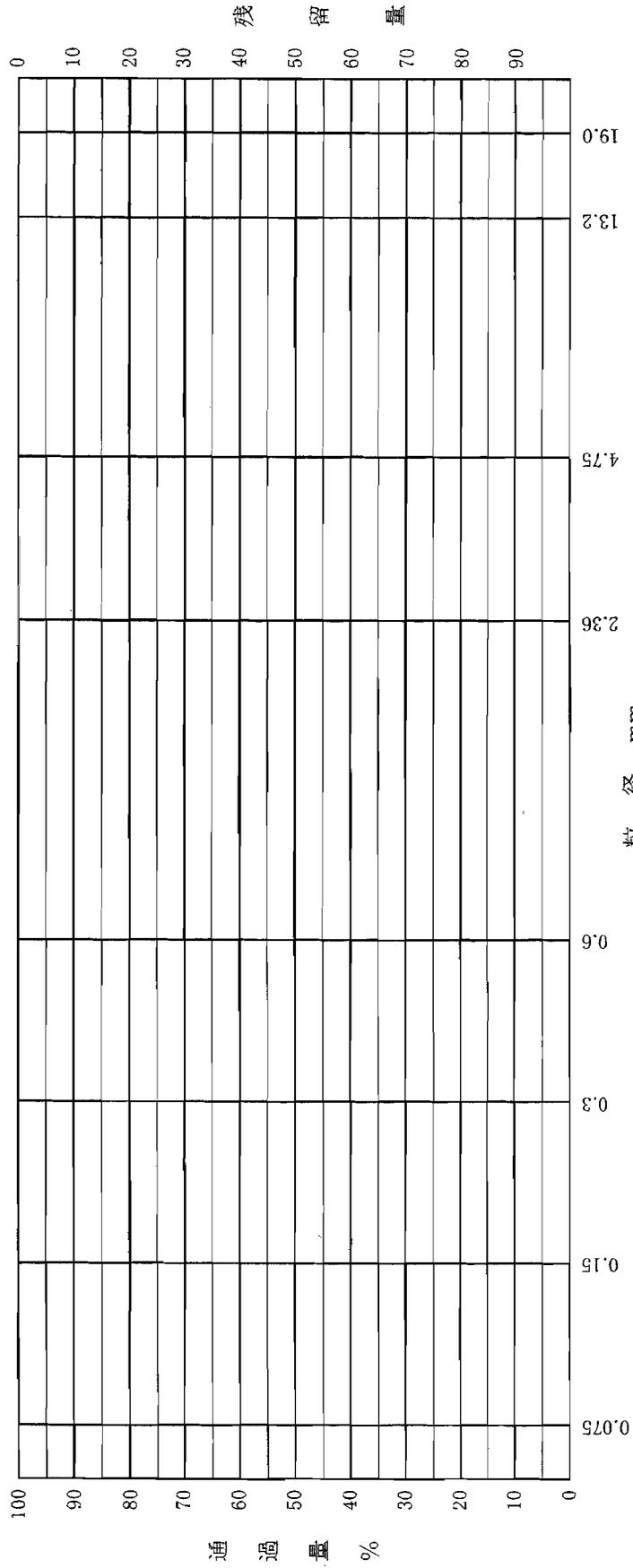
様式 45

骨材の推定変動範囲(細骨材及びスクリーニングス)

主任監督	主任技術者
監査員	

試験日 平成 年 月 日

上事名 _____ 請負会社名 _____ 測定者 _____ 印 _____
 工種名 _____



凡例	①	③	④	範囲 ↓ ↑ 配合設計に用いた値
	②			

様式 46

骨材配合率の密度補正

主任 監督員	監 督員	主任 技術者

工事名 _____ 請負会社名 _____
 工種名 _____ 測定者 _____ 印

(記号) (合材種別)
()

骨材種類							計
配合率 a							100
密度 b							—
a × b							(c)
補正配合率 $\frac{a \times b}{c} \times 100$							100

様式 47

骨材配合率及び合成粒度（室内試験）

主任監督	監督員	主任技術者

試験日 平成 年 月 日

工事名 _____

請負会社名 _____

工種名 _____

測定者 _____

印 _____

骨材種類	原粒度		× 配合率		原粒度		× 配合率		原粒度		× 配合率		原粒度		× 配合率		合成粒度 Σ (× 配合率)	指定粒度範囲
	原粒度	× 配合率	原粒度	× 配合率	原粒度	× 配合率	原粒度	× 配合率	原粒度	× 配合率	原粒度	× 配合率	原粒度	× 配合率				
53 mm																		
37.5																		
31.5																		
26.5																		
19																		
13.2																		
4.75																		
2.36																		
0.6																		
0.3																		
0.15																		
0.075																		

合成粒度曲線 (室內試驗)

主任監督	監督員	主任技術者

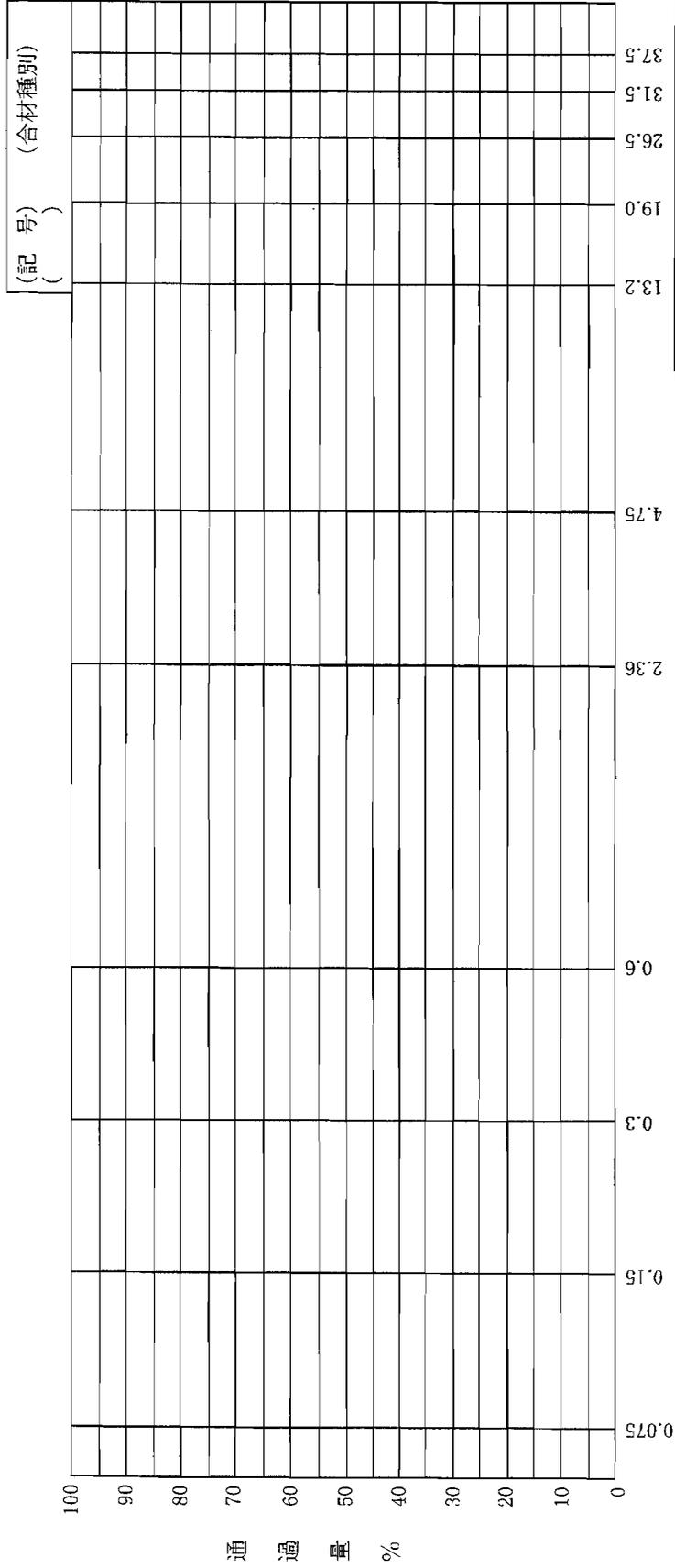
試驗日 平成 年 月 日

請負会社名 _____

測定者 _____ 印

工事名 _____

工種名 _____



—	合成粒度
----	指定範囲

試験配合表(アスファルト量別)

主任監督	監理員	主任技術者

試験日 平成 年 月 日

工事名 _____

請負会社名 _____

工事種名 _____

測定者 _____

印

配合区分	アスファルト量%	粗骨材 %		細骨材 %	石粉 %	合計 %	摘要
A							
B							
C							
D							
E							
F							

合材種別 _____

記号 () _____

・ 配合区分はアスファルト量0.5%又は0.3%毎に区分すること。

アスファルト混合物の安定度試験
(マーシャル式・理論最大密度)

主任 監督員	監 督員	主 任 技 術 者

工事名 _____ 請負会社名 _____
 工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

試 験 日	平成 年 月 日 曜			天候	
試験日の状態	室 温 (°C)	湿 度 (%)	水 温 (°C)		
混合物の種類					
理 論 最 大 密 度 の 計 算					
骨材の種類	産 地 名	① 配 合 比 (%)	② 各骨材の比重	③ 係 数 $\frac{①}{②}$	
係 数 の 和 = ④ =					
乾 燥 骨 材 の 比 重 = $\frac{100}{④}$ =					
⑤ アスファルト 混合率 (%)	⑥ アスファルトの 比 重	⑦ $\frac{⑤}{⑥}$	⑧ $\frac{④(100 - ⑤)}{100}$	⑨ ⑦ + ⑧	⑩ 理論最大密度 $\frac{100}{⑨}$
考 察					

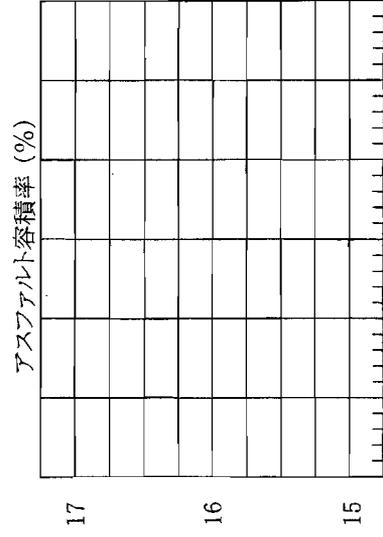
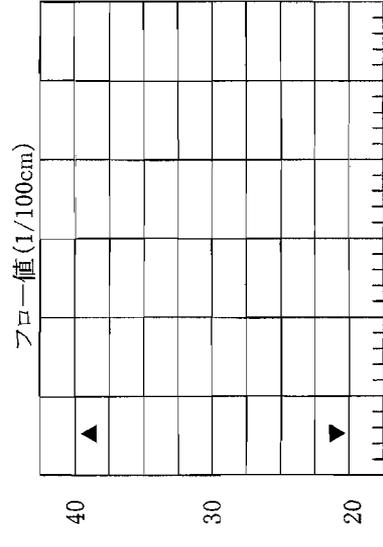
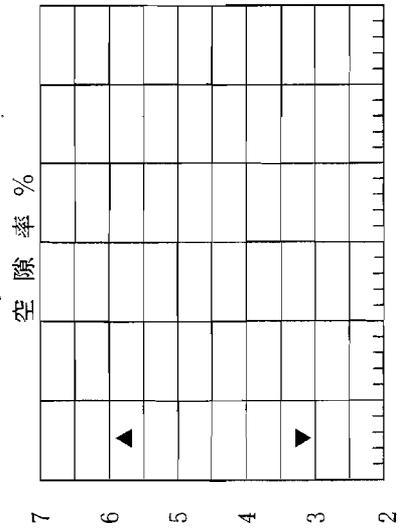
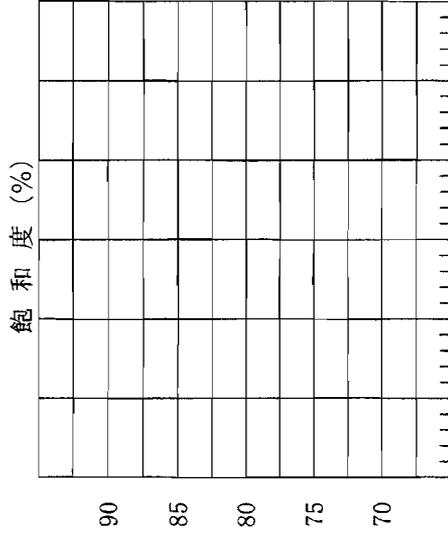
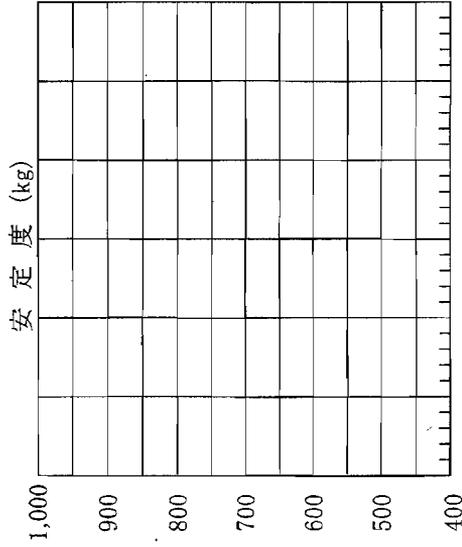
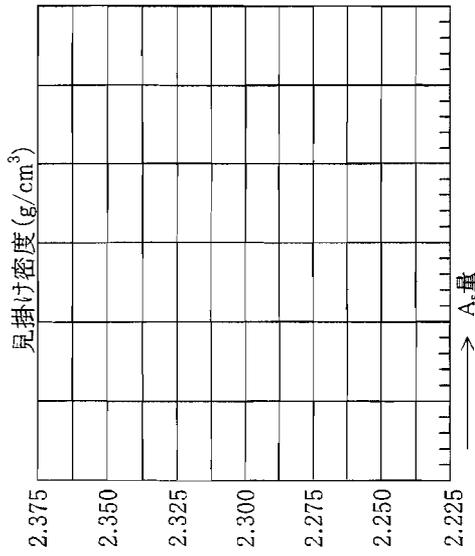
試験結果図表

主任 監督	監 督	員	主 任	技 術 者
----------	--------	---	--------	-------------

(記号)
()
(合材種別)

請負会社名 _____ 印
測定者 _____

工事名 _____
工種名 _____



注)：上記の基準値の線は密粒度の1例を示しているので、合材種類が異なる場合は、「アスファルト舗装要綱」により、適宜置き換えること。

マーシャル試験による基準アスファルト量

主任 監督	監 督 員	主 任 技 術 者

工事名 _____ 請負会社名 _____
 工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

(記号) (合材 種別)
 ()

安 定 度									
フ ロ ー 値									
空 隙 率									
飽 和 度									
アスファルト量	4.0	4.5	5.0	5.5	6.0	6.5	7.0	%	
許 容 範 囲									

- 注： 1. それぞれの範囲を  で示し、端部にアスファルト量の数値を付記する。
 許容範囲は4項をすべて満足する範囲を  で示し、端部にアスファルト量の数値を付す。
2. 上表の基準値は、密粒度の1例、種別が異なる場合は「アスファルト舗装要綱」による。

基準アスファルト量A

許容範囲の最大値 ①		%
〃 最小値 ②		%
$A = \left(\frac{① + ②}{2} \right)$		%

- 注： アスファルト混合物の一般的な配合設計では、所要の性状を満足し切れない特殊条件のある場合は、現地の実情、過去の実績を勘案して①～Aの範囲で適宜決めること。
 なお、「特殊条件」とはアスファルト舗装要綱による「特殊条件」のことである。

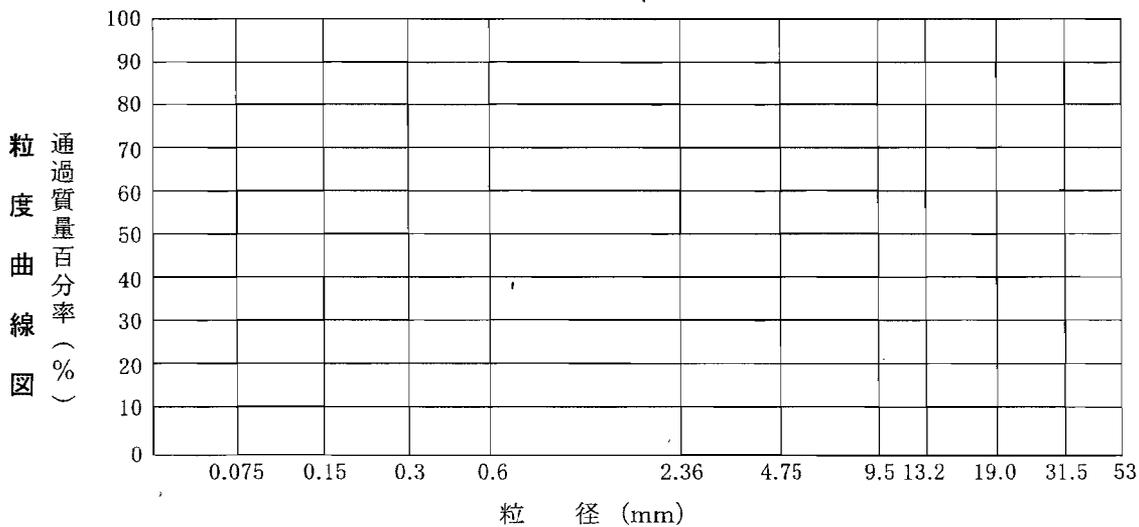
フィーダ、ホットビン、ミキサーの骨材の粒度試験

主任 監督	監 督員	監 督員	主 技 術 者

工事名 _____ 請負会社名 _____
 工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

試験日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日 午前 _____ 時 _____ 分
 試料採取時刻 午後 _____ 時 _____ 分
 骨材の産地又は製造会社名 _____

骨材の種類 (配合率)	合成 粒度									
	通過ふるい									
各フルイ目の通過質量百分率及び配合率 %	53									
	37.5									
	31.5									
	19.0									
	13.2									
	9.5									
	4.75									
	2.36									
	0.6									
	0.3									
	0.15									
	0.075									
	31.5									
	19.0									
	13.2									
	9.5									
	4.75									
	2.36									
	0.6									
	0.3									
0.15										
0.075										



主任監督	監督員	主任技術者

アスファルトの抽出試験

工事名	舗装箇所	
工種名	請負会社名	
試料番号	測定者	印
試験日 平成 年 月 日		

(焼却法)				(加圧濾過法)			
採取時		採取時		採取時		採取時	
試験	①	②	③	試験	⑦	⑧	⑨
抽出前の試料の質量 g	①			抽出液全容積 cc	⑦		
抽出前の口紙の質量 g	②			焼却前の蒸発皿の質量 g	⑧		
抽出骨材質量 g	③			焼却後の蒸発皿の質量 g	⑨		
抽出後の口紙の質量 g	④			石粉の質量 g	⑩		
口紙附着石粉の質量 g	⑤	④-②		抽出液中の石粉の質量 g	⑪		
抽出全骨材質量 g	⑥	③+⑤		⑩=⑨-⑧ ⑪=⑩× $\frac{⑦}{100}$		⑩=⑨-⑦ ⑪=⑧+⑩	
全骨材質量 g				⑫ ⑥+⑪			
アスファルト量 g				⑬ ①-⑫			
アスファルト混合率 %				⑭ $\frac{⑬}{①}$			
備考							

抽出残留物（骨材）の粒度分布

抽出残留物のふるい分け結果

採取時 試験									
	ふるい目 (mm)	各ふるい残留質量 g	各ふるい残留百分率 %	累加残留百分率 %	累加通過百分率 %	各ふるい残留質量 g	各ふるい残留百分率 %	累加残留百分率 %	累加通過百分率 %
53									
31.5									
19.0									
13.2									
4.75									
2.36									
0.6									
0.3									
0.15									
0.075									
0.075以下									

路面の平坦性試験表(標準偏差)

主任監督員	監督員	主任技術者

工 事 名		測 定 車 線	
		測 定 器 の 種 類	
施 工 地 名	市 町 村	測 定 年 月 日	年 月 日
請 負 会 社 名		測 定 者	印

標準偏差の計算	$\bar{R} = \frac{R_1 + R_2 + R_3 + \dots + R_n}{n}$ $\sigma = \frac{\bar{R}}{d_2}$	d ₂ の値	
		グループの大きさ	d ₂
		6	2.53
		7	2.70
		8	2.85
		9	2.97
	10	3.08	

グループ	範囲 (R)								

注) 1. 測定値を作成したのち本表で標準偏差を求める。
 2. 測定方法は「アスファルト舗装要綱」による。

ブルーフローリング試験

主任監督員	監督員	主任技術者

工事名 _____ 請負会社名 _____

工種名 _____ 測定者 _____ 印 _____

項目	事項				備考
天候	測定面の含水状況				
試験区間	No. _____ ~No. _____				
載荷車	型式		接地圧		
載荷状況	予備載荷回数	回	本載荷速度	km/h	

試験結果	
視察展開図	<p>No. No. No. No. No. No. No.</p> <p>○-----○-----○-----○-----○-----○-----○</p>
	<p>No. No. No. No. No. No. No.</p> <p>○-----○-----○-----○-----○-----○-----○</p>
視察記事	
異状箇所の処置	

(品質管理関係)

様式 58-1

̄X-R管理データシート

主任 監督	監 督員	主 任 技 術 者

工事名 _____ 請負会社名 _____
 工種名(名称) _____ 測定者 _____ 印 _____
 項目名(品質特性) _____ 作成者 _____ 印 _____

設計 基準値 A	規格 値 界 限		測定 単 位
	上 限	下 限	
	+	-	

日標準量	
試料 間隔	
作業機械名	

月日	測点	組番 の号	測 定 値			計 ΣX	平均値 ̄X	範 囲 R			
			X ₁	X ₂	X ₃						
		1									
		2									
		3									
		4							平均	̄X	̄R
		5							累計		
小計									小計		
		6									
		7									
		8									
		9							平均	̄X	̄R
		10							累計		
小計									小計		
		11									
		12									
		13									
		14									
		15									
		16									
		17									
		18									
		19							平均	̄X	̄R
		20							累計		
小計									小計		

(注)
 1. 管理限界線の引直しは5-5-10-20-20方式による。
 2. 21組から40組までは別のデータシートに記入する。以下、20組ごとに同様とする。

記
事

記入要領
 1. 「項目名」はコンクリート(セメントの物理試験)、道路工(含水量試験)等の品質特性を記入する。
 2. 「月日」の欄は測定年月日を記入する。
 3. 「番号」の欄はSTA又はロット番号である。
 4. 「測点」の欄は当該測点番号を記入する。

n	d ₂	A ₂	D ₄
2	1.13	1.88	3.27
3	1.69	1.02	2.57
4	2.06	0.73	2.28
5	2.33	0.58	2.11

様式 58 - 3

Ⅹ - R 管理図

主任監督	監員	監督員	主任技術者

設計基準値	工事標準	事業所名	年月日
名称	量	自	日
品質特性	上限値	期	年
測定単位	下限度	問	年
測定方法	規格値限界	請負会社名	日
作業機械名	試料	現場代理人	印
		測定者	印

Ⅹ	
R	

組の番号	
記事	

- 注) 1. 管理図は、別紙Ⅹ-R管理データシートから記入する。
 2. 記事欄には、異常原因、その他必要事項を記入する。

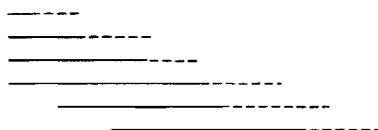
X-Rs-Rm管理データシート

主任監督	監督員	監督員	主任技術者

名称		工事名		測定期間	自	年月日
品質・特性		事業所名		至		年月日
測定単位		日標準量		請負会社名		
規格上限値		試料	大きさ 間隔	現場代理人		印
規格下限値				測定者		印
設計基準値		作業機械名		作成者		印

月日	試験番号	測定値				計 Σ	平均値 X̄	移動範囲 Rs	測定値内の 範囲 Rm	X̄ ± E ₂ · R _s =			
		a	b	c	d					D ₄ · R _s =			
	1									D ₄ · R _m =			
	2									D ₄ · R _m =			
	3										x	R _s	R _m
	4									平均	X̄ =	R̄ _s =	R̄ _m =
	5									累計			
	小計									小計			
	6									X̄ ± E ₂ · R _s =			
	7									D ₄ · R _m =			
	8									平均	X̄ =	R̄ _s =	R̄ _m =
	小計									累計			
	小計									小計			
	9									X̄ ± E ₂ · R _s =			
	10									D ₄ · R _s =			
	11									D ₄ · R _m =			
	12									平均	X̄ =	R̄ _s =	R̄ _m =
	13									累計			
	小計									小計			
	14									X̄ ± E ₂ · R _s =			
	15									D ₄ · R _s =			
	16									D ₄ · R _m =			
	17												
	18												
	19									平均	X̄ =	R̄ _s =	R̄ _m =
	20									累計			
	小計									小計			
記事										n	d ₂	D ₄	E ₂
										2	1.13	3.27	2.66
										3	1.69	2.57	1.77
										4	2.06	2.28	1.46
										5	2.33	2.11	1.29

- 注) 1. 規格限界、設計基準値は設計図書に定められた値を記入する。
 2. 管理限界線の引直しは5-3-5-7-10-10-10方式による。



(備考) ———— 管理限界計算のための予備データの区間を示す。
 - - - - - 上記の管理限界を運用する区間を示す。

2. 以下、最近20個(平均値 X̄ を1個とする)のデータを用い、次の10個に対する管理限界とする。

X-Rs-Rm管理図

主任監督	監員	監督員	主任技術者

設計基準値	工事標準	事業所名	年月日
名	日	期	年 月 日
品質特性	規格値限界	自 至	年 月 日
測定単位	上限値	請負会社名	
測定方法	下限値	現場代理人	
作業機械名	試料	測定者	印

X			
Rs			
Rm			

組の番号	
記事	

注) 1. 管理図は、別紙X-Rs-Rm管理データシートから記入する。
 2. 記事欄には、異常原因、その他必要事項を記入する。

様式 61

平成 年度

総 監 督 員	括 主 監 督 員	任 主 監 督 員	主 任 監 督 員	主 技 術 者

工事アルバム 冊

事業所

支 所

請負会社名 :

(測点No. ~No.)

測 定 者 : 印

月 日	工 種	記 事

- 注) 1. 標題には施工年度、工事名を記入し、1/3冊、2/3冊・・・と番号をつけ、当冊に収められている測点No.を()内に記入する。
 2. 記事欄は撮影補足説明、整理及び保存番号、既済検査記録等主要な説明事項を記入する。
 3. 本様式は、アルバムの表紙あるいは内紙に設けるものとする。

別表第 5 施設機械工事等施工管理基準

施設機械工事等の施工管理については、農林水産省農村振興局整備部設計課の「施設機械工事等施工管理基準」に準じるものとする。

なお、準用する項目は以下の目次のとおりとする。

施設機械工事等施工管理基準（平成19年4月版）

目次

第1項 施設機械工事等施工管理基準

第2項 直接測定による出来形管理

- 1 用排水ポンプ設備
- 2 水門設備
 - ① 河川・水路用水門
 - ② ゴム引布製起伏ゲート
 - ③ ダム用水門設備
- 3 除塵設備
- 4 鋼橋上部工
- 5 水管橋上部工
- 6 電気設備
- 7 水管理制御システム

第3項 撮影記録による出来形管理

第4項 品質管理

- 1 共通
- 2 用排水ポンプ設備
- 3 水門設備
 - ① 河川・水路用水門
 - ② ゴム引布製起伏ゲート
 - ③ ダム用水門設備
- 4 除塵設備
- 5 鋼橋上部工
- 6 水管橋上部工
- 7 電気設備
- 8 水管理制御システム

第5項 施工管理記録様式

引用文献

1. 土木工事施工管理基準

(平成25年3月) 農林水産省農村振興局整備部設計課